

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

2024年度 第2回
インフォメーションミーティング

2024年11月26日(火)

保険料の調整行為に対する行政処分、お客さま情報の漏えいへの対応

保険料の調整行為に対する行政処分およびお客さま情報漏えいについて、お客さまをはじめ、関係者の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。MS&ADグループは、全力を挙げて改善・再発防止に取り組み、信頼回復に努めてまいります

1. 保険料の調整行為に対する行政処分

- 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、企業保険分野における保険料の調整行為に関して、2023年12月に金融庁から保険業法に基づく業務改善命令、2024年10月に公正取引委員会から独禁法3条(不当な取引制限)に基づく排除措置命令および課徴金納付命令(三井住友海上:合計8億8,514万円、あいおいニッセイ同和損保:合計5億640万円)を受けた
- 2024年2月に金融庁へ業務改善計画を提出するとともに、社外専門家を含めた検証・論議を継続し、今日性・適切性等の観点から各施策を見直しながら、改善に取り組んでいる

2. お客さま情報の漏えい

【代理店による情報漏えい】

- 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命が代理店業務を委託している乗合代理店において、各社のお客さま情報が他の保険会社へ漏えいした

【出向者による情報漏えい】

- 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命において、保険代理店へ出向している社員が、出向先の代理店で扱う他の保険会社のお客さま情報を出向元へ漏えいした
- 保険料調整行為と共通する課題(業界慣行、顧客本位の業務運営・法令遵守の徹底不十分等に起因するもの)については、業務改善計画を着実に遂行することで改善を図っていく
- さらに拡充する再発防止策として、代理店と営業担当者の個人情報保護法に関する知識・認識のレベルアップ、損害保険協会のガイドラインを踏まえた出向基準の見直し、リスクを予見・予兆検知できる組織体制の整備等を進める

目次

本日も説明のポイント		P.3
I	中期経営計画 第2ステージの進捗状況	P.4
1.	経営数値目標の達成状況と通期見通し	P.5
2.	株主還元	P.7
3.	ビジネススタイル変革を通じた企業価値の拡大	P.8
II	政策株式売却状況と売却後を見据えた成長戦略	P.9
1.	政策株式の売却状況	P.10
2.	成長投資の方向性と事業投資	P.11
3.	人財・DX・シナジー創出における成長取組み	P.12
4.	既存事業ハイライト	P.13
III	資本コストと株価を意識した取組み	P.18
【参考資料】		P.20
I	グループ全体の状況	P.21
II	各事業の取組み	P.26
III	各事業の基本情報	P.41
IV	価値創造を支える仕組み	P.58
V	株主還元実績と株価関連指標	P.67

MS&ADインシュアランスグループの主要な子会社・関連会社 (略称)

MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)		持株会社、MS&ADホールディングス
国内損保	三井住友海上火災保険(株)	三井住友海上、MS
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	あいおいニッセイ同和損保、AD
	三井ダイレクト損害保険(株)	MD
国内生保	三井住友海上あいおい生命保険(株)	MSA生命
	三井住友海上プライマリー生命保険(株)	MSP生命
海外	MS Amlin Underwriting Limited	AUL
	MS Amlin AG	MS Re
	Mitsui Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc	MSIG USA
	MS Transverse Insurance Group, LLC	MS Transverse
	MS Amlin Insurance SE	AISE
	MSIG Insurance Europe AG	MSIGEU
	MSIG Asia Pte. Ltd.	アジア社
	MS First Capital Insurance Limited	MSFC
ロイズ・再保険	Aioi Nissay Dowa Europe Limited	ANDEL
米 州		
欧 州		
ア ジ ア		
トヨタリテール		
AD本社受再		
海外生保		
金融サービス		
デジタル・リスク関連サービス		
	MS&ADインターリスク総研(株)	インタ総研

本日ご説明のポイント

中期経営計画（2022-2025）第2ステージの進捗状況

中間決算の状況

- ・グループ修正利益は前期比+3,883億円の5,003億円。中間期の好調な進捗を踏まえ、通期予想は6,700億円に上方修正（年初予想比+400億円）
- ・ESRIは政策株式売却と国内株式の時価下落の影響を主因に241%（2023年度末対比+12pt）

株主還元

- ・中間配当は、年初予想通り72.5円（普通配当50円、特別配当22.5円）
- ・上限600億円の自己株式取得を実施する

ビジネススタイルの 変革を通じた 企業価値の拡大

- ・政策株式の売却資金活用による成長投資や事業管理高度化による資本効率改善
- ・ボトムライン重視の保険引受と資産運用益の拡大による国内損保事業の収益性向上
- ・適正な競争環境の構築とリスクソリューション提案力強化による顧客基盤拡大

政策株式売却状況と売却後を見据えた成長戦略

政策株式売却状況

- ・政策株式の売却は順調に進捗しており、2024年9月末で約4,500億円の売却を完了
- ・2024年10月末時点で売却了承取付済みの割合は、当社グループ保有上場株式に対して銘柄数ベースで約70%

成長戦略

- ・既存事業の収益力強化：国内損保収支改善、海外利益拡大、資産運用力強化 等
- ・海外事業投資：考え方とターゲット
- ・人財・DX・シナジー創出

資本コストと株価を意識した取組み

取組状況

- ・引き続きROEの向上と資本コスト引下げ取組み、エクイティスプレッドの拡大に注力

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おきくださいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

I. 中期経営計画(2022-2025) 第2ステージの進捗状況

1. 経営数値目標の達成状況と通期見通し
2. 株主還元
3. ビジネススタイル変革を通じた企業価値の拡大

1. 経営数値目標の達成状況と通期見通し(一覧表)

- ・ 中間期実績は、政策株式売却益の大幅な増加に加え、自然災害ロスの減少などにより前年同期比+3,883億円の増益
- ・ 通期予想は、自然災害が少なかったことを主因に年初予想比+400億円の上方修正
- ・ 9月末のESRは、政策株式削減の影響などにより前期末比+12pt上昇の241%

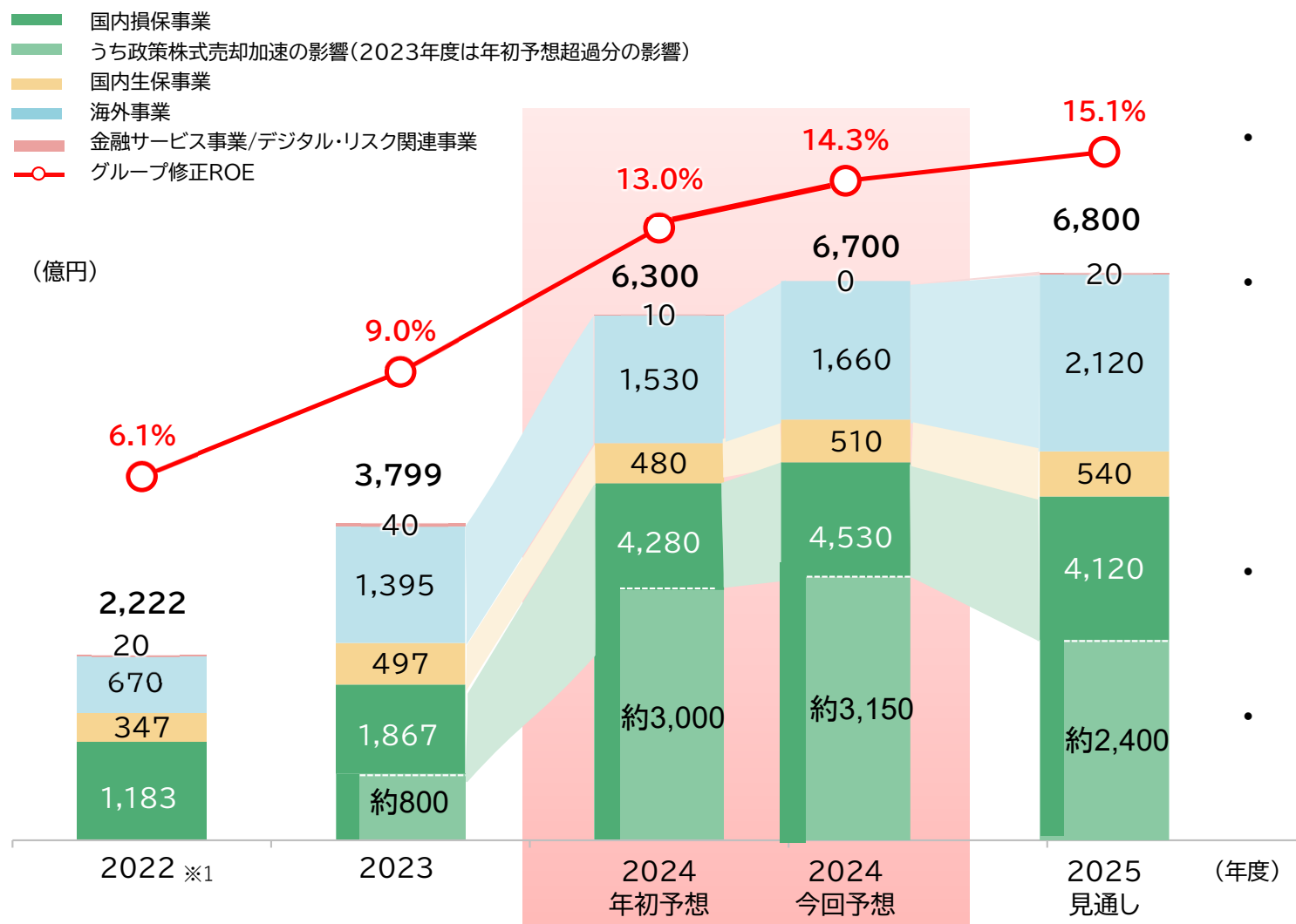
(億円)

	中間期実績			2024年度通期予想		
	2023年度 中間期実績	2024年度 中間期実績	(前年同期比)	今回予想	前期比	(年初予想比)
グループ修正利益	1,120	5,003	3,883	6,700	2,900	400
国内損害保険事業 (除く政策株式売却等損益)	635 (166)	3,376 (472)	2,741 (305)	4,530 (550)	2,662 (△ 39)	250 (140)
国内生命保険事業	87	480	393	510	12	30
海外事業	379	1,151	771	1,660	264	130
金融サービス事業/ デジタル・リスク関連サービス事業	18	△ 5	△ 24	0	△ 39	△ 10
グループ修正ROE	—	—	—	14.3%	5.3pt	1.3pt
当期純利益	875	4,589	3,714	6,300	2,607	200
連結正味収入保険料	22,700	25,395	2,695	46,300	3,682	300
生命保険料(グロス収入保険料) ^{※1}	8,912	8,586	△ 326	15,720	△ 2,553	△ 990

※1 生命保険料(グロス収入保険料)は国内生保子会社のみ

1. 経営数値目標の達成状況と通期見通し(グラフ)

グループ修正利益とグループ修正ROE



※1 IFRS17号遡及適用後

2024年度通期予想

- 通期予想は、自然災害が少なかったことを主因にグループ修正利益を上方修正(年初予想比 +400億円)
- 政策株式売却益については、一部銘柄の株価下落の影響を受けたものの、前倒しの売却を進めたことにより計画超過(年初予想比 +150億円)

(2025年度通期見通し)

- 2024年10月末の環境前提での見通しは6,800億円(年初予想比 △800億円)
- 国内損保事業は、一部銘柄の株価下落や2024年度の政策株式売却前倒しの影響もあり年初予想比△840億円

2. 株主還元

- ・ 中間配当72.5円を決定(前期比32.5円※¹増額)、年間配当145円(前期比55円※²増額、期初予想通り)を予想
- ・ 上限600億円の自己株式取得を決定

基本的還元 (総還元額はグループ修正利益の50%)

配当	普通配当 ・ 政策株式の売却加速影響を除く利益に対して実施 ・ 普通配当については前年実績を下回らない	中間	配当72.5円(普通配当50円、特別配当22.5円)
	特別配当: ・ 政策株式の売却期間(最大6年間)を対象に、政策株式売却加速影響に伴う利益に対して実施	年間予想	配当145円(普通配当100円、特別配当45円)
自己株式取得	総還元額から配当を控除した額について実施		



追加的還元(検討の目安)

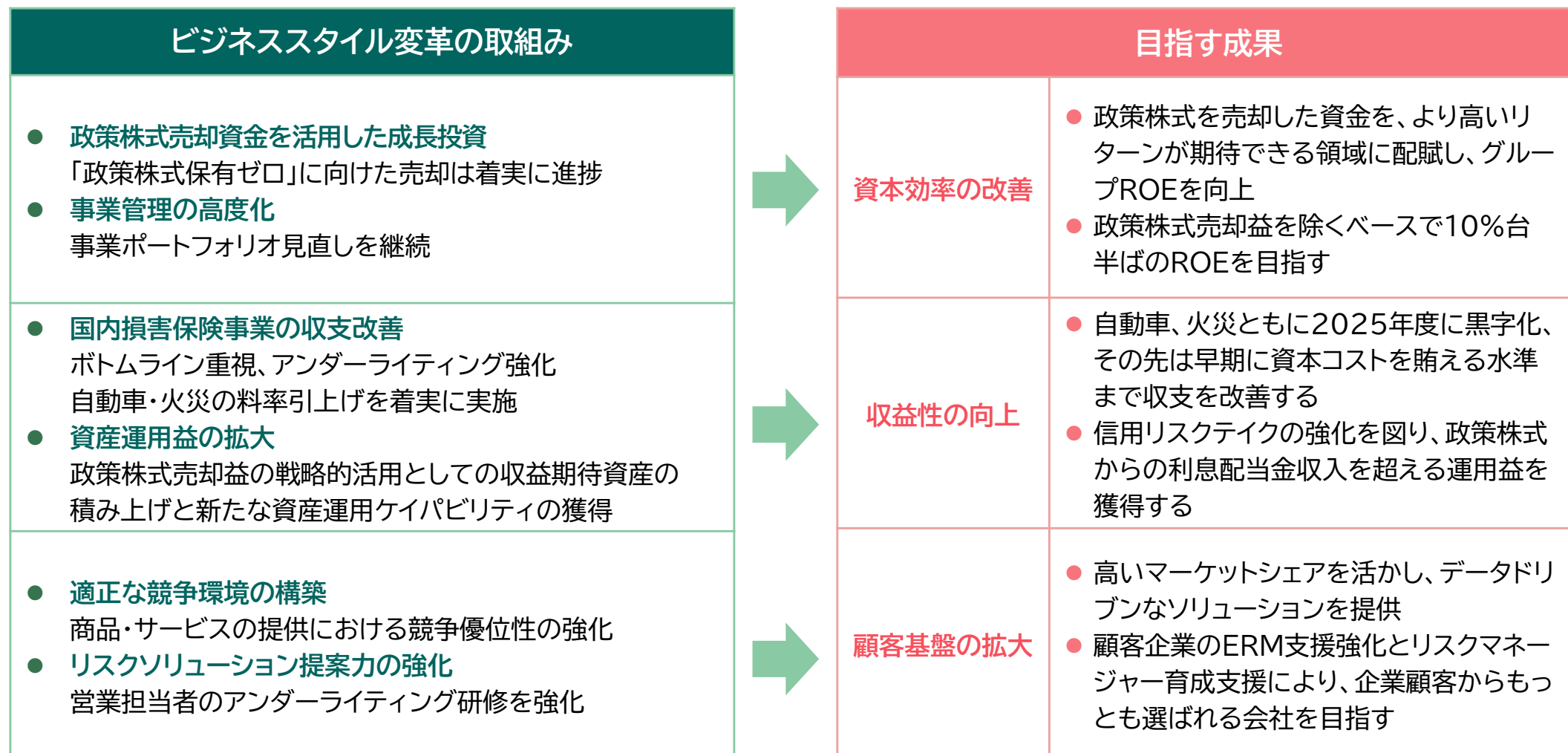
- ・ ESRが目標レンジの上限を恒常的に超過する場合
- ・ 大規模自然災害等による減益時に安定的な還元を維持する場合
- ・ 効率的な成長投資が見通せない場合
- ・ 資本効率改善等が必要と判断した場合

※1 2024年度中間配当72.5円－2023年度中間配当40円(3分割前は120円)＝32.5円

※2 2024年度年間予想配当145円－2023年度年間配当90円(3分割前は270円)＝55円

3. ビジネススタイル変革を通じた企業価値の拡大

- ・ ビジネススタイルの変革を通じて、国内損害保険事業における持続的な成長と収益性向上を実現する
- ・ 政策株式売却で得た資金を成長投資に振り向け、企業価値を拡大する

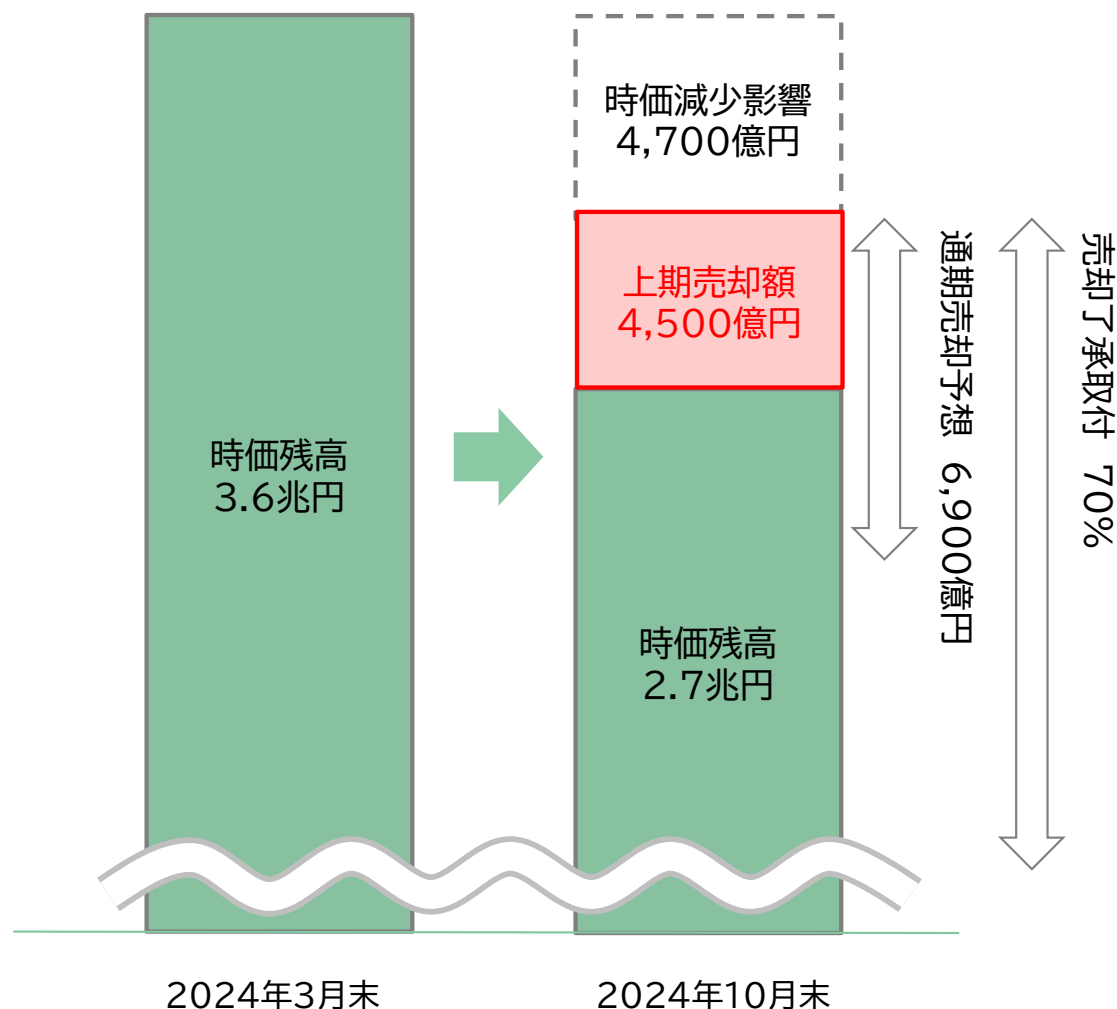


Ⅱ. 政策株式売却状況と売却後を見据えた成長戦略

1. 政策株式の売却状況
2. 成長投資の方向性と事業投資
3. 人財・DX・シナジー創出における成長取組み
4. 既存事業ハイライト

1. 政策株式の売却状況

政策株式の売却状況(2024年10月末)



- 2024年9月末時点の売却実績は、売却額約4,500億円、売却益(税引後)約2,900億円トヨタ自動車が実施した自己株式公開買付に応募し、当社グループが保有する同社株式の約3割を売却した
- 2024年度通期では、年初計画を上回る6,900億円の売却を見込む
- 順調な売却に加え、保有株式の株価下落による時価減少影響があり、2024年10月末時点の政策株式残高は約2.7兆円
- 発行体からの売却了承取付は、当社グループ保有上場株式に対して銘柄数ベースで約70%

2. 成長投資の方向性と事業投資

- 政策株式売却による資金を活用し、2兆円程度を成長投資に振り向けていく
- 事業投資については、これまでの経験を十分に活かし、規律を持った検討を行っていく

成長投資の方向性



- 利益源泉とリスクの分散
 - ・ 海外事業投資
 - ・ 海外保険事業への追加資本配賦
- 収益性の向上
 - ・ 収益期待資産の積み上げ
 - ・ DX・イノベーションへの投資
 - ・ 人財に対する投資
- 新たな事業領域の拡大
 - ・ CVCを活用したスタートアップ投資
- 運用ポートフォリオ最適化としての国内上場株式保有

海外事業投資の考え方とターゲット

- 事業投資の考え方
 - ・ 資本コストをベースに設定するハードルレートを上回る投資効率が期待できること
 - ・ 投資対象国における当社戦略と整合的で、グループシナジーの発揮に繋がること
 - ・ 投資先との経営哲学・方針が一致していること
 - ・ 市場環境、投資先が持つ技術やパートナー関係などに照らし、買収や戦略的出資などの手法を使い分ける
 - ・ 早期かつ着実に利益貢献が見込める案件を優先する
- ターゲットとする領域
 - ・ 米国におけるスペシャルティ分野
 - ・ アジアでは各拠点の強みを活かせる領域
 - ・ 海外におけるアセットマネジメント事業

3. 人財・DX・シナジー創出における成長取組み

- 人財・DX分野へ重点的に取り組むとともに、グループ全体のシナジーの発揮に繋げていく

人財

人財への投資

- 「スキル」獲得を支える社員研修制度の拡充
- 採用を多様化し、専門人財の獲得と育成(経営、デジタル、海外など)を強化
- 専門性向上を促すインセンティブの設定など、社員のスキル向上を処遇に反映

エンゲージメント・生産性の向上

- 「スキル」を重視した評価制度など、新たな人事制度を検討
- 希望する部門・ポストへの異動を自ら決める公募制度(ポストチャレンジ制度)を拡充
- ESOP(従業員自社株保有制度)の導入

DX

- AI活用の推進
 - コールセンター領域
事故受付業務の一部へ導入し、受付集中時でもお客さまをお待たせしない対応を可能に
 - 損害サービス領域
フェイク画像のAI探知システムなど
- DXを活用した新たなビジネスモデルの取組み
 - 補償前後のサービスの拡充
(MS&ADサイバーリスクファインダー等)

シナジー

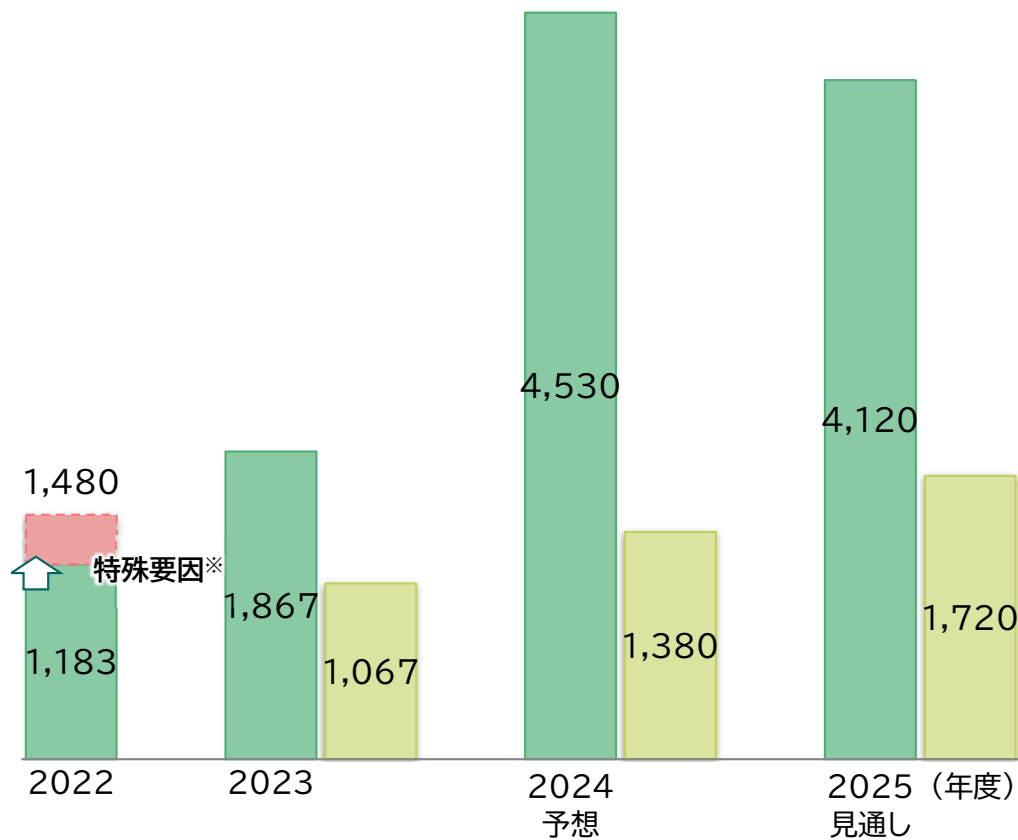
- 1プラットフォーム戦略
MSとADの間における本社機能および2社共通機能の共有化・共同化・一体化、持株会社を中心としたコーポレート領域の一体運営やBPOを活用した集約により、効率化と高度化を進める
- 国内損保・国内生保のシナジー
生損併売率 2022年度末実績 20% → 2025年度末(見通し) 25%
- MSA生命・MSP生命のシナジー
MSA生命におけるMSP生命商品の販売 中計第1ステージ累計 500億円超 → 中計期間見通し 1,300億円超

4. 既存事業ハイライト (1)-1 国内損保事業

- ビジネススタイルの変革を通じて、お客さま・社会にとって価値ある商品・サービスを提供するとともに、中核事業としてさらなる収益力の強化を図る

グループ修正利益

■ グループ修正利益 ■ 政策株式売却加速影響除く (億円)



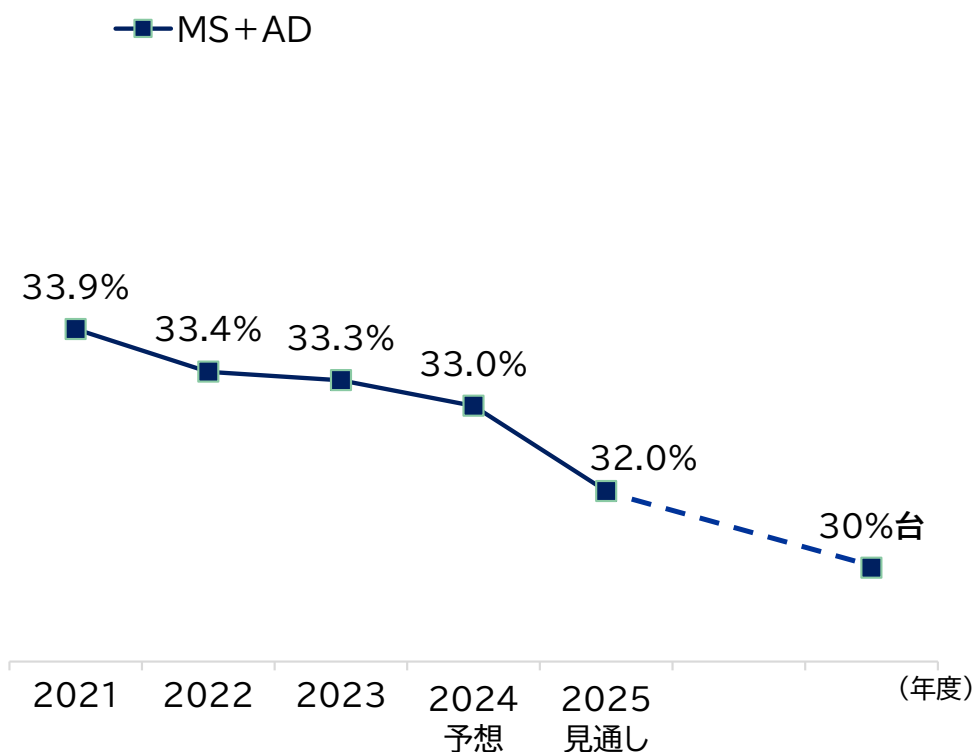
主要戦略

自動車保険の 収 支 改 善	- 収支状況を注視し、適切な料率改定を実施（次回2025年1月実施） - データやAIを活用した事故削減取組み、不正請求排除等により収支改善を下支え
火 災 保 険 の 収 支 改 善	2024年度には収支が確保できる契約の割合が50%を超え、引受ポートフォリオが改善 2025年度に保険引受利益を黒字化し、その先は資本コストを賄える水準まで収支を改善
新 種 保 険 の 利 益 拡 大	- 成長性・収益性に優れた中小企業向けパッケージ商品の販売を強化 - サービス一体型商品の提供によるマーケット拡大、ロス低減効果を通じて収益力をさらに強化

4. 既存事業ハイライト (1)-2 国内損保事業 事業費率改善

- インフレ加速等の環境変化に着実に対応し、早期に30%台を達成することを目指す

事業費率の見通し



主要課題への対応

組織・要員の最適化

- プロセス自動化による要員の最適化と、リスクリング・アップスキリングによる戦略領域への機動的な要員配置
- 採用難を見据え、賃上げを含む処遇向上による優秀人財の獲得と維持

システム

- 自前主義脱却による固定費の変動費化と“Fit to Standard”の観点によるシステム投資の抑制
- 経営環境の変化にあわせ、システムの「捨てる、変える、縮める」を推進

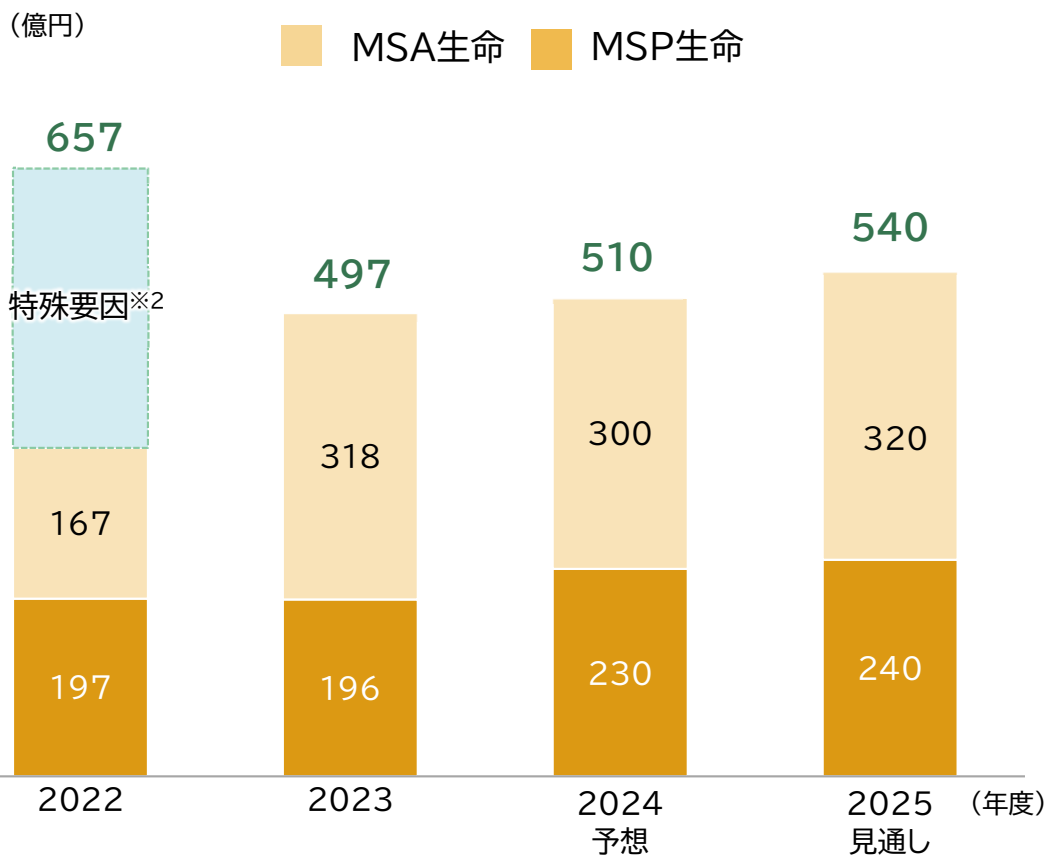
代理店手数料

- 代理店の役割や募集品質を反映した代理店手数料体系への移行
- 募集コストを低減するビジネスモデルへの移行

4. 既存事業ハイライト（2）国内生保事業

- ・ 当社グループの強みである顧客基盤の相互活用による生損および生保2社間クロスセルの推進、および生保2社の強みである営業基盤(チャネル)を活かした顧客アプローチの強化
- ・ 健康寿命や資産寿命の延伸といった人生100年時代の社会課題の解決に貢献できる商品・サービスを提供

グループ修正利益※1



※1 国内生保事業の合計値にはパーチェス差額調整等を含む

※2 詳細はP.48

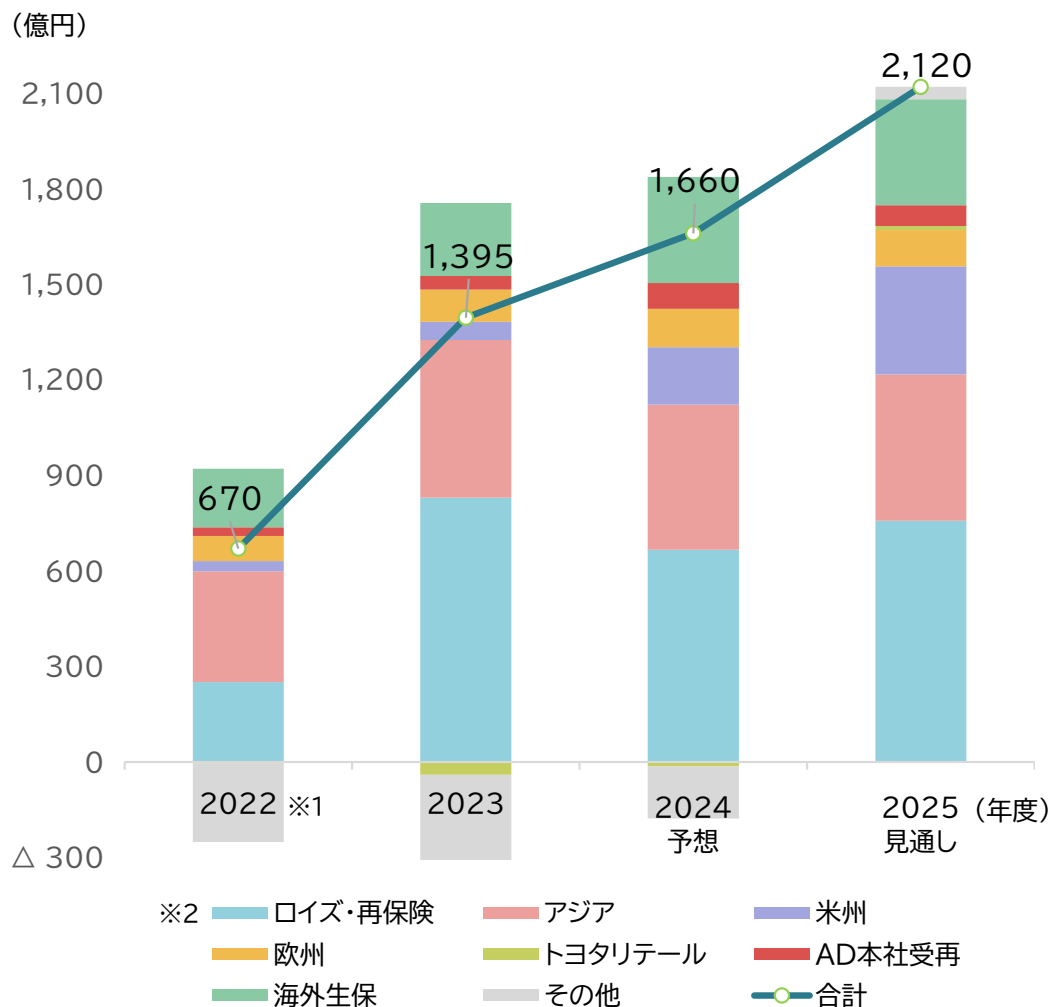
主要戦略

MSA生命	● 損保代理店による生損併売の強化 ● 事業継続力強化計画認定支援等による中小企業開拓 ● 保障と保障前後のヘルスケアサービスを一体で提供する「MSAケア」の積極展開
MSA生命 × MSP生命	● MSA生命の代理店網におけるMSP生命商品の提携販売強化
MSP生命	● 金融機関代理店に寄り添った研修等の支援によりリーディングポジションを盤石化 ● 資産形成・資産活用・資産継承層の幅広いニーズに応える独自性の高い商品開発

4. 既存事業ハイライト（3）海外事業

- ・ 収益力が回復したロイズ・再保険事業、市場拡大が続く米州およびアジアを中心に成長戦略を展開
- ・ 高いROEが見込める拠点には、機動的に追加の資本配賦を行い、さらなる利益の上積みを図る

グループ修正利益



※1 IFRS17号遡及適用後

※2 アジア・米州・欧州の各セグメントにはAD海外事業は含まない

主要戦略

ロイズ・再保険	- ロイズ(AUL)・再保険(MS Re)ともに、引受規律を維持しながらビジネスの拡大に取り組む - ソフト化局面を見据えてサイクルマネジメントを徹底
米 州	- MSIG USAでは、トップティア・ブローカーとの提携を中心に、引受規律を重視しながらローカル事業を慎重に拡大する - MS Transverseでは、MGA※3から収益性の高いプログラムビジネスを選定、取引を拡大しマーケットを上回る成長を実現する
欧 州	- AISE(本社:ベルギー)と、MSIGEU(本社:ドイツ)を2025年夏頃に統合予定 - 欧州大陸における企業保険準大手のポジションを確立するとともに、経営効率を高めて利益拡大を図る
ア ジ ア	地域横断で「販路拡大」「EV保険の販売体制構築」「医療・健康ニーズ拡大の捕捉」等の重点課題への取組みを加速する

※3 Managing General Agentの略称。保険会社から権限を委託され、保険引受・再保険手配・保険金査定等の幅広い業務を行う

4. 既存事業ハイライト（4）資産運用

- ・ 期間損益にも配慮するが、運用の戦略目標はALM・流動性確保を前提にした「長期的な時価純資産の拡大」
- ・ 企業やアセットの本源的価値（＝長期的なCF創出力）に着目した投資に注力し、そのための態勢を強化する

国内:2024年4-9月運用損益※1

(億円)			利回り	
	実績	前年同期比		
国内損保3社計	4,254	+2,842	MS	インカム 3.7%
ネット利息配当	1,170	+185		実現 16.7%
キャピタル損益等	3,157	+2,661	AD	インカム 3.0%
投資経費	△73	△4		実現 3.4%
MSA生命	316	+4	MSA生命	インカム 1.3%
MSP生命 (資産・負債ネット)※2	935	+676		実現 1.2%

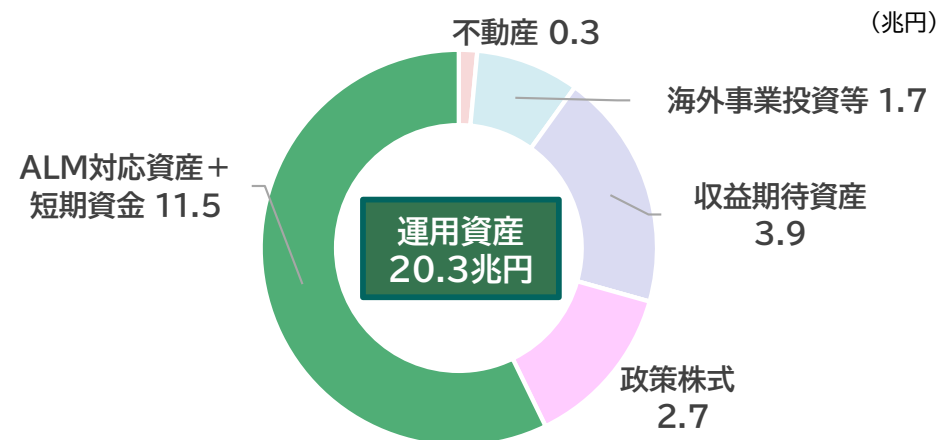
※1 管理会計ベース

※2 管理会計上の資産負債合算ベースの資産運用損益（一般勘定）

海外:2024年1-6月運用資産残高・運用損益

(億円)				
拠点	運用損益	前年同期比	利回り	資産残高 2024年6月末
MSアムリン	147	+31	2.1%	15,720
欧州(除くMSアムリン)	18	+8	2.7%	1,370
米州	51	+13	3.0%	4,470
アジア・オセアニア	258	+97	5.2%	10,607
AD欧州	16	+6	2.3%	1,439
海外合計	501	+157	3.2%	34,474

2024年9月末国内運用資産残高



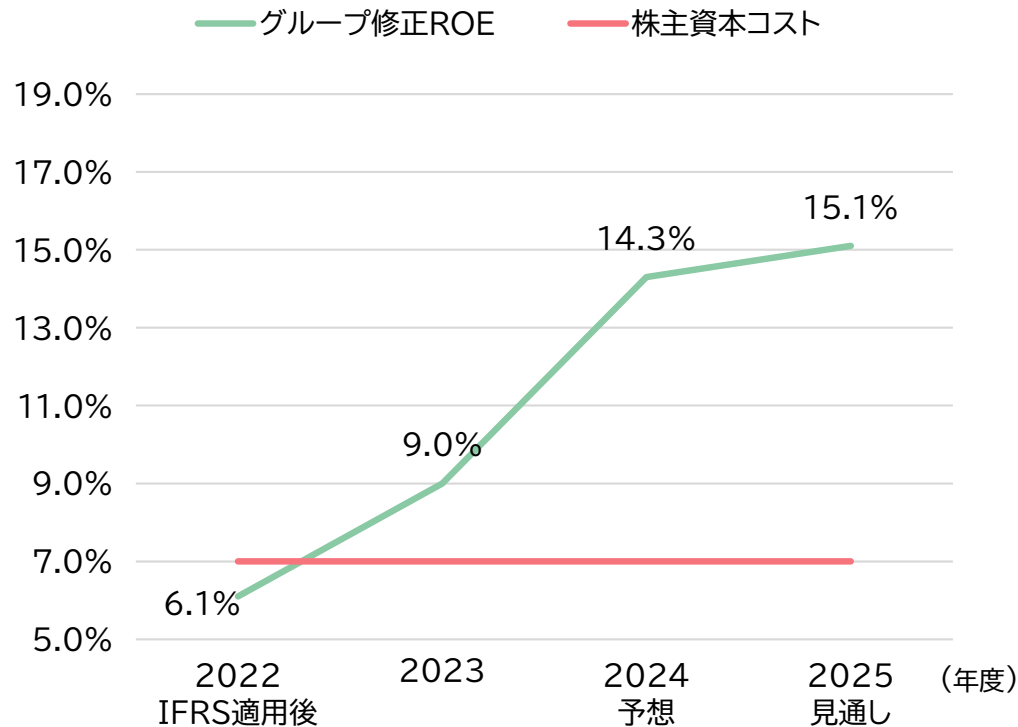
- 長期的な視点から資産運用ポートフォリオの質を向上
 - ① ALM運用におけるクレジット投資拡大
 - ② 収益期待資産運用におけるプライベートアセット投資強化とリスク調整のための利益確定売却
 - ③ 債券の入替
- 国内外グループ共同の分析態勢、株式運用態勢の強化と、外部提携の検討

Ⅲ. 資本コストと株価を意識した取組み

資本コストと株価を意識した取組み

既存ビジネスの収益力向上等により、2024年度以降、グループ修正ROEは安定的に10%を上回る見通し
当社株式は、2024年8月より「JPXプライム150指数※」の対象銘柄に組み入れられた

グループ修正ROEと株主資本コスト



ROE向上

- 事業ポートフォリオの見直し・組換え
- 既存ビジネスの収益力向上
- 適正な資本水準の維持

資本コスト 引下げ

- 利益および純資産のボラティリティ削減
- 積極的な開示と市場との対話

主な取組み

ROE引上げの取組み

海外事業の収益性向上	ロイズ・再保険事業を中心に収支は大幅に改善 収益性の高い領域には資本の追加配賦も検討
火災保険の黒字化前倒し	2025年度に黒字化を見通す

資本コスト引下げの取組み

国内株式	● 政策株式の売却は順調に進捗									
自然災害	● 海外自然災害リスクを適切にコントロール 9、10月には、2つの大型ハリケーン(ヘリーン、ミルトン)が発生したが、現時点で海外自然災害予算の範囲内に収まる見通し (億円) <table><tr><th>保険金支払見込</th><th>ヘリーン</th><th>ミルトン</th></tr><tr><td>ロイズ・再保険</td><td>60</td><td>100 ~150</td></tr><tr><td>AD本社受再</td><td>20</td><td>60</td></tr></table>	保険金支払見込	ヘリーン	ミルトン	ロイズ・再保険	60	100 ~150	AD本社受再	20	60
保険金支払見込	ヘリーン	ミルトン								
ロイズ・再保険	60	100 ~150								
AD本社受再	20	60								
金利	● 資産負債のデュレーションマッチング									

※ 日本取引所グループが、「価値創造が推定される我が国を代表する企業」と位置付ける150銘柄を指定して2023年7月から算出を開始した指数。資本収益性や市場評価の観点で評価され、定期的に入れ替えられる

【参考資料】

I. グループ全体の状況

1. 収入保険料の推移
2. ボトムラインとROEの推移(財務会計ベース)
3. 為替・金利変動の利益(2024年度業績予想)への影響

II. 各事業の取組み

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
4. 資産運用

III. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
4. デジタル・リスク関連サービス事業、金融サービス事業
5. 資産運用

IV. 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ
2. 人財取組み
3. ERM

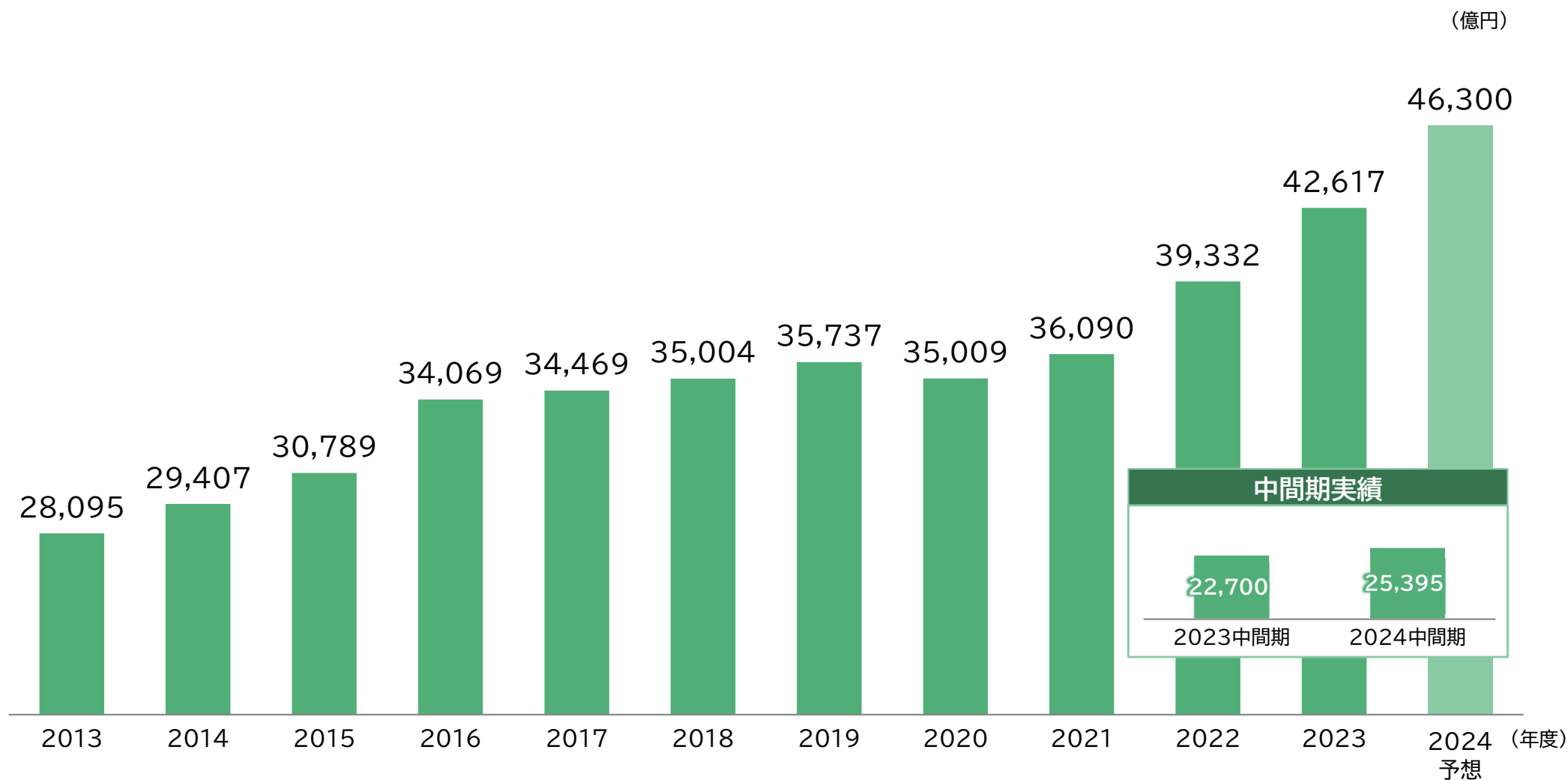
V. 株主還元実績と株価関連指標

I. グループ全体の状況

1. 収入保険料の推移
2. ボトムラインとROEの推移(財務会計ベース)
3. 為替・金利変動の利益(2024年度業績予想)への影響

1. 収入保険料の推移（1）連結正味収入保険料

連結正味収入保険料※



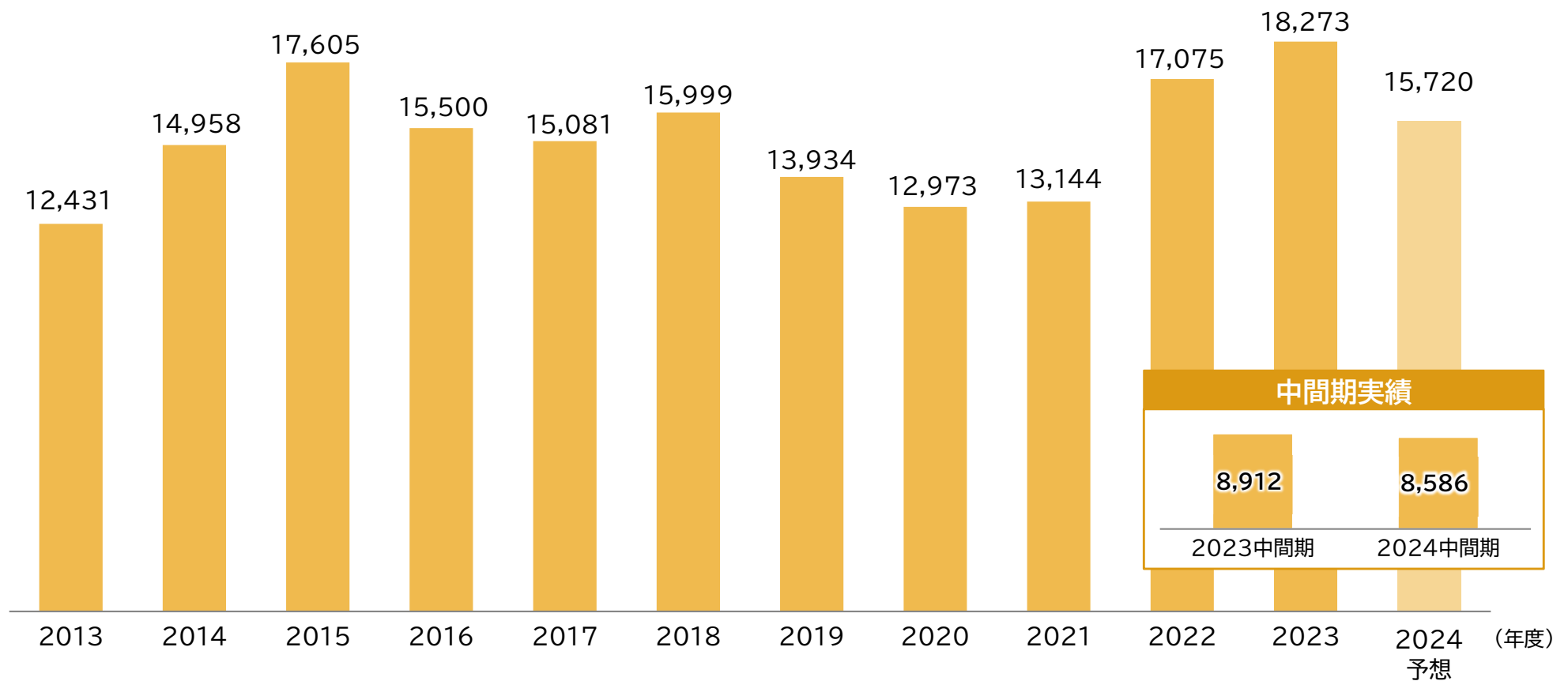
※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※ 2022年度に係る数値はIFRS17号遡及適用後

1. 収入保険料の推移（2）国内生命保険：保険料（グロス収入保険料）

生命保険：保険料（グロス収入保険料）※

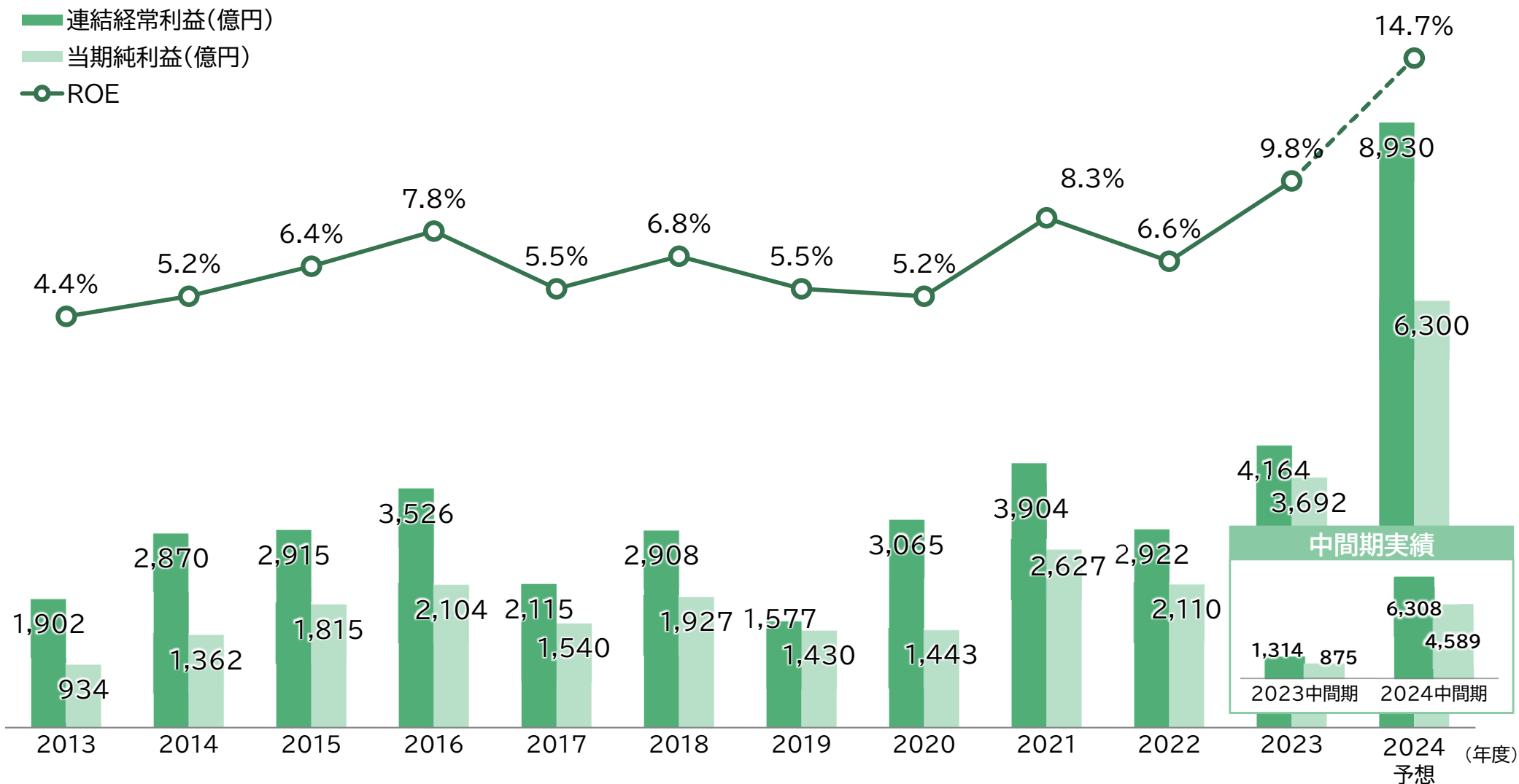
（億円）



※ 保険料（グロス収入保険料）は国内生保子会社のみ

2. ボトムラインとROEの推移(財務会計ベース)

連結経常利益・当期純利益・ROEの推移



3. 為替・金利変動の利益(2024年度業績予想)への影響

■ 5%円安による利益への影響

全通貨5%円安

当期純利益への影響

+約40億円

● 海外子会社利益の増加

+約24億円

● 国内損保子会社

△約9億円

外貨預金の為替洗替や為替ヘッジ損益の変動等
外貨建支払備金の増加



● 外貨建のれん等の償却費の増加

△約5億円

● 国内生保子会社における利ざや増加等

+約30億円

グループ修正利益への影響は、外貨建のれん等の償却費の増加を除いた

+約45億円

■ 0.5%円金利上昇による利益への影響

当期純利益およびグループ修正利益への影響

● 新規投資債券の利息増加※1

+約3億円

■ 0.5%海外金利上昇による利益への影響

当期純利益およびグループ修正利益への影響

● 新規投資債券の利息増加※2

+約3億円

(注)MSP生命の資産負債の時価変動に伴う為替影響、金利影響は上記に含めていない。

※1 24年度下期の国内債券の新規投資予定額約2,800億円(MS、AD、MSA生命、MSP生命の4社計)×0.5%×0.5(半年分の金利)×0.5(下期に平準的に投資する前提)

※2 24年度下期の外国債券の新規投資予定額約2,200億円(MS、AD、MSA生命、MSP生命の4社計)×0.5%×0.5(半年分の金利)×0.5(下期に平準的に投資する前提)

Ⅱ. 各事業の取組み

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
4. 資産運用

1. 国内損害保険事業 (1)自動車保険

国内損保事業

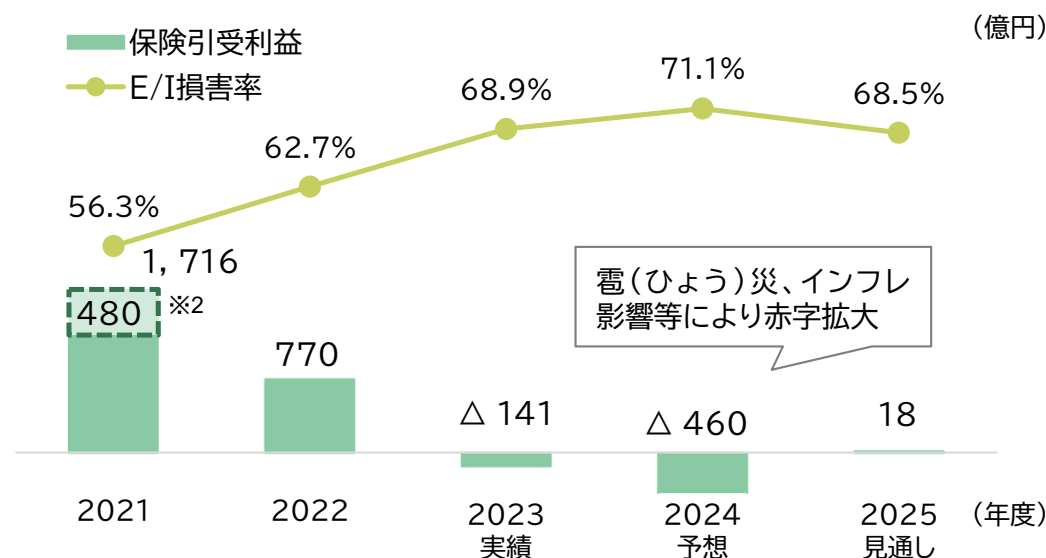
国内生保事業

海外事業

その他

- 引き続き損害率の状況を注視し、収支状況に応じて適切な料率改定を実施する
- データやAIを活用した事故削減取組み、不正請求排除等により収支改善を下支えしていく

E/I損害率と保険引受利益の見通し※1



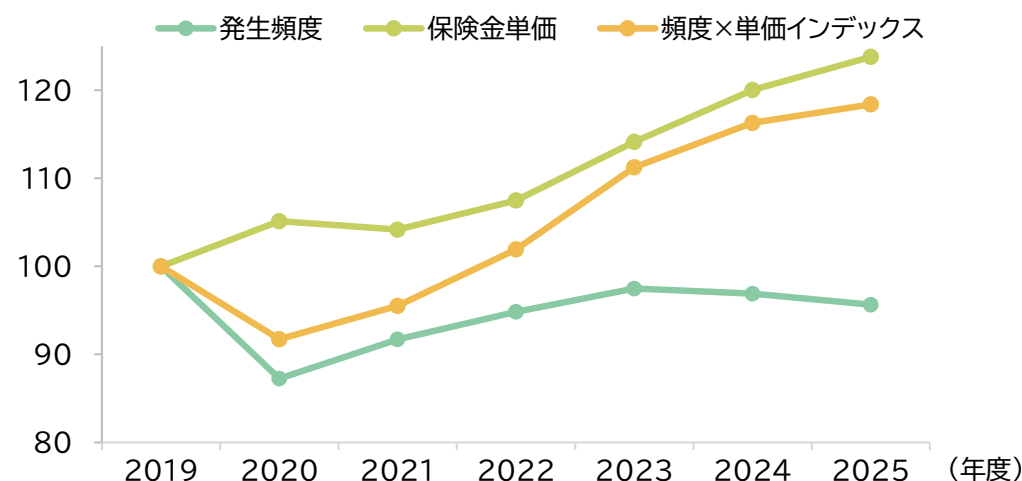
※1 MSとADの2社合算値
(含む自然災害、除くAD海外)

※2 特殊要因(コロナによる自動車ロス減少+350億円、初年度収支残取崩+130億円)

料率改定の状況

- 2024年1月に3%程度の料率引上げを実施
- 2025年1月の料率引き上げ(5%程度)等により、2025年度以降はE/I損害率が(2024年度対比で)低下する見込み

事故の発生頻度と保険金単価の見通し※3



※3 コロナ影響発生前の2019年度を100とし指数化

発生頻度

- 2023年度までの上昇基調から転じ、2024年度上期は横ばいで推移
- 2024年度下期以降はASV普及等により、ゆるやかな低下を見込む

保険金単価

- 2024年度上期はインフレ等による工賃・部品単価の上昇トレンドが継続
- 2024年度下期以降もインフレ等による工賃・部品単価の上昇トレンドは継続

1. 国内損害保険事業（2）火災保険

国内損保事業

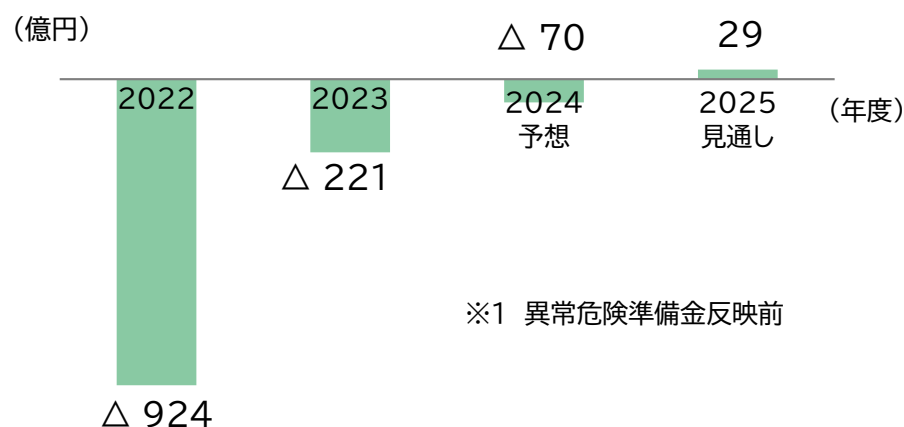
国内生保事業

海外事業

その他

- 過去の商品・料率改定による契約ポートフォリオの改善が着実に進んでいる
- 各種対策により、2025年度の黒字化を見通す

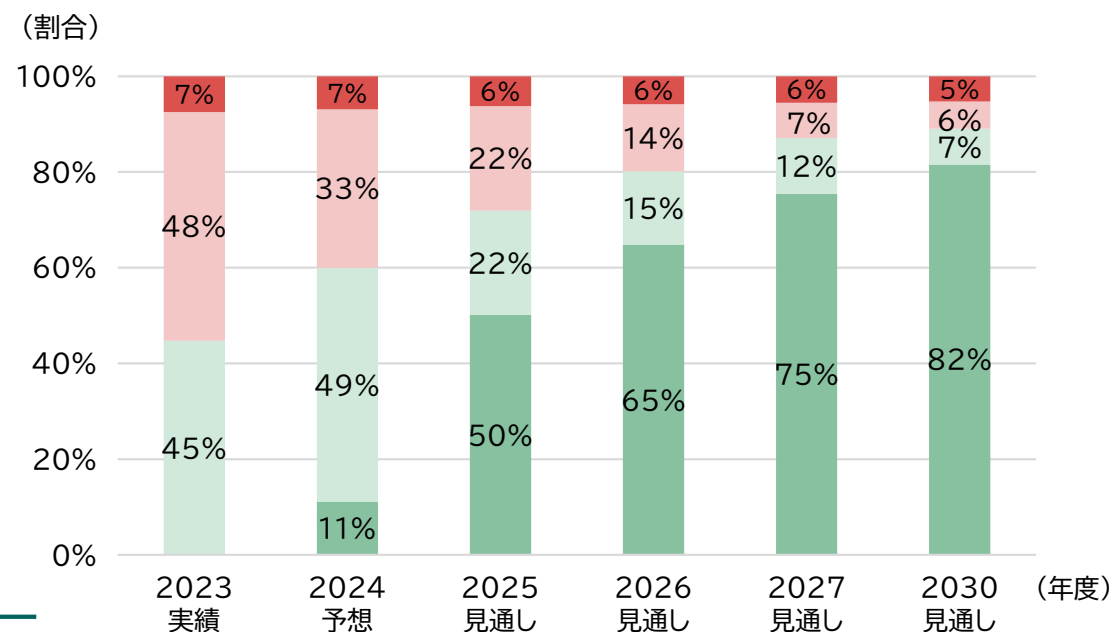
国内火災の保険引受利益※1の見通し



収支改善取組み

共通	● インフレ傾向を受け、建物評価単価を引上げ
企業	● 保険期間の短縮、ロス悪化時の機動的な料率見直し ● センサ・データ解析によるロス対策の提案、インタ総研のリスクサーベイ活用 など
個人	● AI画像分析による建物損傷個所の診断サービスを提供 ● セカンダリーペリル対策として、お客さまへ防災アラートを発信 など

料率改定別の契約ポートフォリオ推移



- 2022年10月改定以降始期の黒字契約の割合が着実に増え、ポートフォリオが改善

1. 国内損害保険事業（3）新種保険

国内損保事業

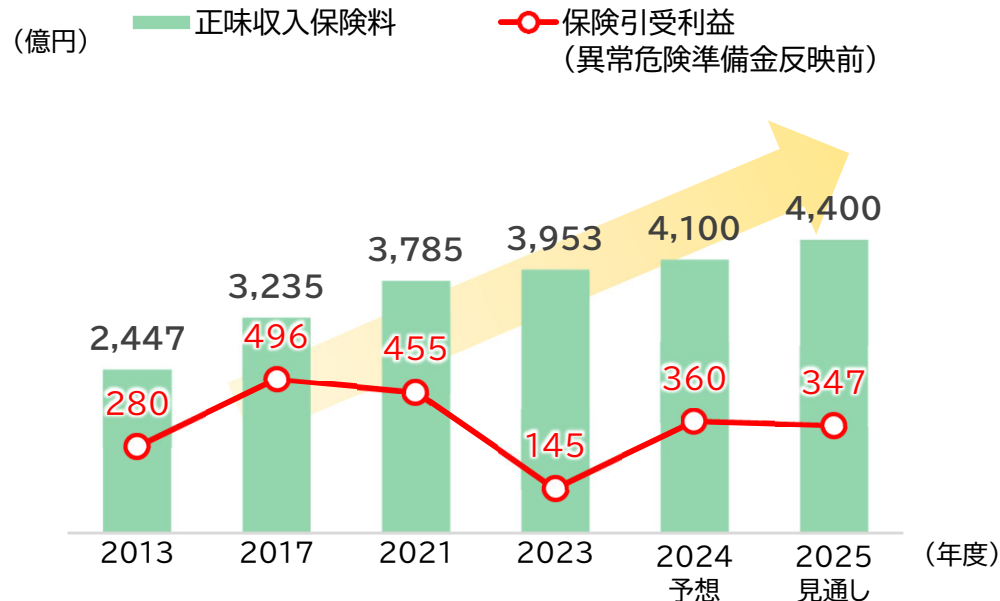
国内生保事業

海外事業

その他

- ・ トップラインは着実に拡大。成長性・収益性に優れた中小企業向けパッケージ商品の販売を強化していく
- ・ サービス一体型商品の提供によるマーケット拡大、ロス低減効果を通じて収益力をさらに強化

国内新種のトップライン・ボトムライン



マーケット拡大の取組み

- 国内外の外部事業者と連携し、先進技術を活用した商品・サービスを開発
- サイバー保険や労災保険など、損害の防止・極小化を目的としたサービス一体型商品を販売

大口ロス対策

- 引受限度額の引き下げや特定リスクの免責化、料率の引き上げを実施
- 再保険の積極活用 など

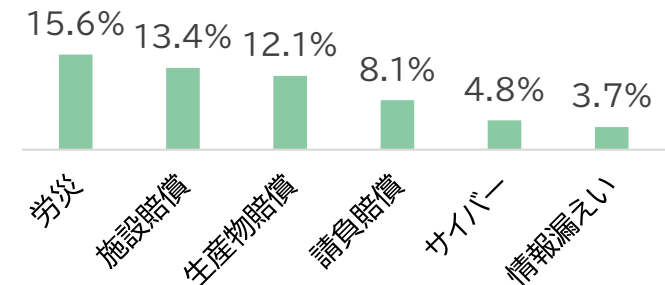
新種保険マーケットの拡大策

国内新種保険マーケット規模(2023年度)

約1.8兆円

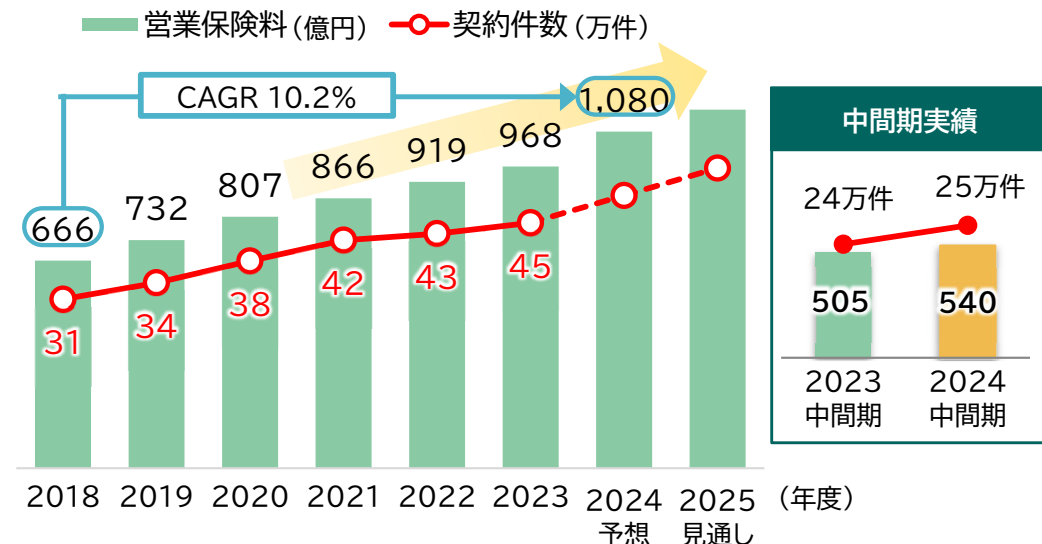
火災保険(約1.9兆円)と匹敵する規模に成長

中小企業の損保加入状況



- 新種保険マーケットが拡大する一方、中小企業の保険加入率は十分でなく、今後の伸びが期待される

中小企業向けパッケージ商品の販売状況



2. 国内生命保険事業 (1)MSA生命

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

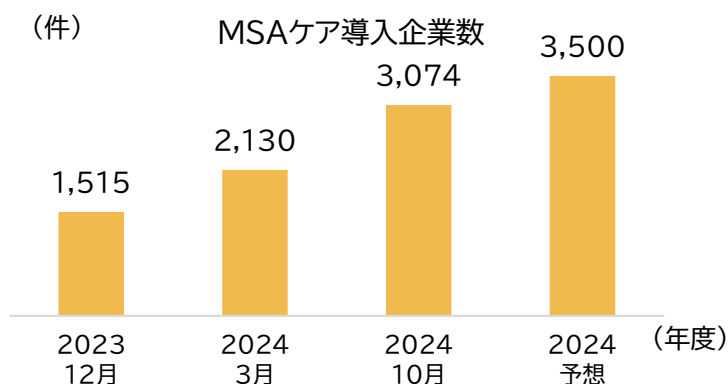
- 国内最大規模の損保の代理店網・顧客基盤を活用し、保障性・資産形成商品をヘルスケアサービスと一体提案できる強みを発揮することで、グループのリスク分散と安定的な収益拡大に貢献する

主な取組み

- 緩和型医療保険、介護・認知症保険の販売が拡大する一方、通常型医療保険、ガン保険の販売減少等により、新契約年換算保険料は減少
- 以下の取組みにより、通期予想通りの着地を見込む
 - 保障分析システムの活用によるコンサル提案の定着
 - 事業継続力強化計画認定支援等による中小企業開拓
 - 保障前後のサービス強化(MSAケア)

MSAケアによる法人開拓・深耕

- MSAケア導入による福利厚生制度拡充を切り口とした法人マーケットの開拓・深耕を推進

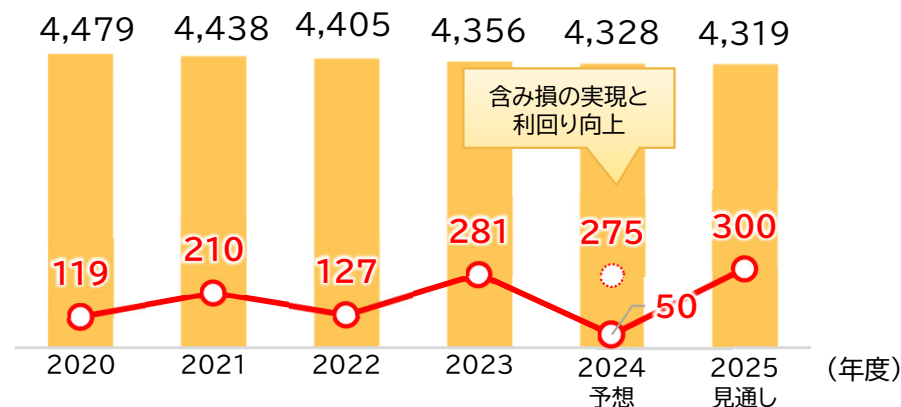


保有契約・ボトムラインの成長

(億円)

保有契約年換算保険料

純利益

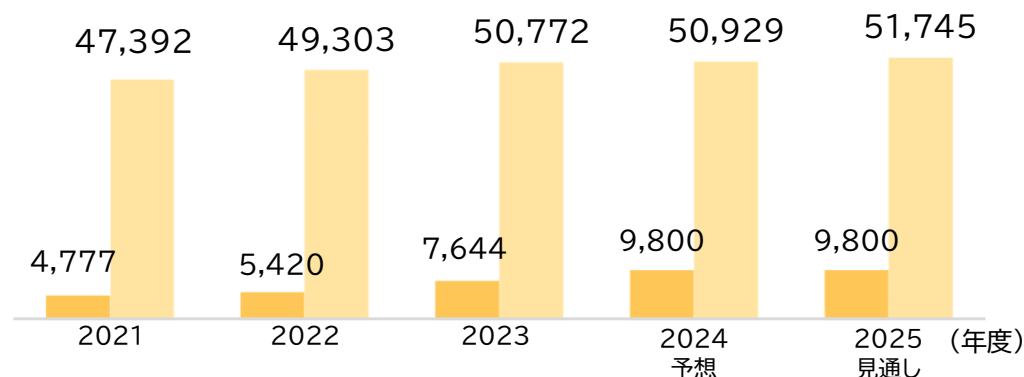


運用資産の拡大

(億円)

収益期待資産

運用資産



2. 国内生命保険事業 (2)MSP生命

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

- ・ 強みである商品開発力を活かし、資産形成層・資産活用層・資産継承層といった幅広いお客さまに、必要な商品を最適なチャネルで提供していくことでさらに成長していく
- ・ 商品・運用の多様化およびALM高度化などのERMに取組み、安定的にグループの利益創出に貢献する

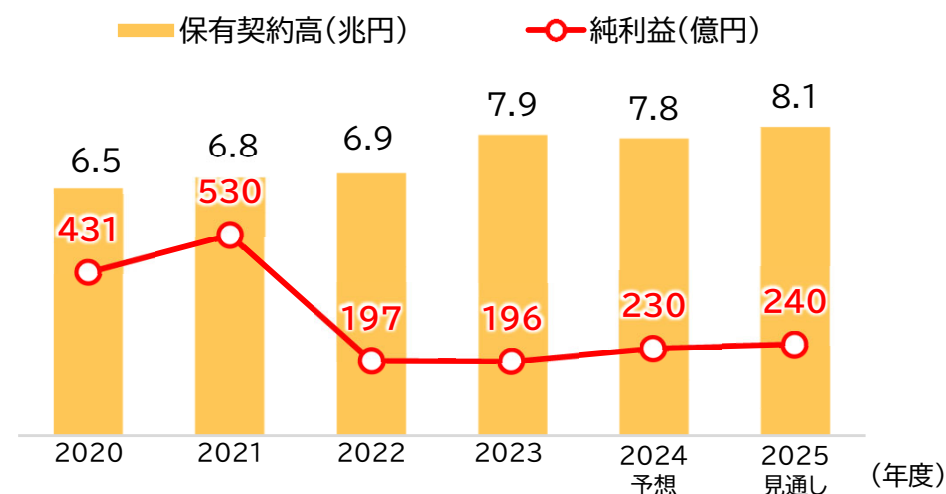
主な取組み

- 金融機関・MSA生命提携の販売チャネル強化・拡大等により一時払商品は順調に推移。平準払商品も大幅増加。
- 以下に取り組み、純利益230億円での着地を見込む
 - ① 一時払主力商品の改定や円建て商品の販売強化
 - ② 平準払商品の販売強化による更なる資産形成マーケットの開拓

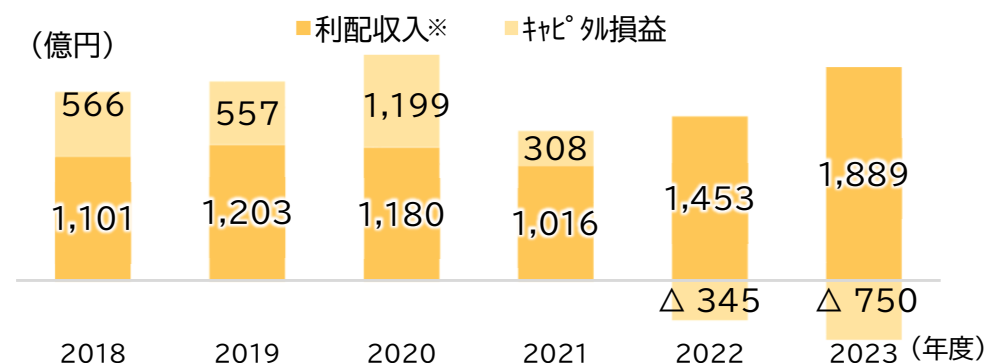
外貨建一時払保険に関する対応状況

- お客さまの最善の利益追求に向けた以下の取組みを推進していく
 - ① プロダクトガバナンス態勢強化(想定顧客層明確化、リスク・リターンの検証)
 - ② ターゲット型保険における目標値設定の見直しを含む販売・管理態勢の強化
 - ③ アフターフォロー促進につながる手数料体系への見直し

保有契約・ボトムラインの成長



資産運用益の拡大



※ 金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分を含む

3. 海外事業 (1)ロイズ(AUL)

国内損保事業

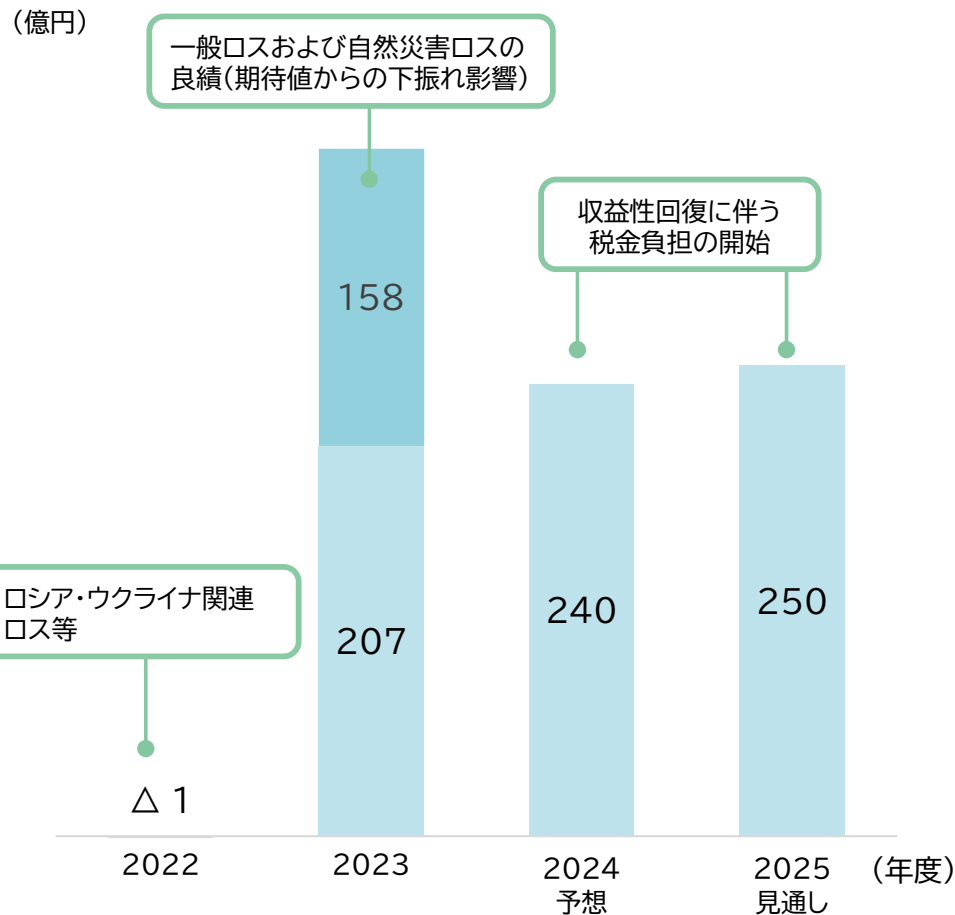
国内生保事業

海外事業

その他

- ・ ボルチモア橋桁崩落事故や米国ハリケーンの影響があったものの、年初予想水準の利益を達成する見通し
- ・ 規律ある引受けの徹底や、サイクルマネジメントの態勢を強化しながら、ロイズ市場において収益力トップ水準を目指す

グループ修正利益



※ 2022年度はIFRS17号遡及適用後

2024年度予想

年初予想
GBP122m(230億円)

今回予想
GBP124m(240億円)

- 一般リスクは、ポートフォリオの分散効果や引受規律徹底により、1Qのボルチモア橋桁崩落事故等の影響を吸収
- 自然災害ロスも年間計画のファンド内に収まる見通しであり、グループ修正利益は年初水準を維持

安定成長への継続取組み

一般リスク	現行の引受ポートフォリオにおける割合の低いカジュアルティ等を拡大し、さらなる最適化と収益性向上を図る
自然災害リスク	引受リスク量をコントロールしながら、リスク対比リターンを最大化する
サイクルマネジメント	市場サイクルに合わせて機動的に引受けを見直していく(ソフトマーケット局面では成長を抑制する)

3. 海外事業（2）再保険（MS Re）

国内損保事業

国内生保事業

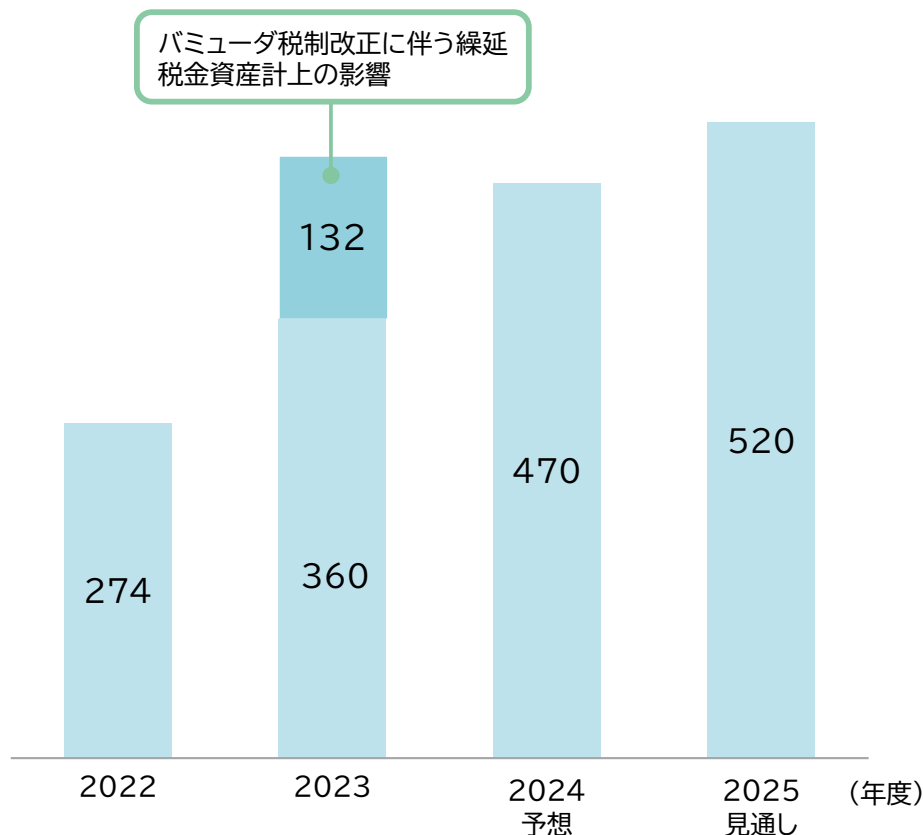
海外事業

その他

- ・ ボルチモア橋桁崩落事故等の大口ロスの影響等があったものの、年初予想水準の利益を達成し、前年のバミューダでの法人税制改正による一過性のプラス影響を除くと大きく増益する見込み
- ・ サイクルマネジメントの態勢を強化しながら、グローバル大手再保険会社に次ぐポジションへの成長を目指す

グループ修正利益

（億円）



※ 2022年度はIFRS17号遡及適用後

2024年度予想

年初予想
USD301m(450億円)

今回予想
USD301m(470億円)

- 金融損益の好調と、自然災害ロスが年間計画のファンド内に収まる見通しであることを主因に、年初水準どおりのグループ修正利益を見込む
- 一般リスクの損害率は、ボルチモア橋桁崩落事故等の影響で年初予想より高くなる見込みであるものの、上記のとおり、全体としては高い収益性を維持

収益性を維持した成長加速取組み

一般リスク	ハード市場環境の継続とポートフォリオ分散の維持を前提に、ブランド力と信用力を活かした引受拡大を図る
自然災害リスク	総合的な取引拡大により十分な収益確保が期待できる元受保険会社にキャパシティを提供していく
サイクルマネジメント	市場サイクルに合わせて機動的に引受けを見直していく(ソフトマーケット局面では成長を抑制する)

3. 海外事業 (3)アジア

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

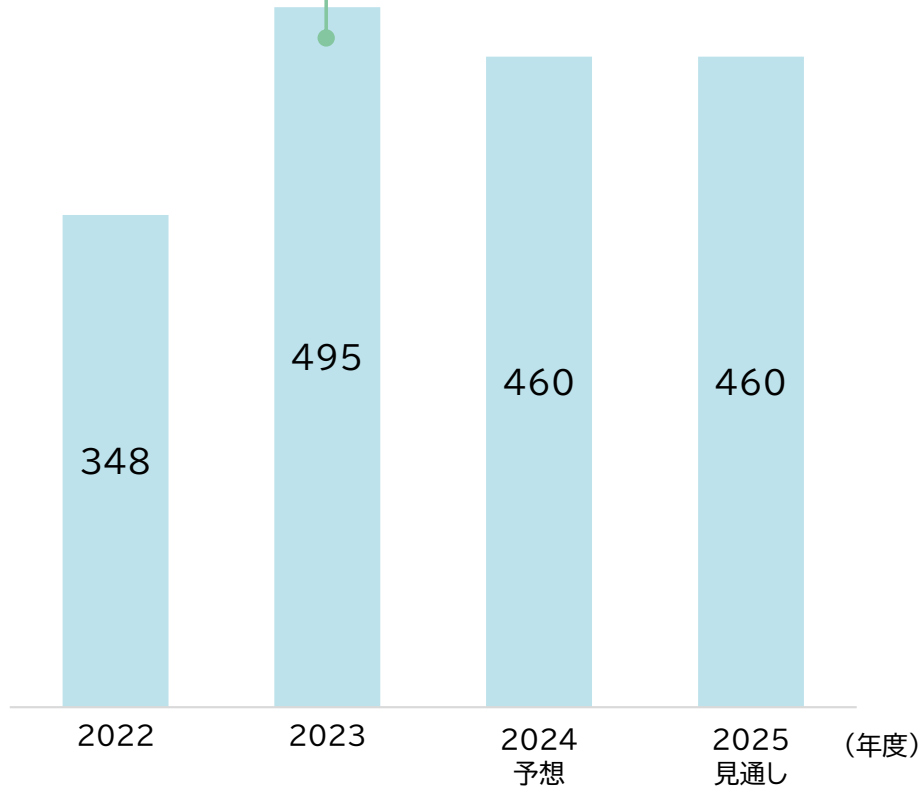
その他

- アジア市場の成長と社会・消費者の変化を捕捉し、2030年前後をターゲットに、アジア域内で収入保険料・利益の業績面および商品・サービス等の品質面でもマーケットリーダーとなることを目指し、取組みを推進
- アジア域内拠点の連携を強化し、点ではなく面での取組みで、より効果的に戦略を展開

グループ修正利益

(億円)

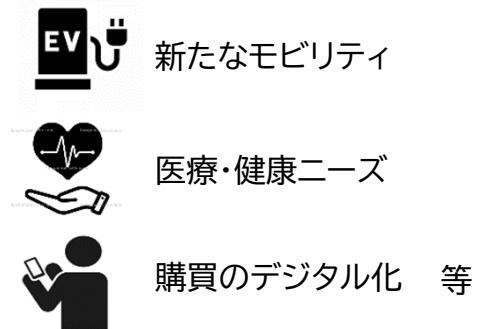
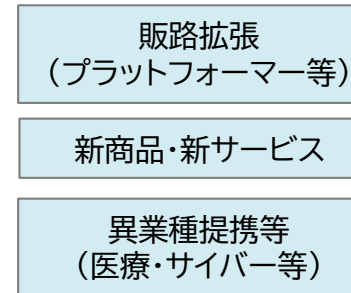
MSFCや明台(台湾)での保険引受利益の好調による一時的な持ち上がり



※ 2022年度はIFRS17号遡及適用後

主な取組み

購買のデジタル化への対応、医療・健康ニーズへの対応、EV等の新たなモビリティへの対応等、拡大する収益機会の捕捉に向けた取組みを推進



<今年度の取組み例>

- 医療保険MGA(シンガポール・Serenity社)への出資
アジア医療保険市場の拡大を捕捉するため、リスクを抑制しながら迅速に事業基盤を立ち上げ(2024年10月)
- サイバー保険MGA(米・Coalition社)との提携
アジア域内でのサイバー保険・リスクサービス提供拡大への足掛かりとして、同社が豪州で展開する中小企業向けのサイバー保険プログラムに非幹事として参画(2025年1月)

3. 海外事業（4）米州

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

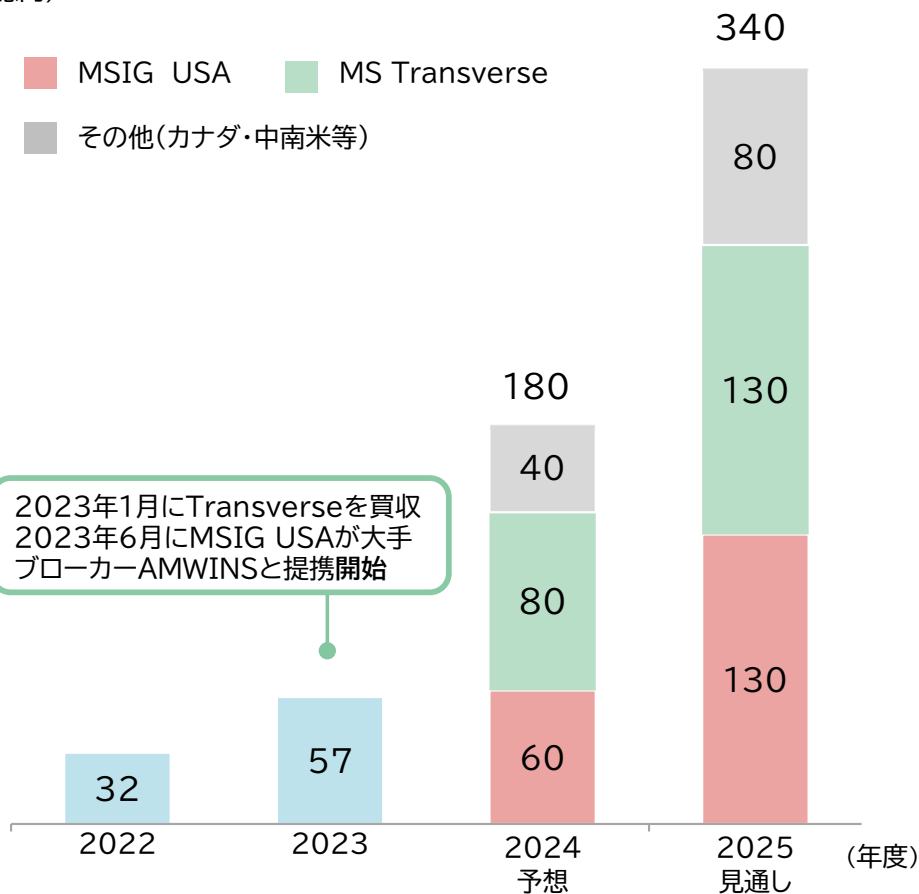
その他

- MSIG USAのブローカービジネス拡大、MS TransverseのMGAビジネス拡大でローカル市場への参入を推進
- いずれも厳格な引受基準の徹底により、ボトムラインを最優先して取り組む

グループ修正利益

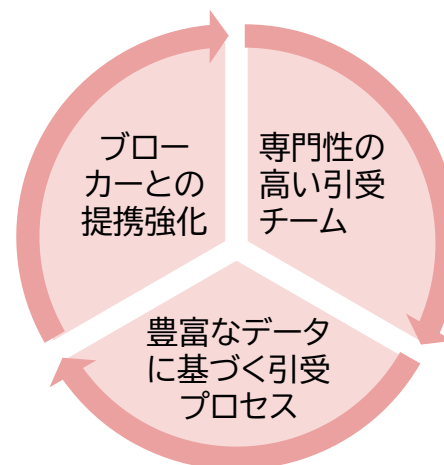
(億円)

MSIG USA MS Transverse
その他(カナダ・中南米等)



※ 2022年度はIFRS17号遡及適用後

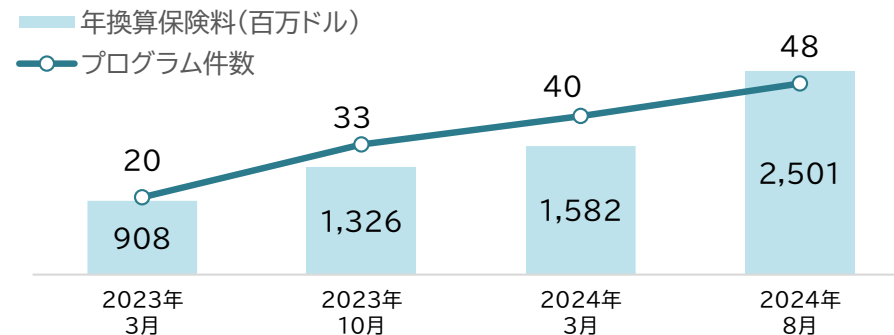
MSIG USAの主な取組み



- 新CUOと種目ごとに採用した専門性の高い引受責任者で引受態勢を強化
- 豊富なデータを活用した、データ・ドリブンで精緻なプライシング・引受判断と生産性向上
- トップティア・ブローカーとの提携を強化し、収益性が高いスペシャルティ分野のプログラムへの参画をさらに推進

MS Transverseの主な取組み

- 買収以降、着実にプログラムが増加。今後も市場成長を取り込みながら、プログラムの選定と保有率のコントロールで収益を拡大



3. 海外事業（5）欧州

国内損保事業

国内生保事業

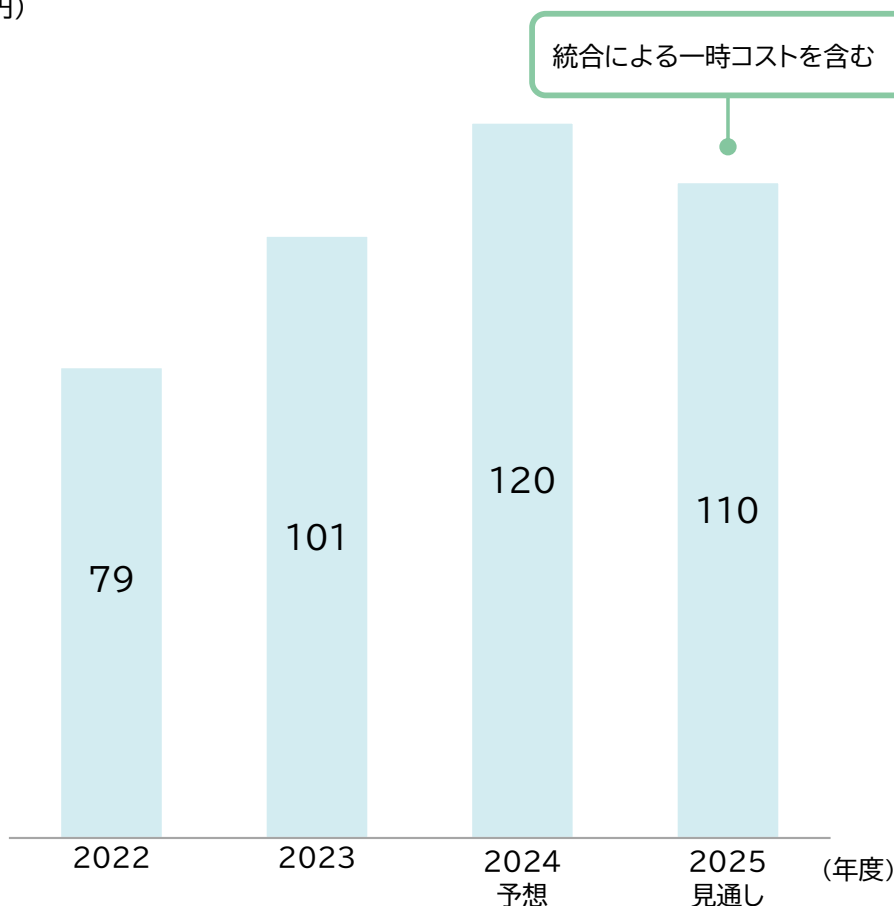
海外事業

その他

- ・ 欧州大陸の保険現法2社を統合し、欧州大陸の企業保険市場で準大手のポジションを確立（2025年夏頃を予定）
- ・ 統合のシナジー効果により、利益水準は統合後3年程度で2社単純合算の想定値を上回る見込み

グループ修正利益

（億円）



※ 2022年度はIFRS17号遡及適用後

欧州大陸事業の統合

- 特徴ある2社が強みを磨きながら、合算ではグループ修正利益で100億円超の規模に成長
- 統合によるシナジー実現の素地やガバナンス態勢が整ったことから、2025年夏頃を目途にAISEを存続会社として統合予定

AISE	● オランダ、フランス、ベルギーの中小企業マーケット ● ベルギーに本社
MSIGEU	● ドイツ・フランスの大企業マーケット ● ドイツに本社

統合後の中長期見通し

- 統合により欧州企業保険市場で準大手となり、市場規模の大きいドイツやフランスでのクロスセル強化、両社ノウハウ共有等を通じた事業規模の拡大を目指す
- 再保険方針の見直しや経営効率向上等を通じた収益力強化により、利益水準は統合後3年程度で2社単純合算の想定値を上回る見込み
- 市場サイクルを見極めながら収益性を安定的に高め、2030年を目途にグループ修正利益250億円水準、ROE10%以上を目指す

3. 海外事業 (6)AD海外事業

国内損保事業

国内生保事業

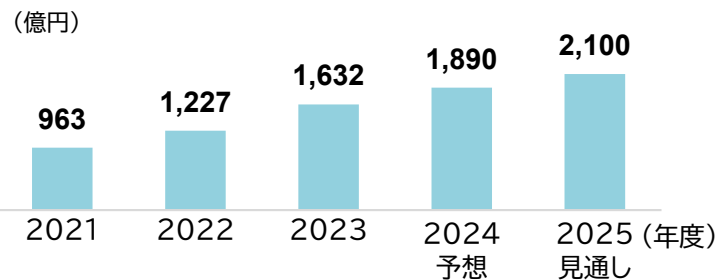
海外事業

その他

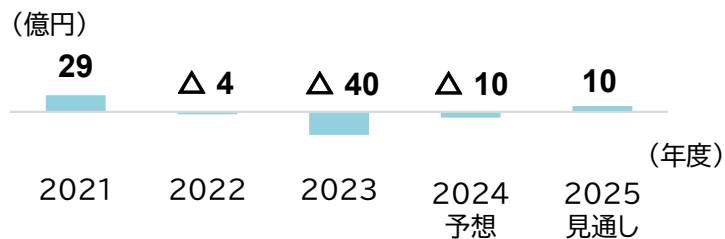
トヨタリテール事業

欧州・豪州・中国・タイを中心に、トヨタグループと連携、自動車販売店にて自動車保険や関連商品を提供

正味収入保険料



グループ修正利益

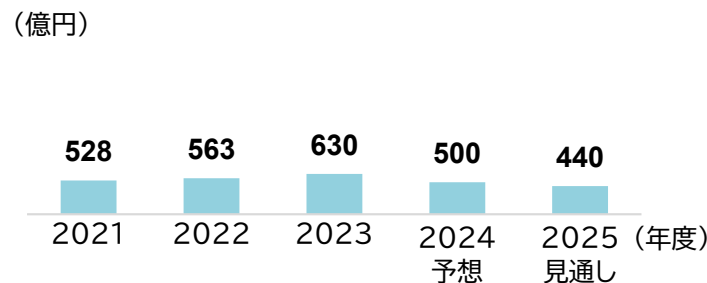


- 2023年度は、インフレ、車両盗難の増加、電災などの自然災害により収支が悪化
- インフレやロス状況を踏まえた料率引上げを行うとともに、トヨタと連携した盗難対策やコスト削減を進めており、2024年度予想は大幅に改善、2025年以降は黒字回復を見通す

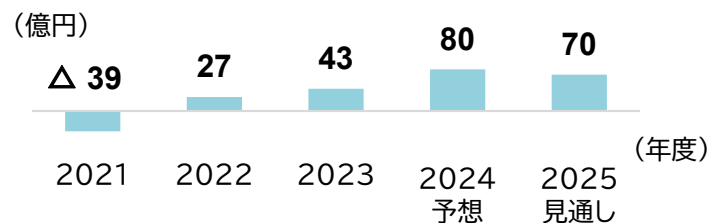
本社受再

選別したパートナー再保険者と出再・受再を一体運営することにより利益を獲得

正味収入保険料



グループ修正利益

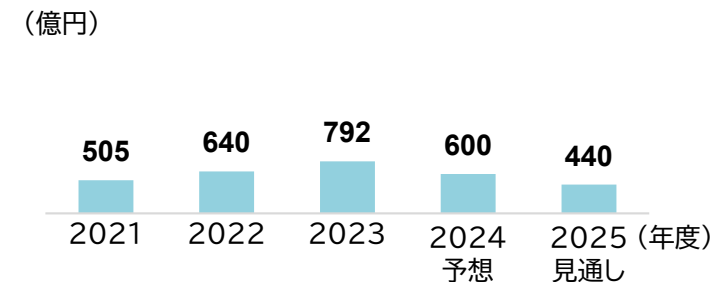


- 引受規律を維持しながら一般リスクを拡大し、収益力向上を図る
- 自然災害リスクの抑制を継続するとともに、マーケットのサイクルを踏まえ、リスク量を適切にコントロールしていく

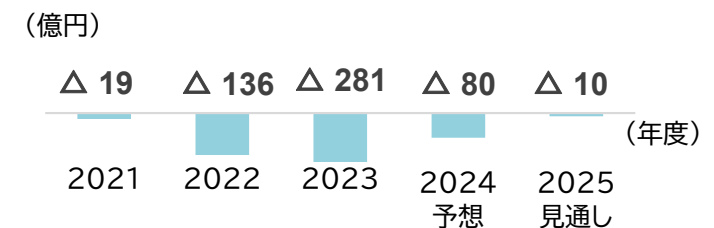
海外ローカル等

左記以外のローカルビジネス、海外日系契約

正味収入保険料



グループ修正利益



- 過年度より収支改善に取り組んでいるが、2023年度は、グアム台風、マウイ島大規模火災の影響で赤字幅が拡大した
- 収益の回復が見込めない事業の撤退・大幅な縮小等、引き続き収益性回復に努める

3. 海外事業 (7)海外生保

国内損保事業

国内生保事業

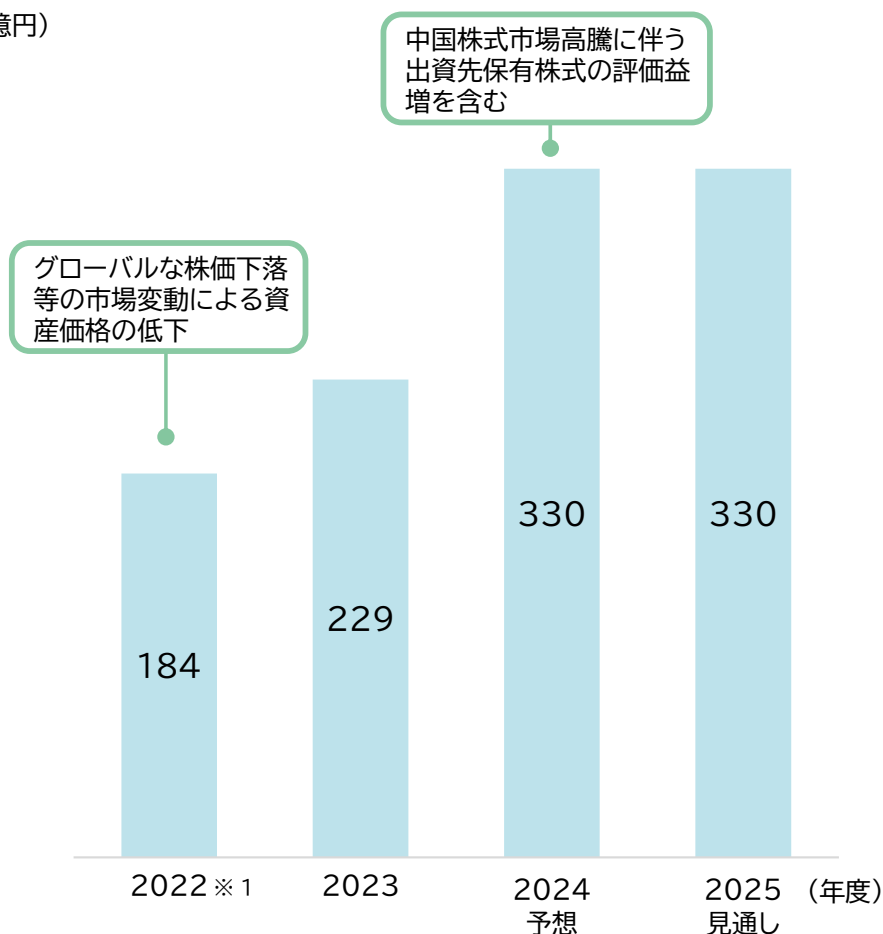
海外事業

その他

- 人口大国である中国・インドを中心に、銀行等の販売チャネルを有する国営企業や大手財閥等のパートナーとの連携により、アジア生保市場の成長・利益を捕捉し、企業価値拡大を図る
- 英国・豪州では、マーケットリーダーへの出資により、安定的な企業価値拡大とキャッシュフロー獲得を目指す

グループ修正利益

(億円)



※1 2022年度はIFRS17号遡及適用後

生保市場の成長性

生命保険市場	パートナー
中国、インド、マレーシア、インドネシア： 2031年まで年平均10.7%成長の見通し※2	交銀人壽 HongLeong Assurance Berhad MAX LIFE INSURANCE MSIG PT MSIG Life Insurance Indonesia Tbk
豪州(年金保険事業)： 2041年まで年平均5.1%成長の見通し※3	challenger
英国(年金・資産形成事業)：GBP150bn/年で成長するGBP3tnの巨大市場※4	Phoenix

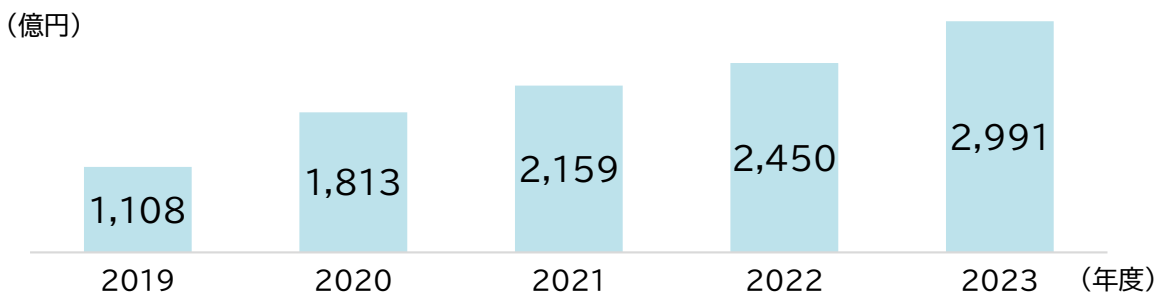
※2 出所:Allianz Insurance Report 2021

※3 出所:豪年金制度(スーパーアニュエーション)市場規模 (Deloitte Dynamics of the Australian Superannuation System: The Next 20 Years to 2041より計算)

※4 出所:Phoenix IR資料より

EV(当社持分)の推移※5

(億円)



※5 EVを算出しているアジア生保部所管拠点の合計。現地期末EVに各期末為替を乗じて算出

4. 資産運用戦略 (1) 態勢整備

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

信用リスクテイクのケイパビリティ確保

- 人財の育成・外部登用、資本提携等により求められる運用スキルの補完・強化を進める

国内上場株式	内部人財の育成及び外部登用
外国社債	海外信用リスクの分析能力の高い運用会社との提携等を進める
プライベートアセット	投資対象領域ごとに選別して運用委託 PE領域はMSR※1が主導して取り組む

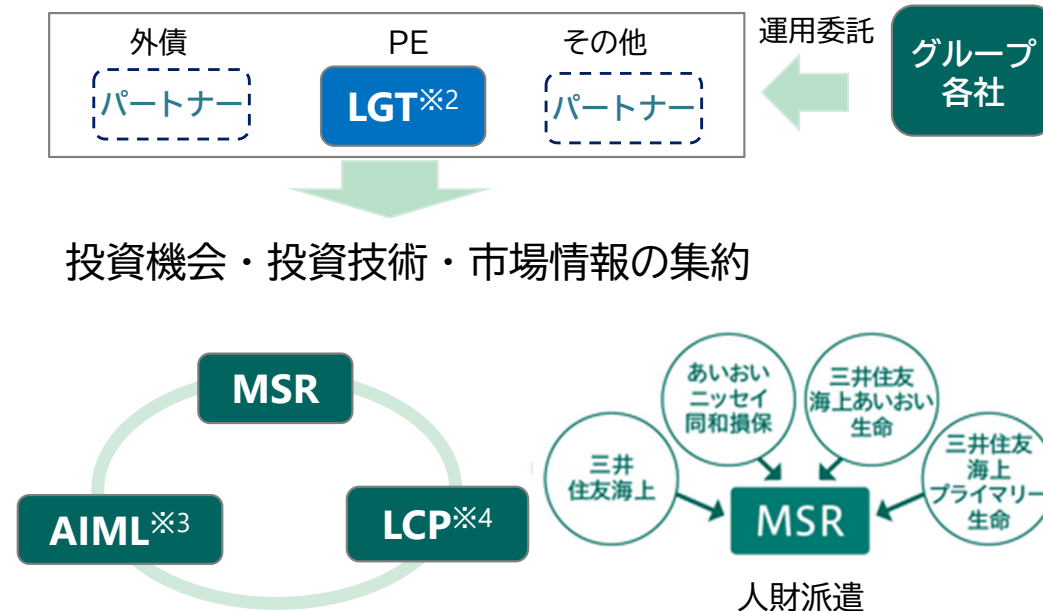
資産運用リスクの管理強化

- マクロ経済・金融政策の予測に基づくポジション調整運営を高度化
- プライベートアセットにつき、危機予兆の管理を強化

米国商業用不動産ローンの状況

- ・「金銭の信託」として保有
- ・2024年9月末時点残高は3,154億円
(うち伝統的オフィスは20%以下)
- ・LTVの全体平均は70%以下
- ・業績への影響は限定的

グローバル運用体制



- 収益期待資産の運用は、2022年1月にスイスの運用会社LGTと共同出資でニューヨークに設立した子会社MSRをグループ連携のハブとして、グループ各社から人財を派遣
- MS Amlinの資産運用会社AIMLおよびILS(保険リンク証券)に投資するファンドを運営するLCPとあわせ、グローバルに態勢を整備

※1 MSR Capital Partners, LLP

※2 LGT Capital Partners AG

※3 MS Amlin Investment Management Limited

※4 Leadenhall Capital Partners, LLP

4. 資産運用戦略（2）政策株式売却後の資産運用ポートフォリオ

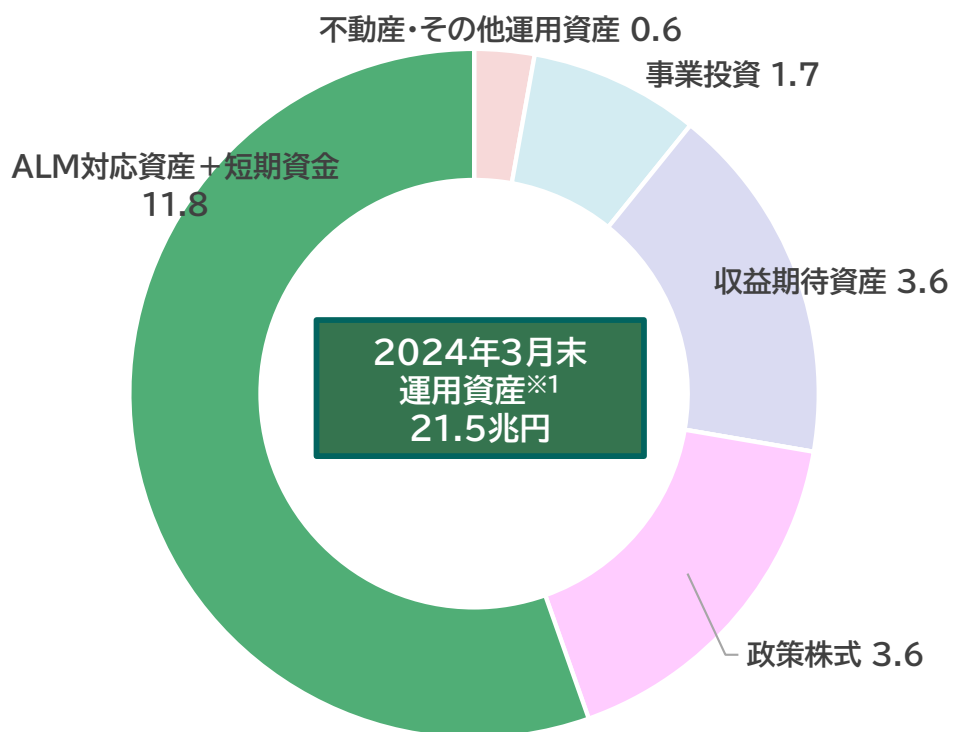
国内損保事業

国内生保事業

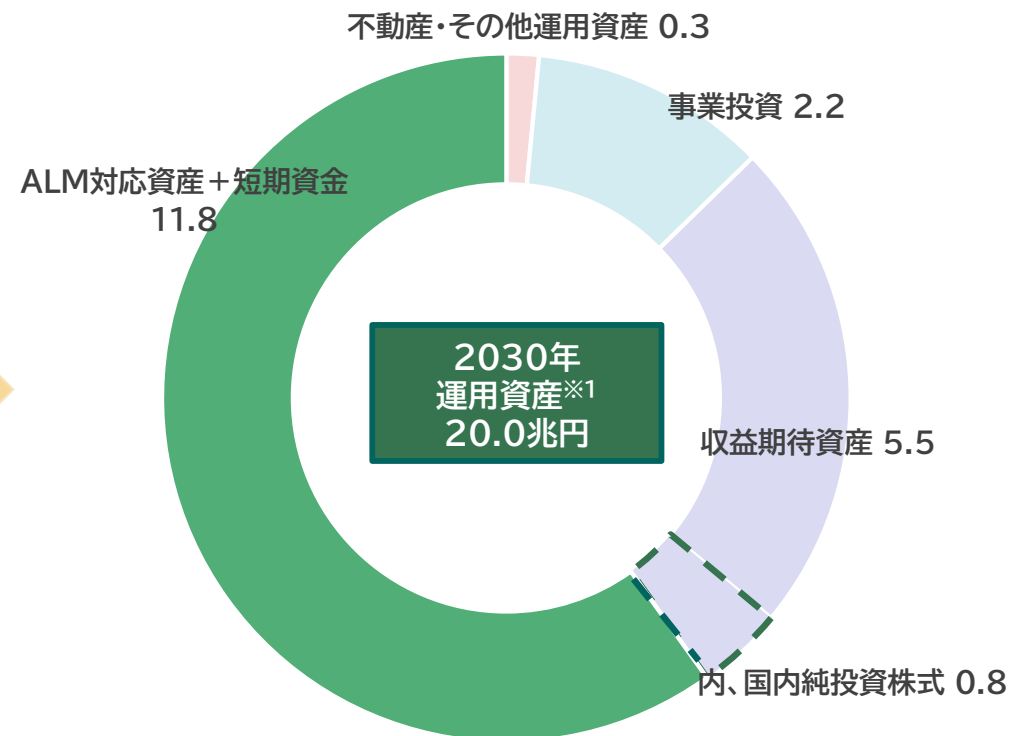
海外事業

その他

運用資産残高(2024年3月末)



運用資産残高(2030年のイメージ)



ALM対応資産(短期資産含む)

- MS、AD、MSA生命は円建て債券・貸付金を中心に、MSP生命は外貨建負債に合わせ外債等中心に運用
- ALM資産運用で一部信用リスクテイク
- 金利、為替リスクは原則負債と相殺

収益期待資産 3.6兆円→5.5兆円※2

- 流動性のある外債・純投資株式に加え、リスク分散・高利回り・低ボラティリティが期待できる海外PE等のオルタナティブ資産への配分を拡大する

※1 国内5社単体単純合算ベース、社外流出(税金・株主還元)1.5兆円(2024年3月末→2030年3月末)を想定

※2 MSP生命は資産が負債を超過する分のみカウント

Ⅲ. 各事業の基本情報

1. 国内損害保険事業
2. 国内生命保険事業
3. 海外事業
4. デジタル・リスク関連サービス事業、金融サービス事業
5. 資産運用

1. 国内損害保険事業（1）グループ修正利益の推移

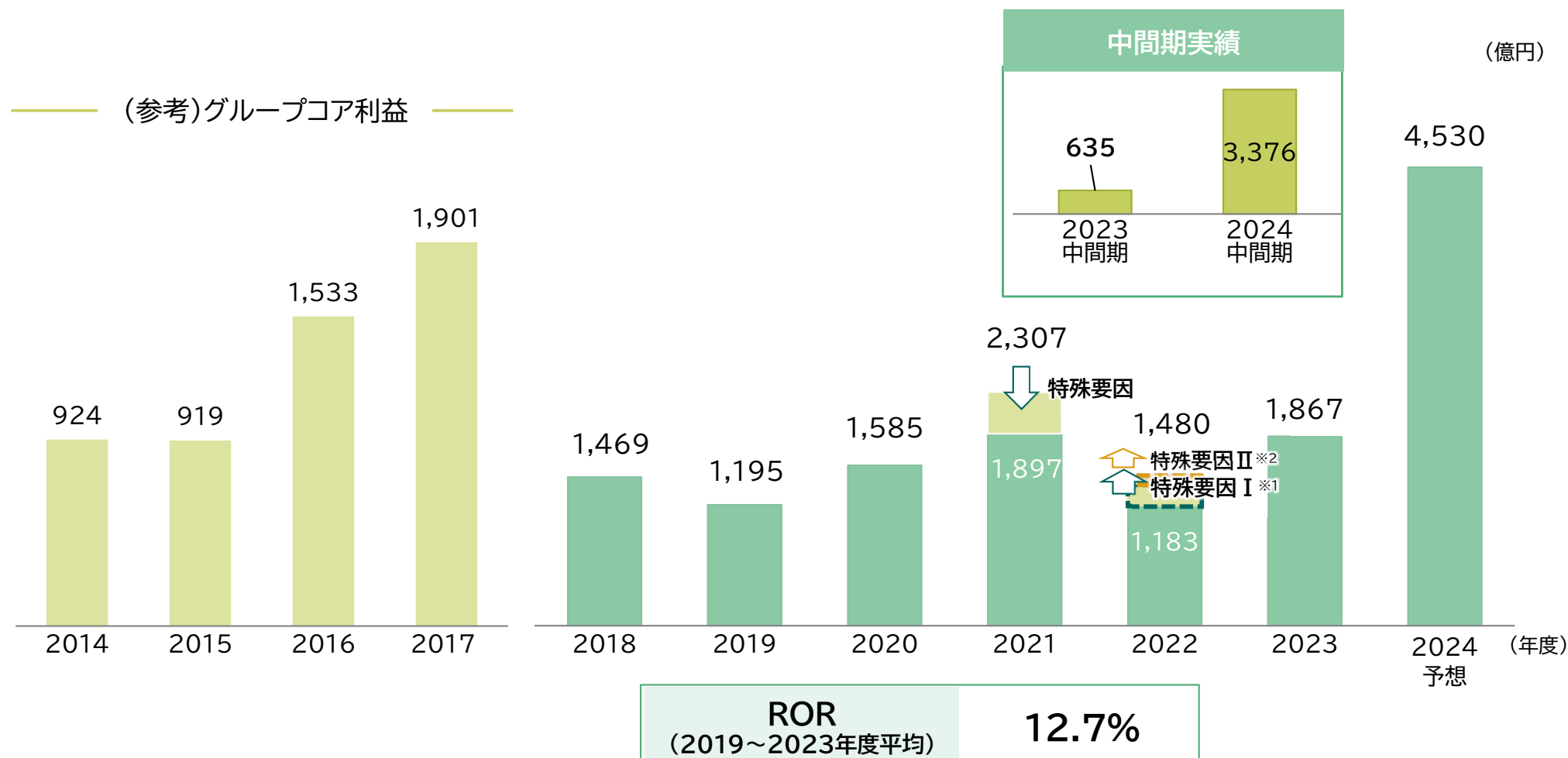
国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

グループ修正利益の推移



※1 一過性:新型コロナの影響額△210億円

※2 一過性でないもの:インフレに備えたIBNRの積立△60億円、自然災害のロス増加(年初予想からの上振れ)△180億円、大口事故のロス増加△390億円、政策株式売却加速+540億円

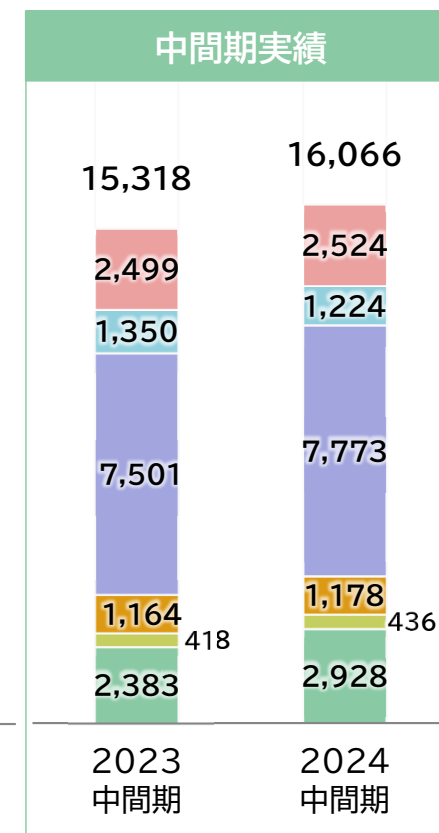
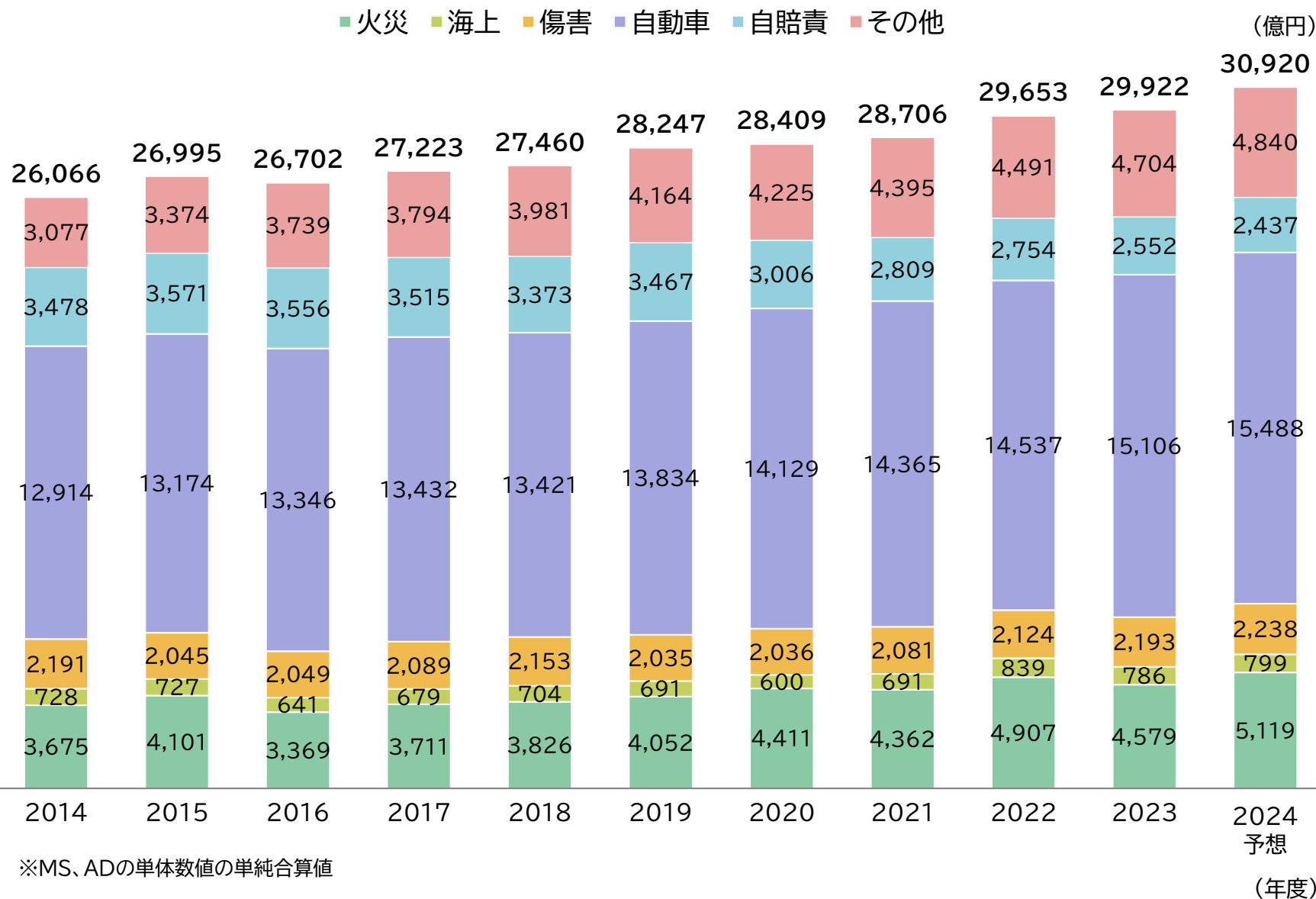
1. 国内損害保険事業（2）種目別正味収入保険料の推移

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他



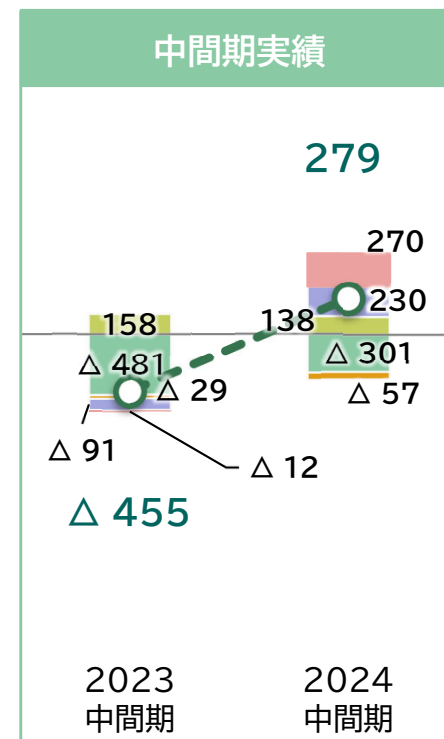
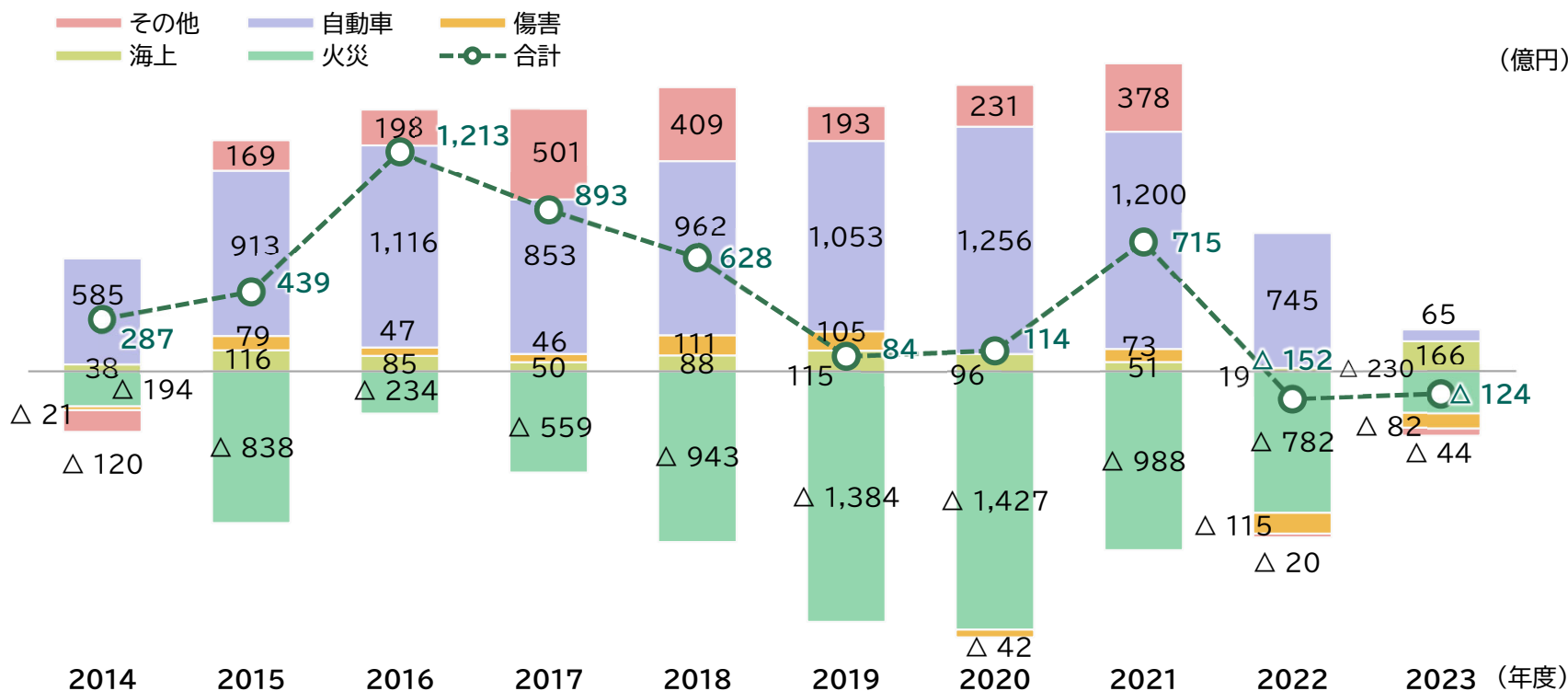
1. 国内損害保険事業（3）種目別保険引受利益の推移

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他



項目／年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 予想
保険引受利益	287	439	1,213	893	628	84	114	715	△152	△124	660
異常危険準備金ネット取崩 (利益影響)	△313	△816	△818	△446	798	△333	△653	△737	388	459	782
保険引受利益 (異常危険準備金反映前)	601	1,256	2,031	1,339	△169	418	767	1,453	△541	△584	△122
自然災害等 ^{※1} (参考)	△272	△681	△510	△1,188	△2,353	△1,229	△850	△772	△1,155	△1,350	△1,140

※ MS、ADの単体数値の単純合算値

※1 2017年度より2社の当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの金額を表示

2019年度より2社の当年度発生国内自然災害および海外自然災害のインカードロスの合計から2018年度自然災害に係るキャットボンド回収額を控除した金額を表示

1. 国内損害保険事業（４）異常危険準備金残高の状況

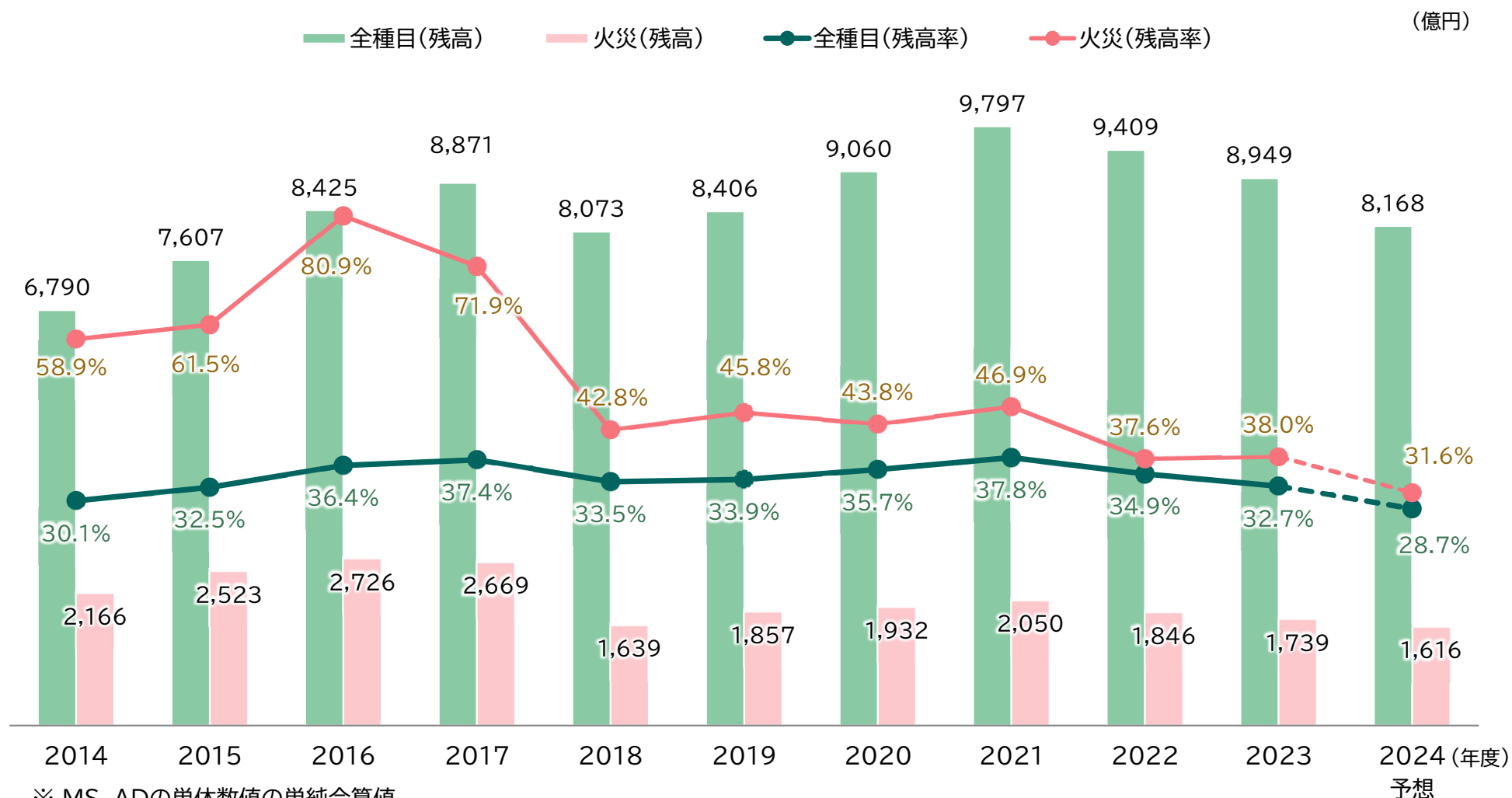
国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

異常危険準備金残高の推移



※ MS、ADの単体数値の単純合算値

※ 残高率 = 異常危険準備金残高 ÷ 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠責)

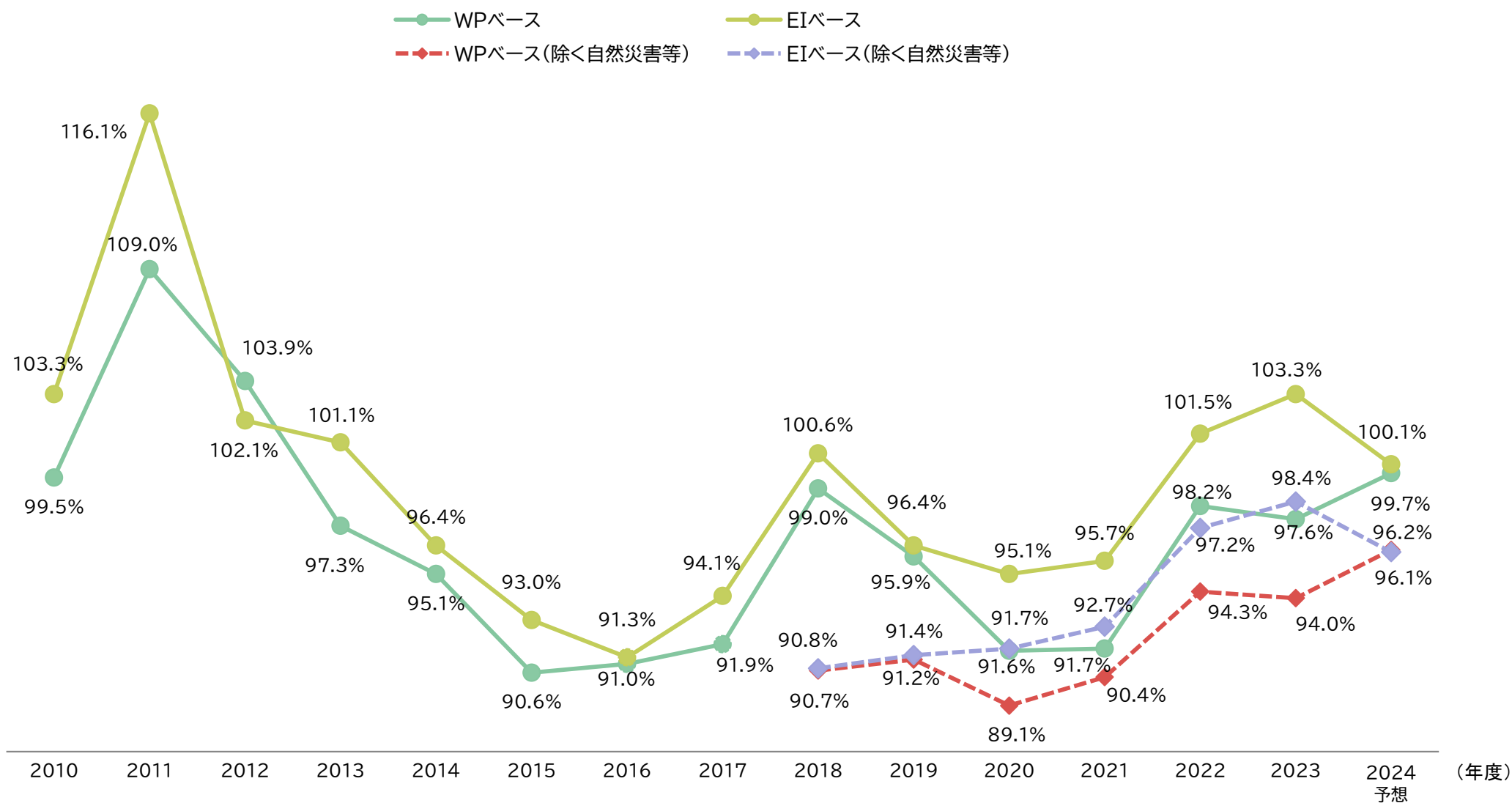
1. 国内損害保険事業（５）コンバインドレシオの推移

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他



※MS、ADの単体数値の単純合算値。(2010年度はMS、あいおい損害保険㈱、ニッセイ同和損害保険㈱の単体数値の単純合算値)

※除く、家計地震・自賠責

1. 国内損害保険事業（6）損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移

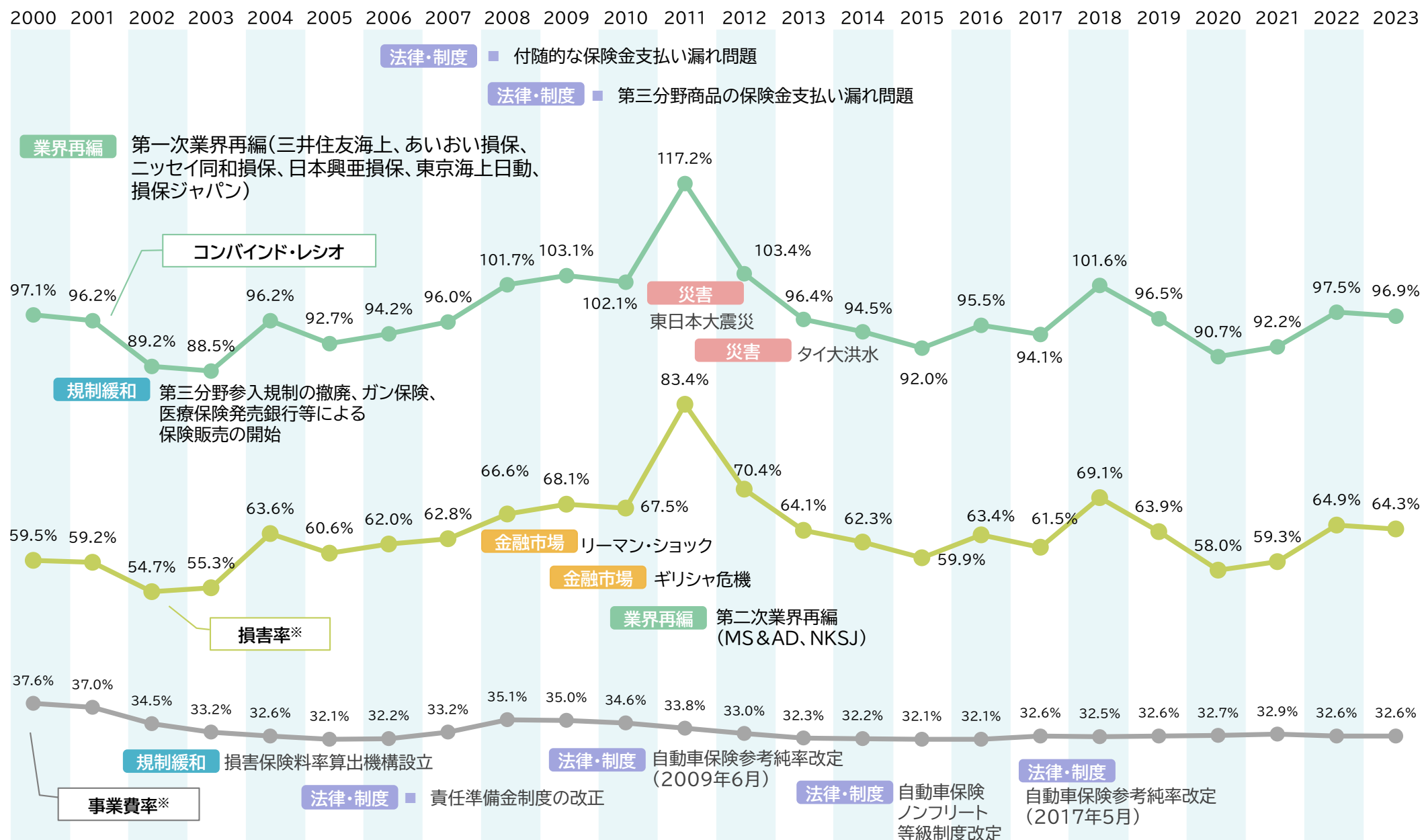
国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

(年度)



※出所:日本損害保険協会データ

2. 国内生命保険事業 (1) グループ修正利益の推移

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

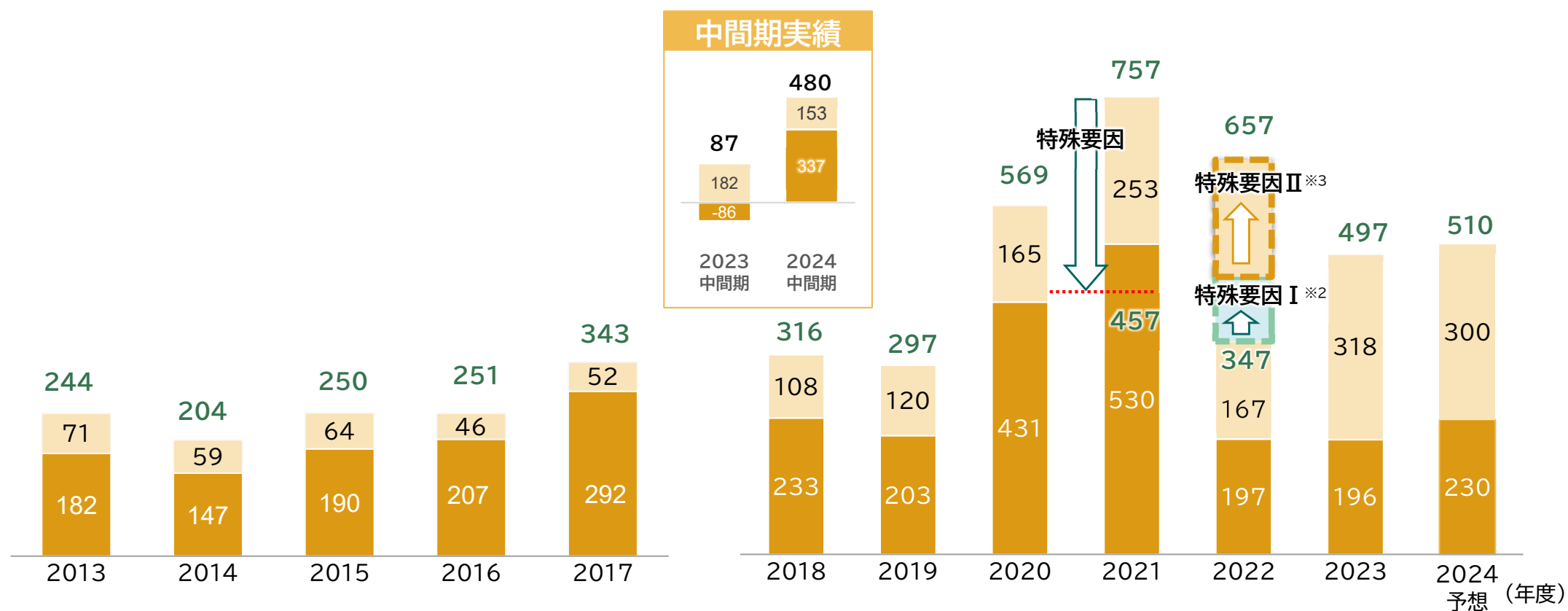
グループ修正利益の推移

MSA生命
MSP生命

(億円)

(参考)グループコア利益

グループ修正利益※1



ROR
(2019~2023年度平均)

9.2%

※1 国内生保事業の合計値にはパーチェス差額調整等を含む
 ※2 一過性:新型コロナの影響額△110億円
 ※3 一過性でないもの:MSP生命の外貨標準責任準備金の増加 等△200億円

2. 国内生命保険事業 (2) MSA生命(契約高・年換算保険料)

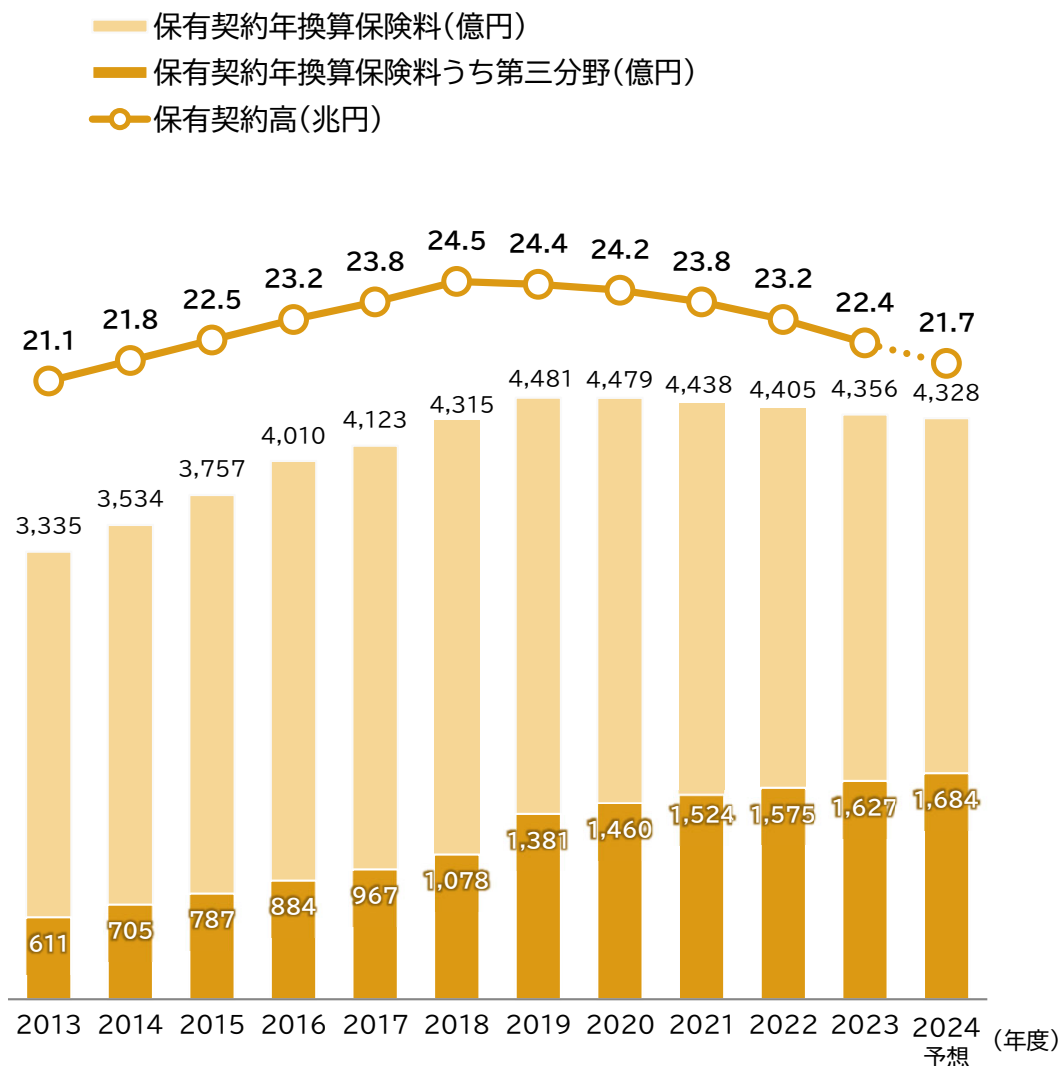
国内損保事業

国内生保事業

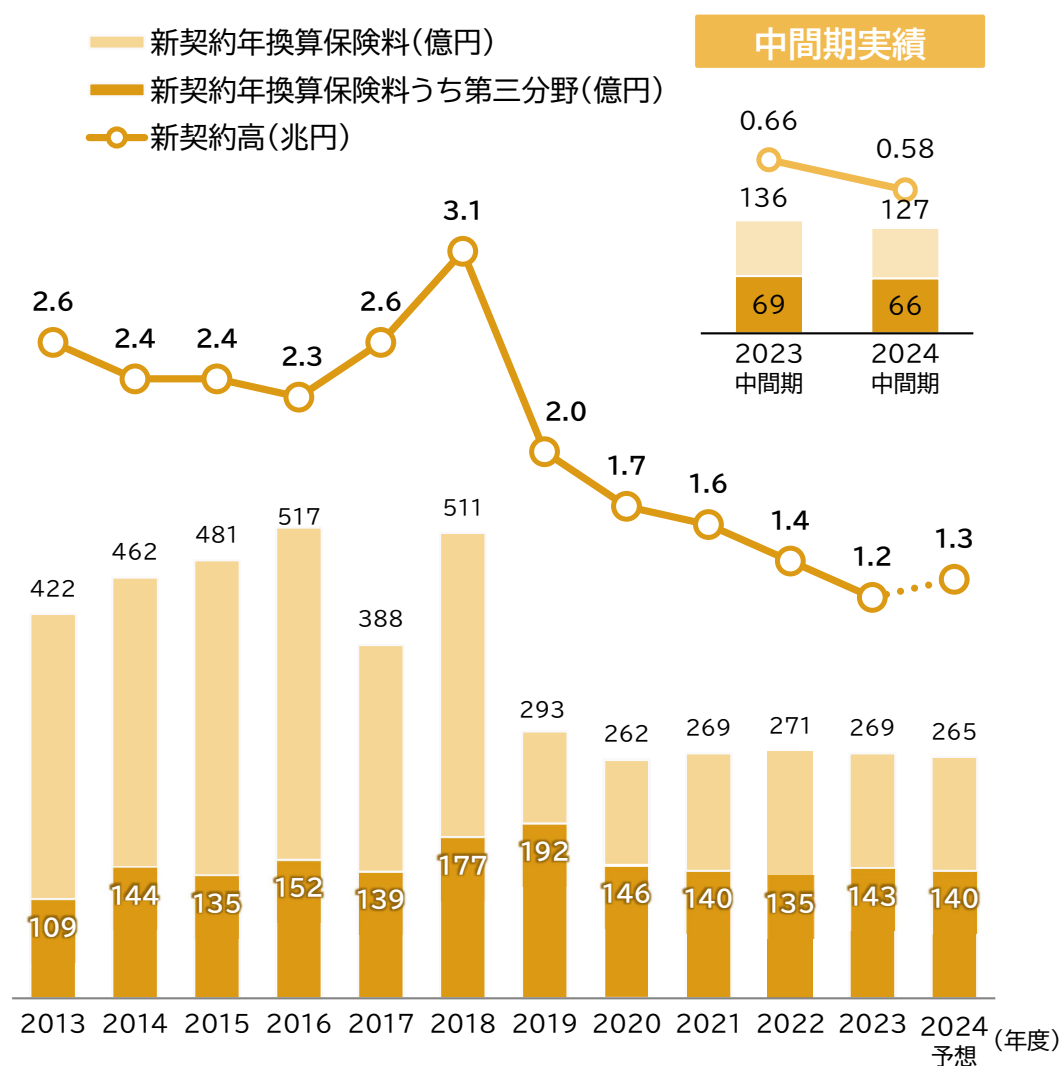
海外事業

その他

保有契約高・保有契約年換算保険料



新契約高・新契約年換算保険料



2. 国内生命保険事業 (3) MSP生命(収入保険料・保有契約高・純利益)

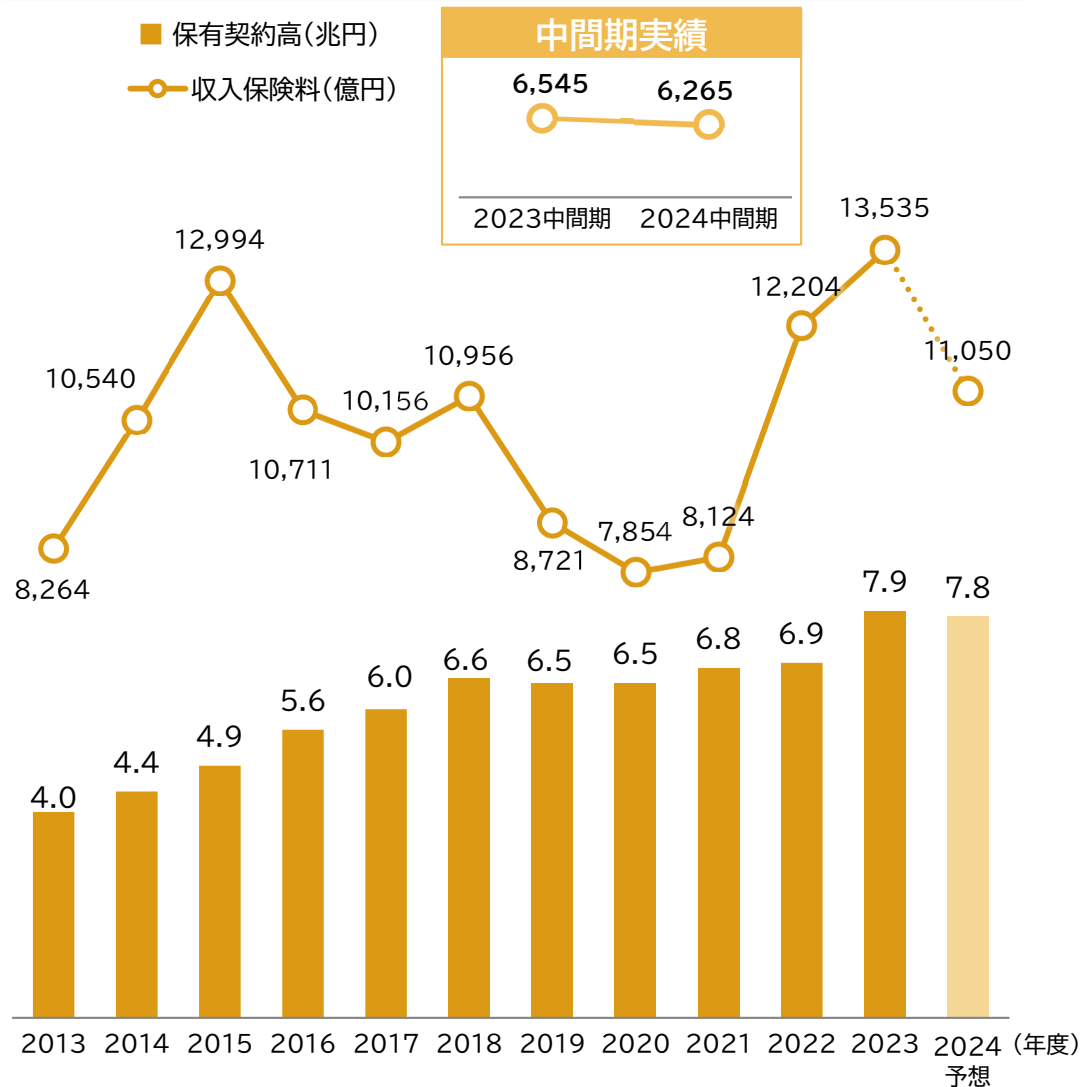
国内損保事業

国内生保事業

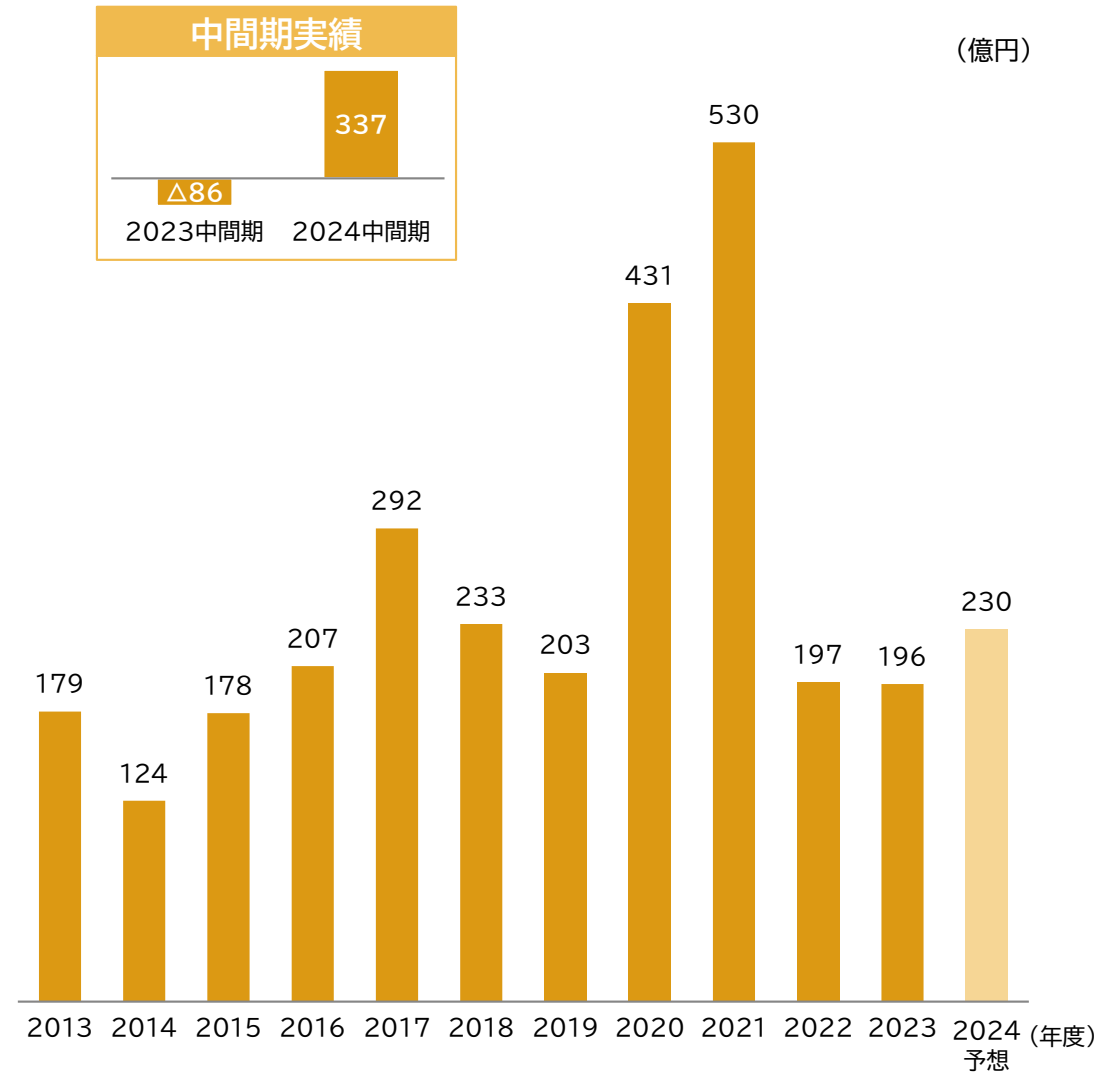
海外事業

その他

収入保険料・保有契約高



当期純利益



2. 国内生命保険事業 (4) エンベディッド・バリュー(EEV)の推移(2013年度末～2023年度末)

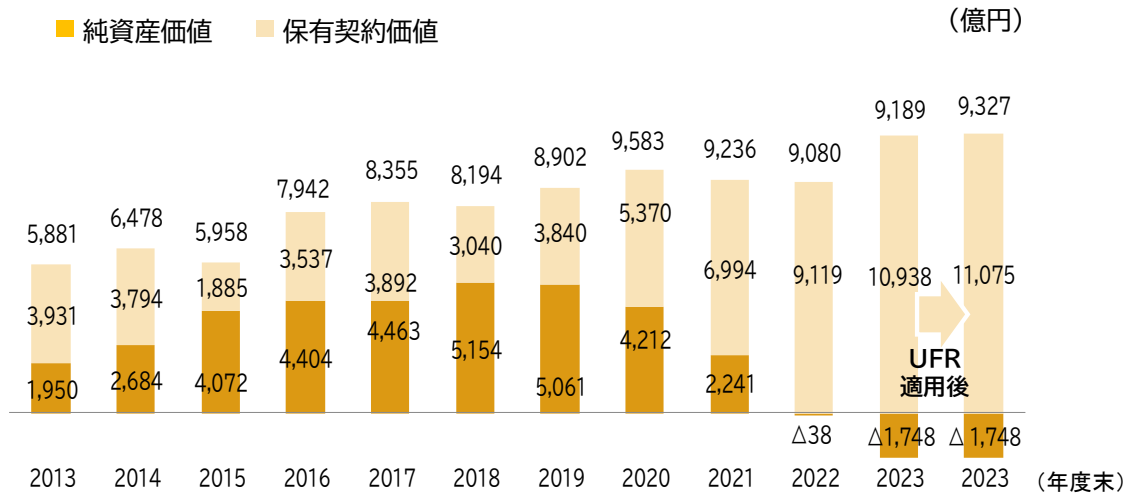
国内損保事業

国内生保事業

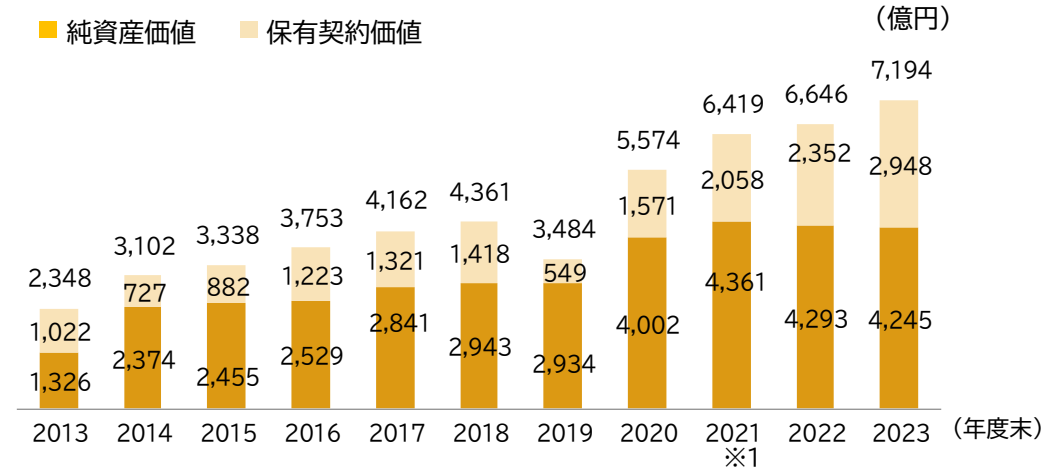
海外事業

その他

MSA生命



MSP生命



■ 前年度末からの変動要因(2023年度, 億円)

要 因	増減額
期始EEVの調整	Δ50
当年度新契約価値	466
期待収益 (リスクフリーレート分)	96
期待収益(超過収益分)	72
前提条件(非経済前提)と実績の差異	Δ43
前提条件(非経済前提)の変更	Δ497
前提条件(経済前提)と実績の差異	65
その他事業関係の変動	Δ0
合計	109

■ EEVの感応度(2023年度末, 億円)

前提条件	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	Δ591
リスクフリーレート 50bp低下	524
株式・不動産価値 10%下落	Δ58
経費率(維持費) 10%減少	347
解約・失効率 10%減少	190
保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	567
保険事故発生率(年金保険) 5%低下	Δ1
株式・不動産のインフラ・ボ・ティリティ 25%上昇	0
金利スワップ・ボ・ティリティ 25%上昇	Δ247
必要資本を法定最低水準に変更	125
超長期金利の補外方法として終局金利(UFR)を適用	137

■ 前年度末からの変動要因(2023年度, 億円)

要 因	増減額
前年度末EEVの調整	Δ68
当年度新契約価値	9
期待収益(参照金利分)	45
期待収益(超過収益分)	24
前提条件(非経済前提)と実績の差異	1
前提条件(非経済前提)の変更	Δ113
前提条件(経済前提)と実績の差異	648
合計	547

■ EEVの感応度(2023年度末, 億円)

前提条件	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	Δ51
リスクフリーレート 50bp低下	51
株式・不動産価値 10%下落	Δ19
経費率(維持費) 10%減少	71
解約・失効率 10%減少	Δ23
保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	38
保険事故発生率(年金保険) 5%低下	Δ10
株式・不動産のインフラ・ボ・ティリティ 25%上昇	Δ14
金利スワップ・ボ・ティリティ 25%上昇	Δ27
必要資本を法定最低水準に変更	88
超過スプレッドを反映しない	Δ1,167

3. 海外事業（1）グループ修正利益の推移

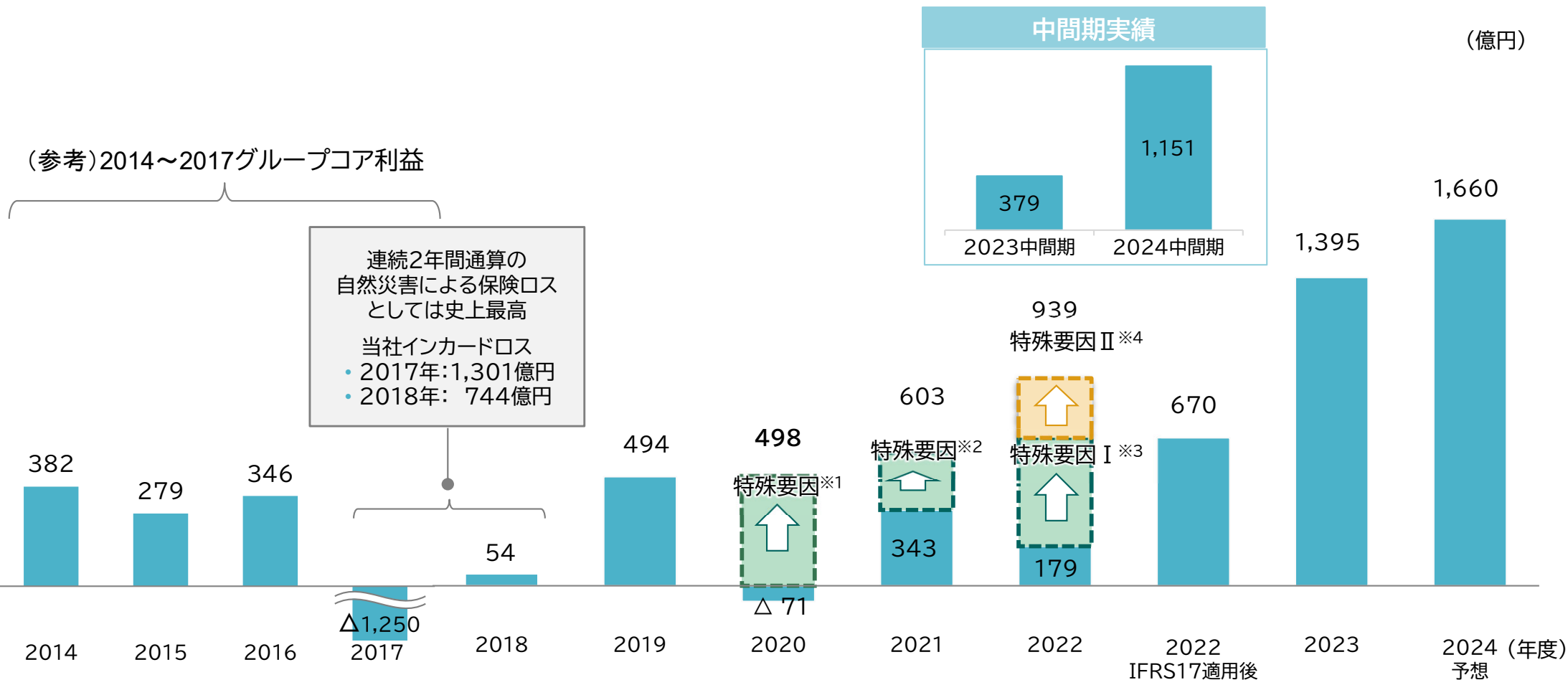
国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

グループ修正利益の推移



※1 コロナロス△570億円

※2 海外自然災害の予算超過額△260億円

※3 一過性: ロシア・ウクライナ関連ロス△160億円、新型コロナの影響額△200億円、金融マーケット変動要因△310億円 (MS Amlin△190億円、海外生保△120億円)、海外保有不動産の削減(台湾)180億円

※4 一過性でないもの: インフレに備えたIBNRの積立△180億円、自然災害のロス増加(年初予想からの上振れ) △60億円、大口事故のロス増加△30億円

3. 海外事業（2）正味収入保険料とグループ修正利益※1

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

● 正味収入保険料(損保)

(億円)

	2023年度 中間期	2024年度中間期		予想	2024年度通期	
		実績	前期比		前期比	年初予想比
海外事業 合計※2	9,168	10,921	1,752	18,390	2,187	120
ロイズ・再保険	4,194	5,123	929	8,020	1,277	80
AUL	1,577	1,398	△178	2,950	316	△10
MS Re	2,623	3,702	1,079	5,050	953	90
アジア	1,673	1,927	253	3,760	380	△80
欧州	1,427	1,589	162	2,190	179	160
米州	446	682	235	1,490	416	△80
トヨタリテール	785	1,032	247	1,890	258	10
本社再保険事業	296	278	△17	500	△130	△20

● グループ修正利益

(億円)

	2023年度 中間期	2024年度中間期		予想	2024年度通期	
		実績	前期比		前期比	年初予想比
海外事業 合計※2	379	1,151	771	1,660	264	130
ロイズ・再保険	86	354	267	670	△161	30
AUL	17	169	151	240	△125	10
MS Re	87	202	115	470	△22	20
アジア	254	325	71	460	△35	30
欧州	62	83	20	120	18	△10
米州	22	102	80	180	123	10
トヨタリテール	△13	40	53	△10	30	10
本社再保険事業	12	87	75	80	37	10
海外生保事業	139	198	58	330	100	20

※1 「海外事業」：海外連結子会社及び持分法適用関連会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社、損保会社本社の海外受再等の業績を合算したベース

※2 本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計と一致しない。また、アジア・欧州・米州の各セグメントにはAD海外事業は含まない

4. デジタル・リスク関連サービス事業、金融サービス事業

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

- 社会課題や環境変化、お客さまニーズを踏まえ、国内営業や海外拠点といったグループの総合力を使ってビジネスを展開することで、保険に限定されない多様な商品・サービスを提供し、安定的に収益に貢献することを目指す

デジタル・リスク関連サービス事業	デジタルイノベーション・リスクコンサル	- デジタルイノベーション、リスクコンサルティング - 補償・保障前後における新しい価値を提供する商品・サービスの開発と収益化を実現 など - インタ総研を中核としたリスクコンサルティングのグループ体運営 など	グループ修正利益(億円)			
			2022	2023	2024 予想	2025 見通し
金融サービス事業	ロードアシスタンスなど	- ロードアシスタンス、ハウスサポートなど - お車のトラブルなどに対して、救援業者を迅速に派遣 - 住まいのトラブル・アクシデントに対してサービスを提供	△ 14	△ 24	△ 35	△ 22
	資産形成関連ビジネス	- 個人・地域経済向け金融サービス - 確定拠出年金事業の収益力強化、地域金融機関と連携した資産形成支援 - アセットマネジメント - SMDAM※1の収益力強化、世界トップクラスのLCP※2ファンド運営※3 - 変額年金再保険(FinRe※4) - ヘッジ技術のグループ活用、商品開発	31	56	25	25
	ESGに貢献するリスクへのソリューション提供	- 天候デリバティブ等 - 商品部門、海外拠点との連携による販売態勢の強化 - 保険リンク証券(ILS※5) - SMDAMのファンド投資助言 - 国内投資家向けLCPファンド販売支援	0.4	4	6	15
	社会環境変化への対応	- 小規模企業投資(ベンチャー投資) - キャピタル社※6による社会環境変化を機会とする投資拡大 - インパクト投資 - 市場環境や手法の知見蓄積による新たな商品サービスの開発	3	3	3	5

一過性利益の影響
(SMDAMによる子会社売却およびバミューダ税制改正等)

※1 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ※2 Leadenhall Capital Partners LLP ※3 LCPが運営するILSファンドは世界6位の規模 ※4 MS Financial Reinsurance Limited ※5 保険リンク証券(自然災害等の保険でカバーされるリスクを資本市場へ移転する証券化商品の総称) ※6 三井住友海上キャピタル株式会社

5. 資産運用（1）グループ資産運用の状況（運用資産残高、格付別構成比、資産運用リスク量）

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

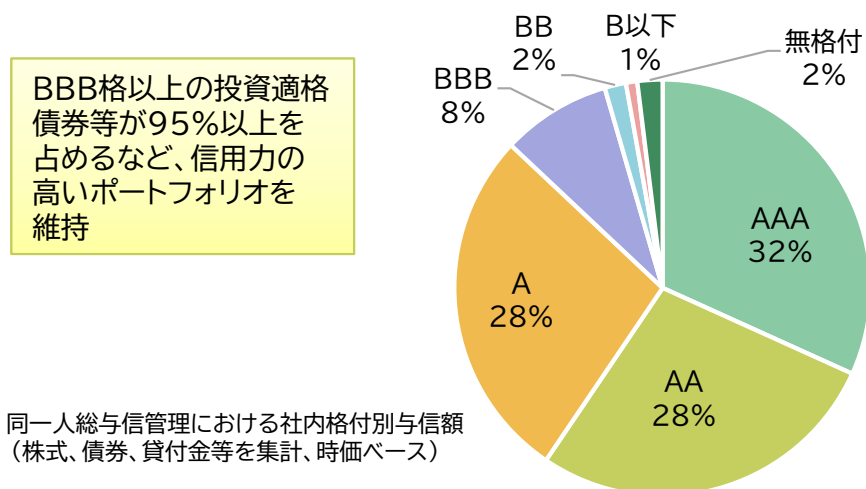
運用資産残高※1（2024年9月末、国内5社単体合算ベース）

資産クラス	運用資産5社※2計		左記のうち 収益期待資産
	時価	構成比	時価
短期資金等	18,174	9%	
円建て債券・貸付金	63,889	31%	2,865
ハッジ付き外債	9,634	5%	8,189
外債 等	50,757	25%	16,537
国内株式（純投資）	1,058	1%	1,058
外国株式（純投資）	3,032	1%	3,032
オルタナティブ	8,558	4%	7,539
政策株式	27,137	13%	
その他政策・海外事業投資等	17,062	8%	
不動産	3,940	2%	
国内合計	203,240	100%	39,219

※1管理会計ベース ※2 MS,AD,MSA生命、MSP生命、MD

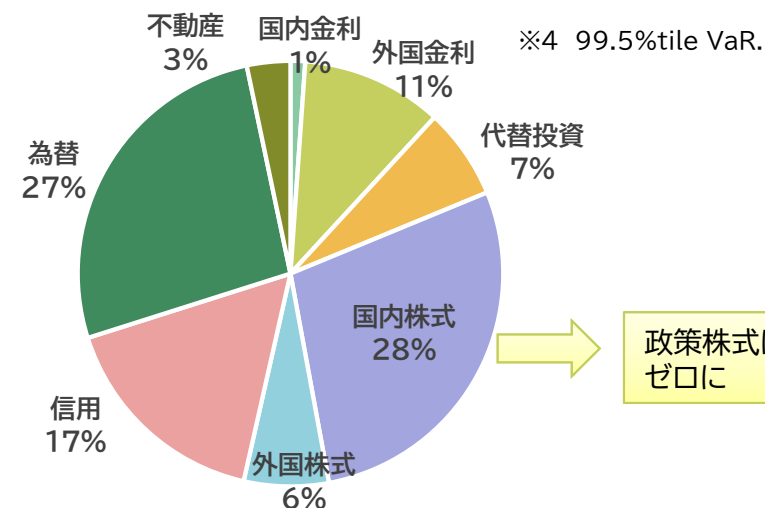
事業会社ごとの内訳				(億円)
MS	AD	MSA生命	MSP生命 (一般勘定)	
6,016	1,932	1,498	8,661	
14,899	7,870	34,798	5,945	
2,271	3,631	2,820	913	
2,419	3,134	4,071	41,132	
613	53	392	0	
795	2,105	132	0	
4,246	1,528	515	2,269	
17,459	9,677			
15,237	1,815	11		
1,791	2,146	2		
65,746	33,891	44,238	58,920	

格付別構成比※3（2024年9月末）



※3 同一人総与信管理における社内格付別与信額（株式、債券、貸付金等を集計、時価ベース）

資産運用リスク量※4（2024年9月末）



5. 資産運用（1）グループ資産運用の状況(金利・為替感応度)

国内損保事業

国内生保事業

海外事業

その他

金利・為替感応度（2024年9月末）

金利・為替感応度(グループ時価純資産への影響額)

(億円)

	MS&AD グループ計	損保 会社計※1	国内生保 会社計
円金利100bps上昇時	+446	+533	△232
米ドル金利100bps上昇時	△1,005	△553	△452
対全通貨10%円高時	△4,170	△2,832	△1,092
対米ドル10%円高時	△2,338	△1,697	△636
対ユーロ10%円高時	△286	△238	△48
対英ポンド10%円高時	△444	△289	+0

※1 海外子会社含む

ALM対応資産の金利感応度(事業会社別)※2

(億円)

4,000

2,000

0

-2,000

-4,000

ALM対応資産の金利リスクは
概ねマッチング

■金利感応度(資産) ■金利感応度(負債) ■ネット

※2 金利感応度は金利0.5%上昇時の時価変動額。MSP生命は米ドル・豪ドルALM対応資産の金利感応度の単純合算値

5. 資産運用（2）MS Amlin※1の状況

国内損保事業

国内生保事業

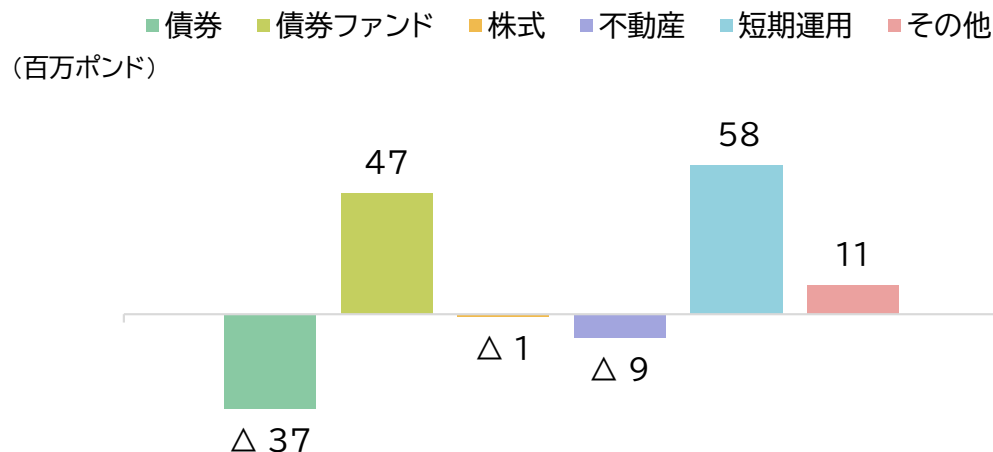
海外事業

その他

- 2024年1-6月期の資産運用損益は、金利上昇による債券価格の低下を主因に69百万ポンドとなった
- 2024年通期予想は、足元の期待利回り水準を踏まえ、238百万ポンドを見込む

資産運用損益

2024年1-6月 69百万ポンド(利回り1.9%)



(注)債券ファンドは、割高な債券を売却し割安な債券を購入することを基本戦略としたファンド。全般的な金利上昇による損失を抑えつつ、信用リスクテイク等を行う

2024年通期予想 238百万ポンド(利回り3.4%)

債券の格付別構成比※2

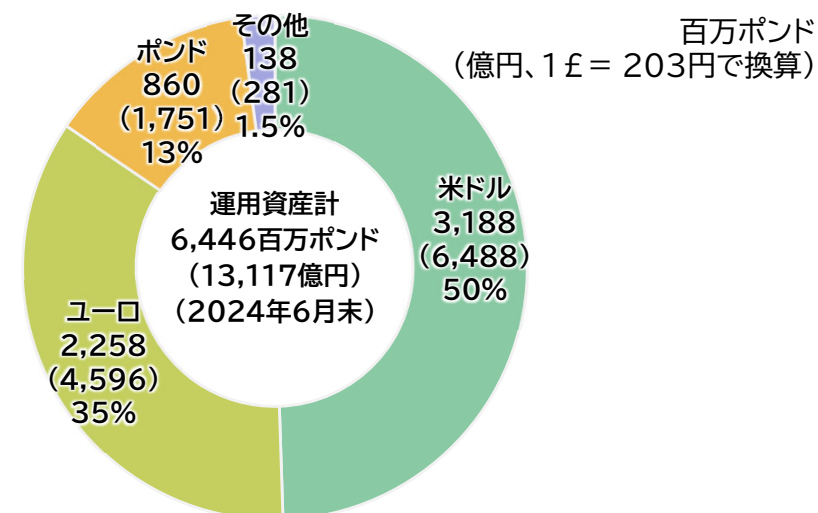
AAA~BBB

91%

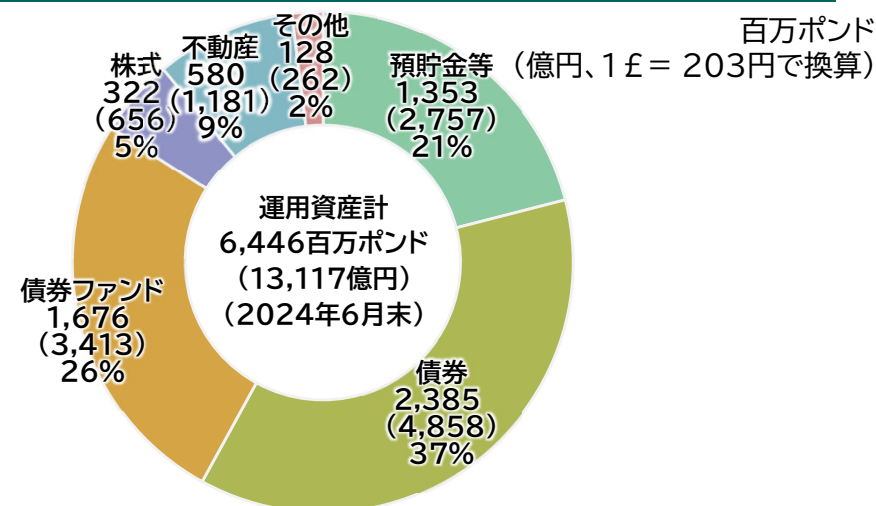
BBB未満

9%

通貨別構成比



資産別構成比



※1 MS Amlin ...AUL、MS Re、AISE、ACSを主とする各事業の合計

※2 デリバティブ取引を含む

IV. 価値創造を支える仕組み

1. サステナビリティ
2. 人財取組み
3. ERM

1. サステナビリティ（1）KPI進捗

- 「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」の実現に向けて、サステナビリティを中期経営計画の基本戦略を支える基盤の一つとして設定、重点課題毎にKPIを設定。概ね順調に進捗

重点課題	KPI進捗		目標	24.3末実績
地球環境との共生 (Planetary Health)	温室効果ガス削減率(対2019年度)		2030年度:△50% 2050年度:ネットゼロ	△35.3% (Scope1+2)
	再生可能エネルギー導入率		2030年度:60% 2050年度:100%	23.0%
	2025年度	社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率 (例:カーボンニュートラルサポート特約)	年平均 18%	24.5%
安心・安全な社会 (Resilience)	2025年度	社会のレジリエンス向上に資する商品の 引受件数増加率 (例:サイバーセキュリティ保険)	年平均 20%	17.6%
	2025年度	地域企業の課題解決支援数 (例:地方創生セミナー)	年 10,000件	11,892件
多様な人々の幸福 (Well-being)	2025年度	企業の人権関連対応の支援数 (例:ハラスメント防止のコンサルティング)	年 1,000件	1,047件
	2025年度	長寿に備える資産形成型商品の保有件数 (例:トンチン年金保険)	10万件	7万件
	2025年度	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数 (例:認知症や不妊治療に手厚い医療保険)	260万件	222万件

1. サステナビリティ（2）気候変動、自然資本・生物多様性への対応

- 「2050年ネットゼロ」目標へ向けた気候変動への対応、ネイチャーポジティブな社会へ向けた自然資本・生物多様性の持続可能性維持の取組みを進めていく

気候変動対応

国内主要取引先の温室効果ガス(GHG)※
排出量削減率の目標(2019年度末対比)

2023年3月末実績	2030年目標	2050年目標
△18.3%	△37%	ネットゼロ

※ 国内主要取引先(約3,300社)のGHG排出量(保険引受先および投融資先として当社に係るもの)

取引先・投融資先との対話

- 保険引受先・投融資先とGHG排出量削減、自然資本・生物多様性等をテーマに対話を実施(2024年度対話実績367社)

サーキュラーエコノミー(循環型経済)取組み

サーキュラーエコノミー促進に向けてグループ全体で「廃棄物の抑制」「循環資源の活用」等を推進。主な施策は以下の通り

- 自動車修理でのリサイクル部品の活用
- 火災・水災の事故等での災害復旧専門業者起用による被災機械等の廃棄抑制
- プラスチックの資源循環に取組む企業向けの保険料割引制度

自然資本・生物多様性への取組み

取組状況

- 2024年10月にコロンビアで開催された生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)で、グループの自然資本・生物多様性をテーマとしたブースの設置・CSuO講演等を実施



1. サステナビリティ（3）ESG投融資

- 責任投資原則(PRI)の署名機関として、ESG投融資のプロセスを構築し、収益性があり、環境や社会的に貢献し得る案件など、質を重視して投融資に取り組んで行く

当社グループのESG投融資取組みの全体像

投融資プロセスの統合(Integration)		対象資産クラス	投融資残高
グループの「サステナビリティを考慮した事業活動」への対応を反映	気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、人権の尊重の観点から、特定の資金使途や業種に対する投融資を行わないスクリーニング、慎重な取引可否の判断を実施	全資産クラス	16.1兆円(※)
グループの優先取組課題の リサーチへの組み込み	「CO2排出」、「森林破壊」、「水リスク」、「人権侵害」に着目し、ESG評価会社や国際的イニシアチブ(CDP等)の評価を投資判断、モニタリングに活用	社債、株式、融資	8.4兆円
建設的な対話(Engagement)		対象資産クラス	投融資残高
エンゲージメント	スチュワードシップ活動を中心の対話を実施	株式	1,305億円
積極的な貢献(Positive Impact)		対象資産クラス	投融資残高
サステナブル・テーマ型投資	ESG課題や、再生エネルギー(太陽光、風力、水素等)、グリーン・トランジションファイナンス(温室効果ガス削減)、地域創生などのテーマへの投融資	債券、株式、融資、 プライベートエクイティ	7,570億円
インパクト投資	気候変動を中心にヘルスケア、教育等のテーマに投資	プライベートエクイティ	

※ 対象範囲は現預金、保有不動産、他の投資家の投資資金もあるファンドを除く

2. 人財取組み KPI進捗

- 中期経営計画の基盤を支える人財への取組みは着実に進捗

項目	KPI	目標	2023年度
社員エンゲージメント	社員満足度(誇り・働きがい)	前年水準以上(2022年度:4.4pt)	4.4pt
	社員満足度(いきいきと働く)	前年水準以上(2022年度:4.6pt)	4.7pt

項目	KPI	2025年度目標	2024年4月1日
人財ポートフォリオ	デジタル人財人数	7,000人	5,814人
	海外人財人数	1,200人	1,189人

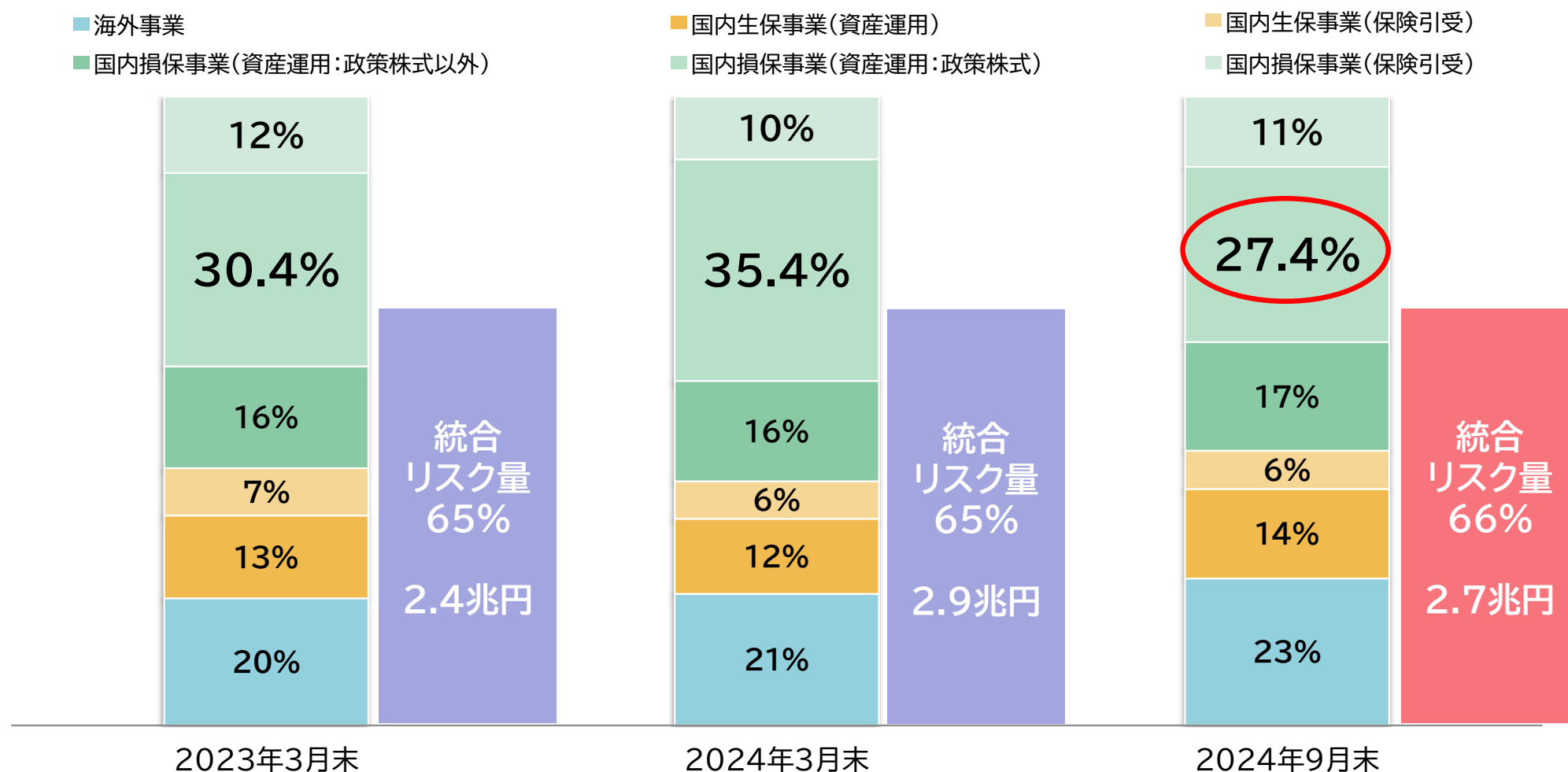
項目	KPI	2030年度目標	2024年4月1日
社員の能力 スキル・意欲の 最大発揮	女性管理職比率	30.0%	21.6%
	女性ライン長比率	15.0%	18.4%
	男性育児休業取得率	100%	87.6%
	男性育児休業取得日数	4週間	11.5日

項目	KPI	2030年度目標	2024年4月1日
生産性向上	人件費率	8.5%	9.2%

3. ERM (1) 財務健全性の確保(リスクポートフォリオの状況)

- 政策株式売却が順調に進捗していること、国内株式の時価下落により、リスク量に占める政策株式の割合は大きく低下

リスクポートフォリオの状況



3. ERM (2) 収益性の向上(RORのモニタリング)

- 事業別・会社別にRORをモニタリングし、各領域でグループベースでROR向上取組みを推進

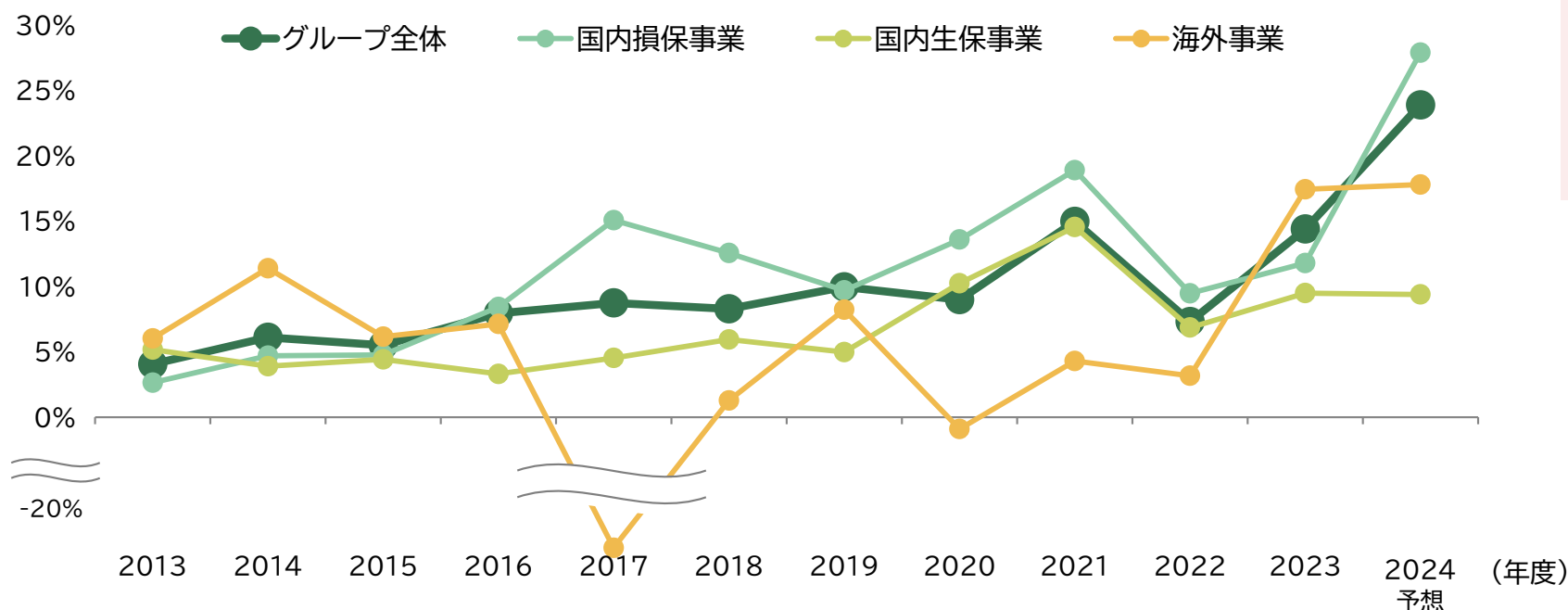
資本効率	収益性 (リスク対比リターン)	健全性
グループ修正ROE※1	ROR	1/ESR
$\frac{\text{リターン(グループ修正利益※1)}}{\text{資本(修正純資産※1)}}$	$\frac{\text{リターン(グループ修正利益)}}{\text{リスク(統合リスク量※2)}}$	$\frac{\text{リスク(統合リスク量)}}{\text{資本(時価純資産※3)}}$

$$\left[\frac{\text{リターン(グループ修正利益※1)}}{\text{資本(修正純資産※1)}} \right] \div \left[\frac{\text{リターン(グループ修正利益)}}{\text{リスク(統合リスク量※2)}}$$

$$\times \left[\frac{\text{リスク(統合リスク量)}}{\text{資本(時価純資産※3)}}$$

定期的にESRをモニタリング [適正水準]
ESR180%~250%

RORの向上



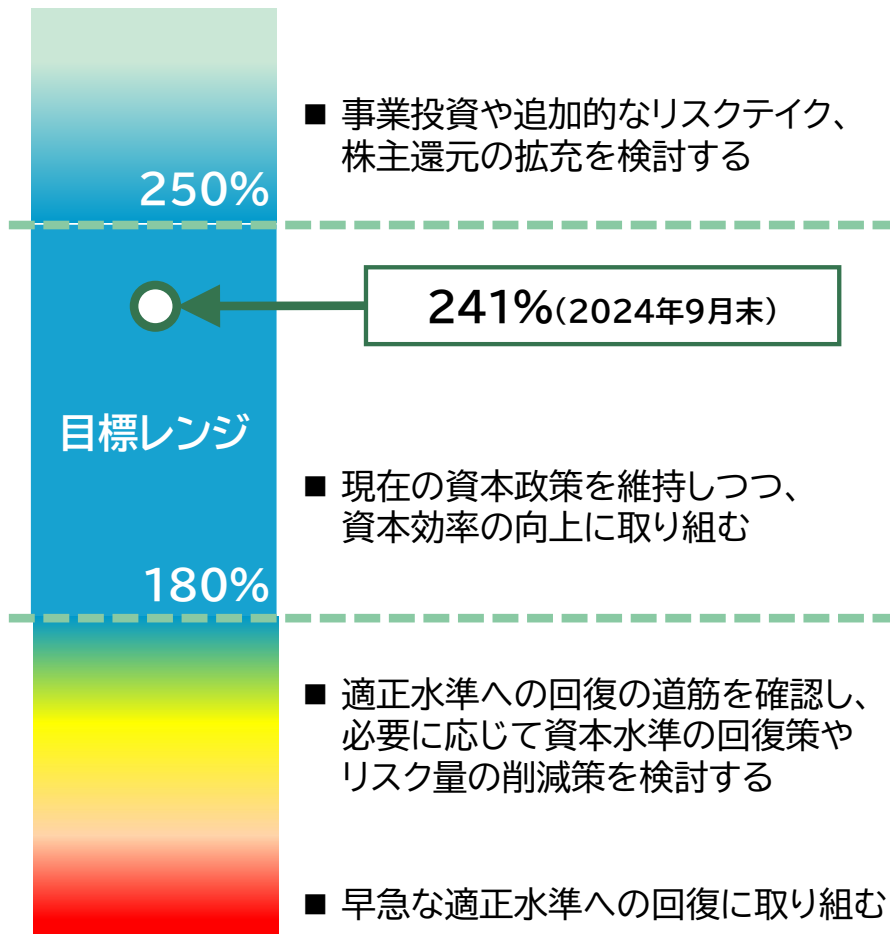
健全性の確保を
前提に
資本水準を
コントロール

※1 グループ修正ROE、グループ修正利益、修正純資産の計算方法はP.71を参照
 ※2 200年に1度の確率で当社グループ全体が被る損失の予想額(時価)
 ※3 修正純資産+保険負債の含み損益+その他資本性負債等

3. ERM (3) ESRの状況

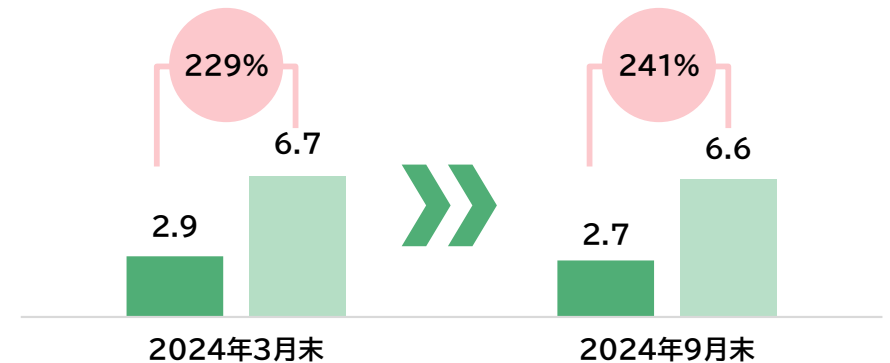
- 健全性を示すESRの数値は目標レンジの範囲内

ESR※の状況



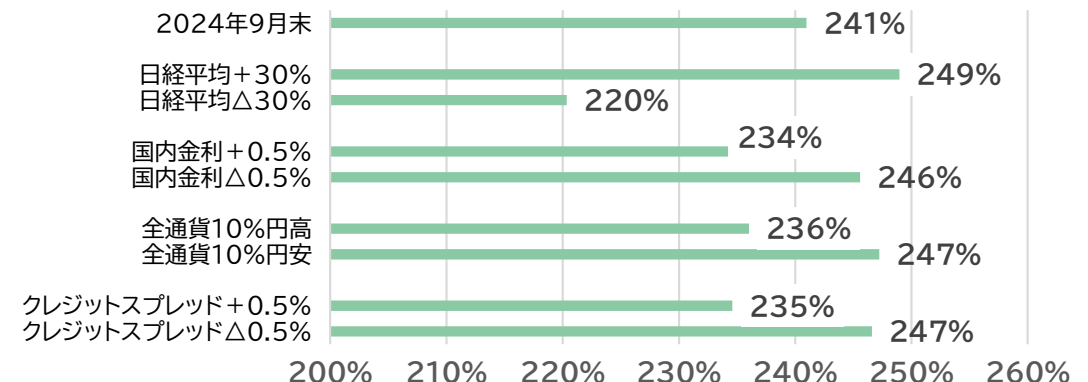
ESRの推移

■ 統合リスク量 ■ 時価純資産 (兆円)



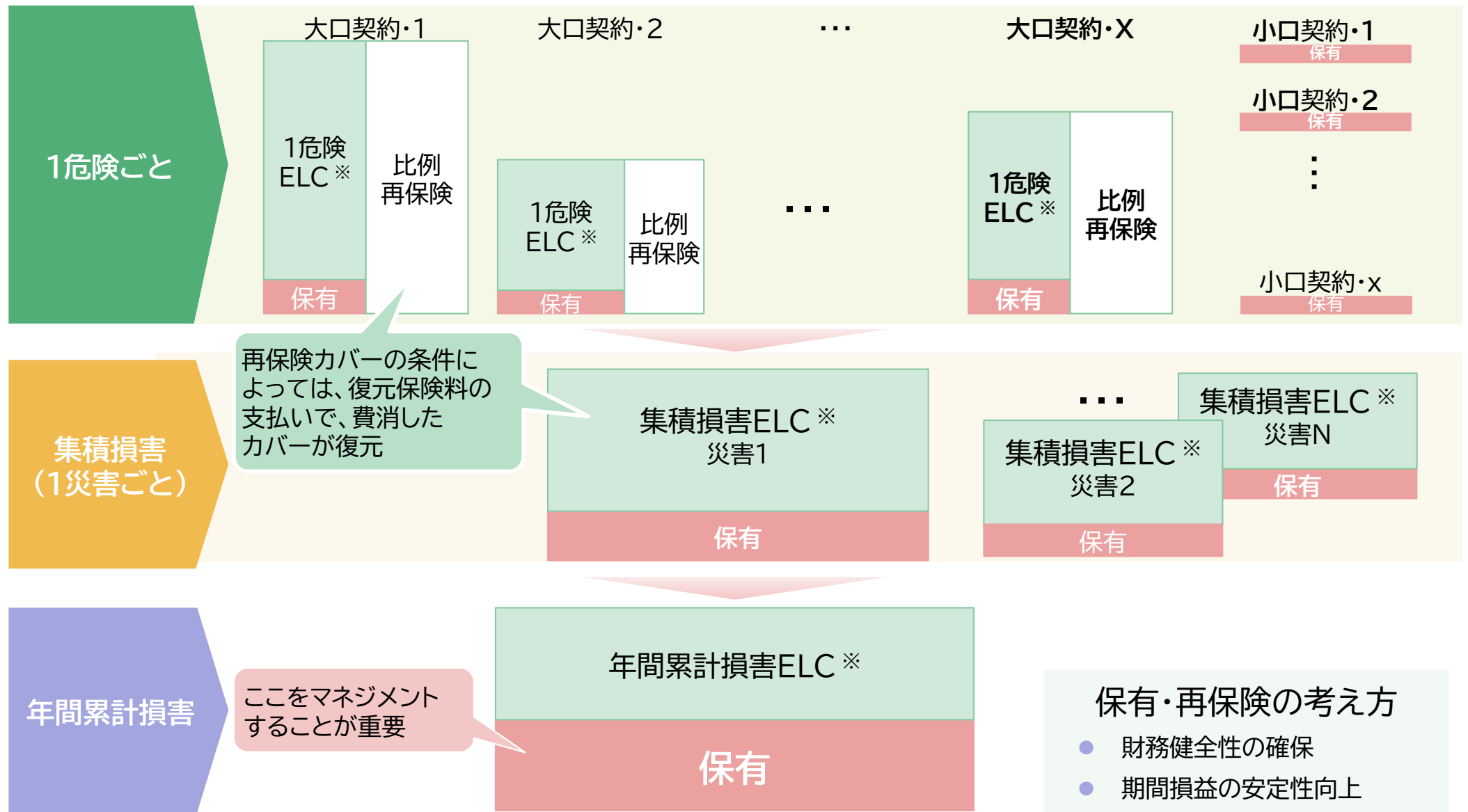
日経平均株価	40,369円	37,920円
国債30年金利	1.82%	2.09%
為替(ドル円)	151円	143円

市場価格変動によるESR影響(2024年9月末時点)



※ エコノミック・ソルベンシー・レシオ(経済価値ベースのソルベンシー・レシオ) 信頼水準99.5%で測定

(参考)自然災害リスクの保有・再保険のイメージ



※ ELC (超過損害額再保険): 損害額が一定の金額を上回った場合に、その超過した分を回収する再保険契約

V. 株主還元実績と株価関連指標

株主還元実績（1）年度別実績

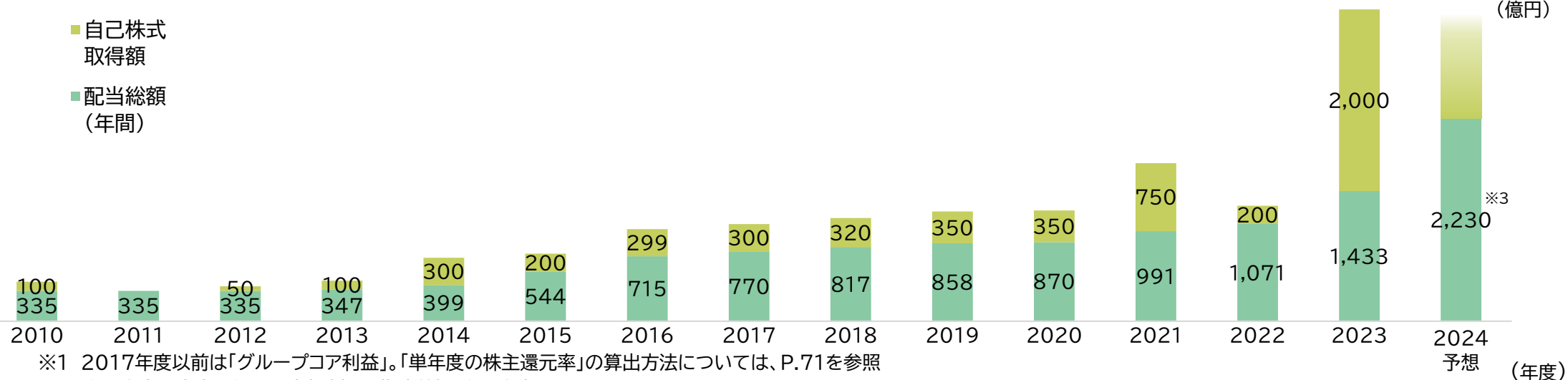
株主還元 年度別実績

（億円）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	累計	2024 予想
グループ修正利益※1	145	△875	874	948	1,557	1,475	2,137	1,051	1,898	2,331	2,146	3,471	1,727	3,799	22,684	6,700
総還元額	435	335	385	447	699	744	1,014	1,070	1,137	1,208	1,220	1,741	1,271	3,433	15,139	—
総還元率	300%	—	44%	47%	45%	50%	47%	102%	60%	52%	57%	50%	74%	90%	66%	—
DOE※2									2.9%	3.3%	3.1%	3.1%	3.6%	3.2%	—	—
1株あたり総還元額(円)	23.2	18.0	20.6	24.0	37.8	40.8	56.3	60.2	64.4	69.2	72.3	105.1	79.0	215.5	—	—

（億円）

■ 自己株式
取得額
■ 配当総額
(年間)



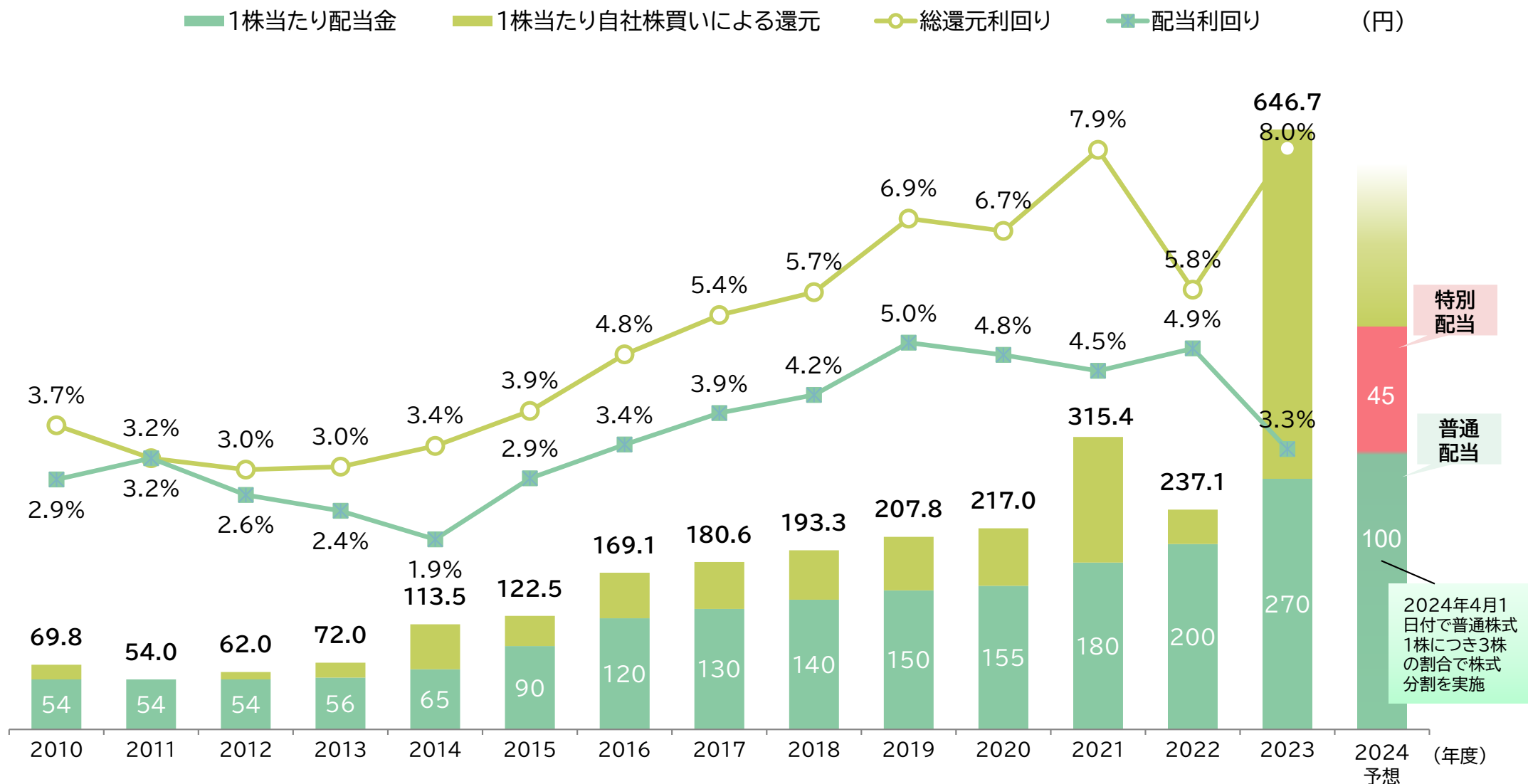
※1 2017年度以前は「グループコア利益」。「単年度の株主還元率」の算出方法については、P.71を参照

※2 自己資本配当率＝年間配当額(中間・期末等)÷自己資本

※3 2024年9月30日時点の発行株式総数(自己株式除く)で算出

株主還元実績（2）1株当たり総還元額・総還元利回り・配当利回りの推移

1株当たりの総還元額・総還元利回り・配当利回りの推移



株価関連指標の推移

	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2024年度 中間期末
当期純利益 (億円)	54	△1,694	836	934	1,362	1,815	2,104	1,540	1,927	1,430	1,443	2,627	1,615	3,692	4,589 通期予想 6,300
1株当たり当期純 利益【EPS】 (円. 銭)	2.89	△ 90.83	44.82	50.19	73.78	99.57	116.98	86.68	109.57	82.78	85.26	158.17	99.93	231.83	290.11 通期予想 404.93
株価(終値) (円)	631	566	688	788	1,123	1,045	1,180	1,118	1,123	1,008	1,083	1,326	1,368	2,711	3,330
騰落率※	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%	△6.9%	12.9%	△5.2%	0.4%	△10.2%	7.4%	22.4%	3.2%	98.1%	22.8%
<参考> TOPIX騰落率※	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	△12.7%	12.3%	13.5%	△7.3%	△11.8%	39.3%	△0.4%	2.9%	38.2%	△4.4%
1株当たり純資産 【BPS】(円. 銭)	865.73	800.16	1,071.77	1,215.40	1,637.13	1,489.86	1,524.27	1,654.88	1,570.70	1,436.12	1,841.80	1,985.07	1,877.98	2,817.00	2,808.33
株価純資産倍率 【PBR】(倍)	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69	0.70	0.77	0.68	0.72	0.70	0.59	0.67	0.73	0.96	1.19
株価収益率 【PER】(倍)	218.20	—	15.36	15.70	15.23	10.50	10.08	12.90	10.25	12.18	12.70	8.38	13.70	11.69	8.22

※ 騰落率は各年度の前年度末からの変化率

グループ修正利益、グループ修正ROE、株主還元率、修正純資産の計算方法

■「グループ修正利益」「修正純資産」と「グループ修正ROE」

グループ 修正ROE	=	グループ修正利益	=	連結当期利益	+	異常危険準備金等※1 繰入※2 額	-	その他特殊要因 (のれん・その他無形 固定資産償却額等)	+	非連結グループ会社 持分利益
		修正純資産 (期初・期末平均)	=	連結 純資産※3	+	異常危険 準備金等※1	-	のれん・その他 無形固定資産		

※ 各調整額は税引後

※1 国内損害保険事業およびMSA生命の異常危険準備金・危険準備金・価格変動準備金

※2 戻入の場合は減算

※3 除く非支配株主持分・新株予約権

単年度の「株主還元率」の計算方法

株主 還元率	=	当年度に関する配当 (当年12月、翌年6月) + 次年度の定時株主総会 開催日までに決定した 自己株式の買付け	
		当年度の グループ修正利益	

※基本的還元として、グループ修正利益の50%を配当、自社株取得によって還元。市場動向、事業環境、資本の状況などを踏まえ、機動的・弾力的に追加的還元を実施。

2024年度中間期のグループ修正利益

(億円)

グループ 修正利益 5,003	=	連結中間 純利益 4,589	+	異常危険準備金等 繰入額 36	-	その他特殊要因※4 (のれん・その他無形 固定資産償却額等) △370	+	非連結グループ会社 持分利益 6
-----------------------	---	----------------------	---	-----------------------	---	--	---	------------------------

※4 のれん償却等△182、グループ修正利益から除外する債券売却損△179



お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 広報・IR部

<https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/contact.html>